

令和 6 年度

事務事業評価シート（総務部）

- | | |
|---------|-------------|
| ・ 市長公室 | 1 頁～ 6 頁 |
| ・ 総務課 | 7 頁～ 71 頁 |
| ・ 地域支援課 | 72 頁～ 101 頁 |

菊川市

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市長公室	担当係		重点事業					
R6	事業名	広報広聴事業										
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
体系・概要	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します										
		市政情報を共有するため、広報広聴事業における広報紙、ホームページ、各種SNS等のツールを活用した情報発信と市政懇談会など市民からご意見聴取の相互を効果的に行い、市民からの声を市政運営に活かす取り組みの推進を図る。	市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「市公式SNS」など様々なツールを活用し、効果的な情報発信を行う。また、市政に対するご意見・ご提言を市政懇談会をはじめ、メールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、今後のまちづくりに繋げていく。									
事業の目的	事業の概要											
事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	2	100000	広報広聴費						
決算〔円〕	R5年度	R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		13,042,000	12,551,000	△ 491,000	96.2%		0	0	0	600,000	11,951,000	
コスト分析	決算〔円〕	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	11,696,000	12,043,000	12,551,000	節	決算額	節	決算額			
コスト分析	決算〔円〕	決算額	11,422,941	12,865,028	12,293,114	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	273,059	176,972	257,886	02 給料	0	17 備品購入費	0			
コスト分析	決算〔円〕	執行率	97.7%	98.6%	97.9%	03 職員手当等	0	18 賞与金、補助金及び交付金	146,550			
		国庫支出金	620,400	0	0	04 共済費	0	19 扶助料	0			
コスト分析	決算〔円〕	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、経費及び賠償金	0			
コスト分析	決算〔円〕	その他	560,000	778,000	660,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	10,242,541	12,087,028	11,633,114	08 旅費	91,450	23 投資及び出資金	0			
コスト分析	決算〔円〕	前年比較	100.2% D	118.0% D	96.2% B	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	10,584,000	9,950,000	10,002,000	10 需用費	6,499,672	25 寄附金	0			
コスト分析	決算〔円〕	総事業コスト	22,006,941	22,815,028	22,295,114	11 役務費	23,892	26 公課費	0			
		前年比較	92.6% B	103.7% D	97.7% B	12 委託料	1,577,950	27 繰出金	0			
コスト分析	決算〔円〕	ホームページ・バナー広告掲載料		660,000	13 使用料及び賃借料	3,953,600	予備費	0				
					14 工事請負費	0						
コスト分析	決算〔円〕				15 原材料費	0	合計	12,293,114				
		広報広聴事業に係るコストについて大きな変動はないが、令和5年度に行った3年に1回のコンピュターソフト(写真・動画編集用)更新に係る使用料及び賃借料が減少した。また、日々の取材や記事の作成と発信、広報紙作成、市政懇談会開催などにより、職員人件費は前年度と比べ増加した。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
指標・実施内容	指標・実施内容	成果1	市HPにおける全庁での新規ページ作成・更新の承認依頼件数	件	6,025.0	6,100.0	6,100.0	7,906.0	6,100.0	7,554.0	6,100.0	7,078.0
		成果2										
指標・実施内容	指標・実施内容	効果1										
		効果2										
指標・実施内容	指標・実施内容	効果3	市HPへの1アクセス当たりの運用費	円	9.6	6.4	6.4	4.9	6.4	5.4	6.4	5.3
		効果4										
指標・実施内容	指標・実施内容	①「広報菊川」を年12回、「くらしの便利帳」を年1回発行した。 ②市長定例記者会見の実施(市長リブリース年27件(前年対比±0))や情報発信資料の提供(年862件(前年対比37件増))により、管内報道機関へ情報発信を行った。 ③市公式SNS(フェイスブック、インスタグラム、ライン、X)及びテレビデータ放送の自治体広報情報サービスによる情報発信(年4,279回(前年対比399回増))を行った。 ④ページの新規作成及び更新(年7,078件(前年対比476件減))により市ホームページの運用管理を行った。 ⑤情報発信推進委員会を対象とした会議・研修を年4回、若手職員を対象とした勉強会を年1回開催した。 ⑥市民と市長及び市執行部が懇談(意見交換)を行う市政懇談会を全11地区で開催した。										

CHECK 評価

事業

事業成果

事業課題

評価分析・総合判定評価

各評価結果

総合判定評価

ACTION 改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

PLAN 取り組み・DO 実施

実行計画事業(円)

事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明

本市の魅力をもくの方に知っていただくため、市民の皆さんには住んでいることを誇りに思っていたください、各種媒体を通じた情報発信について、効率性も考えながらより効果的なものとなるよう工夫していく。

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市長公室	担当係	重点事業						
R6	事業名	市制20周年記念事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり									
		施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します									
	事業の目的	菊川市は令和7年1月17日に市制20周年を迎える。まち全体がひとつとなって20周年をお祝いする機運を醸成し、未来に向けて飛躍する新たな出発点とするため、さまざまな記念事業に取り組むことで、市民の愛着を育むとともに、菊川市のPRを図る。			事業の概要	「菊川市制20周年」を契機に、市民一人ひとりがまちの魅力を再発見・再認識するとともに、市の魅力を市内外に発信することで認知度を高めるため、年間を通して業務こととの連携や運動性に配慮した記念事業を企画・実施する。						
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 1 7	1500000	市制20周年記念事業費								
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,549,000	4,067,000	2,518,000	262.6%		0	0	0	0	4,067,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	0	1,549,000	4,067,000	節	決算額	節	節	決算額		
		決算額	0	943,430	3,918,577	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0		
		不用額	0	605,570	148,423	02 給料	0	17 備品購入費	0	0		
		執行率		60.9%	96.4%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	0		
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0		
		地方債	0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21 雑費、雑損及び雑損失	0	0		
		その他	0	0	0	07 報償費	226,700	22 償還金、利子及び割引料	0	0		
		一般財源	0	943,430	3,918,577	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0		
		前年比較	100.0%	C	— D	415.4%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	
職員人件費	0	1,369,000	1,648,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	0				
総事業コスト	0	2,312,430	5,566,577	11 役務費	197,487	26 公課費	0	0				
前年比較	100.0%	C	— D	240.7%	D	12 委託料	2,869,650	27 繰出金	0			
主財源				13 使用料及び賃借料	624,740	予備費		0	0			
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	3,918,577					
コスト分析	市制20周年記念オープニングイベント「茶畑の中心で愛を叫ぶ」やNHKのど自慢の開催に係る会場使用料と駐車場場のシルバー人材センターへの委託、および市制20周年記念クロージングイベントの開催に係る委託費に経費を支出した。 また、職員人件費について、これらのイベントの開催に向けた打ち合わせや準備等に多くの時間を要した。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	菊川市制20周年記念 市主催・共催事業数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	24.0
					0	0					96.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効果1	菊川市制20周年記念 冠事業数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	36.0
					0	0					102.9%	B
			①「菊川市20年のあゆみ」冊子・動画・展示パネルの制作 ②記念ロゴマーク等を活用した市制20周年のPR ③市制20周年記念テレビ全国放送公開収録の実施 ④市制20周年記念セレモニーの開催									

2

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市長公室	担当係		重点事業	○				
R6	事業名	菊川市魅力発信事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり									
		施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します									
		定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。			事業の概要							
	事業の目的	①営業戦略アドバイザーとの相談や営業戦略会議により、市の魅力創出や情報発信の充実が図られた。 ②「きくがわ応援大使」に288組424名(R7.3月末時点の累計)が登録し、それぞれ菊川の魅力発信に取り組んでいただいた。また、関係人口拡大等を目的としたモニターツアーでは、ビジネスコンテスト入賞者と市民及び市内事業者が意見交換することで、効果的なPR活動の土台づくりが図られた。 ③「茶畑の中心で愛を叫ぶ」では20組90人が大切な人への愛を呼び、およそ200人が聞く側として受け止めた。テレビや新聞に大きく取り上げていただき、菊川市と深蒸し菊川茶を全国にPRすることができた。 ④市民向け動画撮影実践講座の開催により、市制20周年記念動画コンテストの応募につながった。 ⑤県内外から24作品の応募があり、市のPR動画として活用する入賞作品9点を選定・発表した。 ⑥HPを整備し本市の魅力を集約することで、移住希望者への情報発信が充実した。										
		①②人口減少が進む中、対外的な知名度の向上と、多くの人を呼び込むための取組を効果的に進めていく必要がある。 ③「きくがわ応援大使」について、個々のスキルを活かした取組の拡大を図る必要がある。 ④イベント実施について、今後の方向性を示す必要がある。 ⑤写真や動画等により菊川の魅力を自ら発信する人を増やしていく必要がある。 ⑥HPの閲覧回数の増加に向け、SNS等と連携した発信を進める必要がある。										
		事業成果										
		事業課題										
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	2	300000	菊川市魅力発信事業費						
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,549,000		4,115,000	△ 434,000	90.5%		0	0	0	2,194,000	1,921,000
	決算〔円〕	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	4,340,000	4,549,000	4,115,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	4,258,887	4,457,982	3,973,369	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	81,113	91,018	141,631	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	98.1%	98.0%	96.6%	03 職員手当等	0	18 賃借料、補助金及び交付金	0			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 雑税、雑税及び雑費金	0			
		その他	1,681,340	2,429,200	2,199,740	07 報償費	830,000	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	2,577,547	2,028,782	1,773,629	08 旅費	164,940	23 投資及び出資金	0			
	主財源	前年比較	3124.3%	D	78.7%	A	87.4%	A	09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費	1,782,000	1,323,000	1,389,000	10 需用費	151,869	25 寄附金	0			
		総事業コスト	6,040,887	5,780,982	5,362,369	11 役務費	18,920	26 公課費	0			
		前年比較	192.2%	D	95.7%	B	92.8%	B	12 委託料	2,725,140	27 繰出金	0
		市町村振興協会地域づくり推進事業助成金			2,199,740	13 使用料及び賃借料	82,500	予備費	0			
指標・実施内容	指標評価	関係人口拡大に向けた様々なプロジェクトを企画・運営したが、県市町村振興協会の交付金を活用し、市費の支出抑制を図った。また、営業戦略アドバイザーとの連携や「茶畑の中心で愛を叫ぶ」「きくがわ応援大使」「応援大使交流会」の開催など様々な事業に取り組んだ結果、職員人件費は増加した。										
	事業実施内容	①営業戦略アドバイザーとの連携により魅力の創出及び情報発信の充実を図った。 ②関係人口拡大に向け「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営を行った。 ③交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。 ④市民を対象とした動画撮影実践講座を開催した。 ⑤市制20周年記念動画コンテストを開催した。 ⑥菊川市魅力発信ランディングページの運用管理を行った。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		人口減少や少子高齢化が確実に進んでいる中、未来に向かって活力ある菊川市を維持していくためには、魅力的なまちづくりを進めていくとともに、対外的な知名度の向上と、多くの人を呼び込むための取組を進めていく必要がある。										
	実施内容	①認知、交流、関係、移住・定住、ステップにあった施策を展開していくため、引き続き営業戦略アドバイザーから助言をいただきながら、市内関係各課と連携を図りながら各施策を推進していく。 ②「きくがわ応援大使」の登録者増加に向けたPRと、大使個々の活動支援や情報発信に努める。また、交流会の開催等により、菊川市への愛着や大使同士の結びつきを強める取組を推進する。 ③イベントの受託事業者との振り返りを行い、これまでの成果を整理して今後の方向性について協議する。 ④市民が自ら菊川市の魅力を発信し、これにより、動画撮影や編集のノウハウを学ぶ講座を引き続き開催する。 ⑤HPの閲覧状況を調査し、情報発信回数の向上とリンク設定等の見直しを行う。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市長公室	担当係	重点事業	○			
R6	事業名	移住・定住・交流推進事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち							
		政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり							
		施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します							
		移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。	東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の条件を満たした東京圏からの移住者を支援する。							
		事業の目的	事業の概要							
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称						
		2 1 7	400000	移住・定住・交流推進事業費						
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
		1,889,000	3,954,000	2,065,000	209.3%	0	2,766,000 0 257,000 931,000			
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳				
事業コスト分析	決算（円）	予算額	3,038,000	1,889,000	3,954,000	節	決算額			
		決算額	994,910	1,873,358	835,179	01 報酬	0 16 公有財産購入費			
		不用額	2,043,090	15,642	3,118,821	02 給料	0 17 備品購入費			
		執行率	32.7%	99.2%	21.1%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助金及び交付金 740,000			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費			
事業コスト分析	財源内訳	県支出金	450,000	1,200,000	450,000	05 災害補償費	0 20 貸付金			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補給及び給付金			
		その他	385,670	267,718	229,379	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料			
		一般財源	159,240	405,640	155,800	08 旅費	80,600 23 投資及び出資金			
		前年比較	99.7% B	254.7% D	38.4% A	09 交際費	0 24 積立金			
事業コスト分析	主財源	職員人件費	2,128,000	932,000	1,307,000	10 需用費	0 25 寄附金			
		総事業コスト	3,122,910	2,805,358	2,142,179	11 役務費	14,579 26 公課費			
		前年比較	154.4% D	89.8% A	76.4% A	12 委託料	0 27 繰出金			
		移住就業支援事業費補助金			450,000	13 使用料及び賃借料	0 予備費			
		市町村振興協会地域づくり推進事業助成金			229,379	14 工事請負費	0			
事業コスト分析	コスト分析					15 原材料費	0 合計 835,179			
		首都圏で開催される移住相談会に係る参加費や旅費等は、県市町村振興協会の交付金を活用した。また、移住就業支援事業費補助金は、国・県の交付金を活用して実施した。今年度は、モニターツアーの開催回数の増加や空き家の利活用に係る事業検討や打ち合わせ等により、移住・定住・交流推進事業に係る職員人件費が増加した。								
		事業指標・評価								
		指標名		単位	現状値	目標値	R4年度	R5年度	R6年度	
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値
指標・実施内容	指標・評価	成果 1	移住相談会参加回数	回	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		成果 2			1	7	100.0%	B	100.0%	B
		成果 3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		成果 4			0	0				
		効率 1	移住に係る相談1件当たりのコスト	円	11,613.0	8,000.0	8,000.0	5,435.0	8,000.0	0.0
指標・実施内容	事業実施内容	①首都圏や県内で開催された移住相談会に参加した。 ②県主催の移住定住に係る会議・研修に参加した。 ③国の交付金を活用し、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する移住就業支援事業費補助金を支給した。								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
		第2次総合計画及び第2期総合戦略において、令和7年度の人口45,000人を目標としており、本事業は移住を促進するための直接的な取り組みであることから、今後も継続して実施していく。								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
		第2次総合計画及び第2期総合戦略において、令和7年度の人口45,000人を目標としており、本事業は移住を促進するための直接的な取り組みであることから、今後も継続して実施していく。								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市長公室	担当係	重点事業												
R6	事業名	特別職総務事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	52 二役の業務が円滑に運営されるようにする															
		政策	1 市長・副市長秘書															
事業の目的	事業の概要	施策	1 市長・副市長秘書															
		市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、特別職総務事業により、二役のスケジュールを適切に調整・管理し、市政の円滑な運営を図る。			市長及び副市長が職務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理等の秘書業務を行う。													
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称												
		2	1	1	1200000	特別職総務費	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
C H E C K 評価	指標・実施内容						5,563,000	6,232,000	669,000	112.0%		0	0	0	0	6,232,000		
							5,563,000	6,232,000	669,000	112.0%		0	0	0	0	6,232,000		
C H E C K 評価	指標・実施内容						項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
							予算額	5,351,000	5,563,000	6,232,000	節	決算額	12,000	16	公有財産購入費	0		
C H E C K 評価	指標・実施内容						決算額	4,934,819	5,150,085	5,644,528	01 報酬	2,428,800	17	備品購入費	62,150			
							不用額	416,181	412,915	587,472	02 給料	2,428,800	17	備品購入費	62,150			
C H E C K 評価	指標・実施内容						執行率	92.2%	92.6%	90.6%	03 職員手当等	1,044,654	18	食料金、補助金及び交付金	976,000			
							国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0			
C H E C K 評価	指標・実施内容						県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
							地方債	0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
C H E C K 評価	指標・実施内容						その他	0	0	0	07 報償費	49,525	22	償還金、利子及び割引料	0			
							一般財源	4,934,819	5,150,085	5,644,528	08 旅費	391,570	23	投資及び出資金	0			
C H E C K 評価	指標・実施内容						前年比較	122.9%	D	104.4%	D	109.6%	D	09 交際費	301,000	24	積立金	0
							職員人件費	6,746,000	6,392,000	6,917,000	10 需用費	305,325	25	寄附金	0			
C H E C K 評価	指標・実施内容						総事業コスト	11,680,819	11,542,085	12,561,528	11 役務費	47,704	26	公課費	0			
							前年比較	87.6%	A	98.8%	B	108.8%	D	12 委託料	0	27	繰出金	0
C H E C K 評価	指標・実施内容						主財源				13 使用料及び賃借料	25,800		予備費	0			
											14 工事請負費	0						
C H E C K 評価	指標・実施内容										15 原材料費	0	合計	5,644,528				
							会計年度任用職員の給料単価増による給料・手当の増額や、市表彰対象者増による記念品代の増額等により、前年度に比べ決算額が増加した。											
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度							
		指標名					単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
C H E C K 評価	指標・実施内容	成果 1 特別職のスケジュール調整件数					件	1,911.0	1,400.0	1,400.0	2,039.0	2,286.0	2,000.0	2,138.0				
		成果 2						1	7	68.7%	D	61.2%	D	93.5%	B			
C H E C K 評価	指標・実施内容	効果 1 特別職一人当たりのコスト					千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効果 2						0	0	0.0	2,467.0	0.0	2,575.0	2,500.0	2,819.0			
C H E C K 評価	指標・実施内容	効果 1						2,851.0	0.0	0.0	2,467.0	0.0	2,575.0	2,500.0	2,819.0			
		効果 2						1	7	0.0%	E	0.0%	E	88.7%	C			
C H E C K 評価	指標・実施内容	①特別職の秘書業務及び支出管理を行った。																
		②全国、東海、県市長会に関する事務及び会議への随行対応を行った。																
C H E C K 評価	指標・実施内容	③叙勲、表彰に関する事務を行った。																

5

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市長公室	担当係	重点事業
R6	事業名	公用車管理事業(市長公室)				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標 52 二役の業務が円滑に運営されるようにする			
			政策 1 市長・副市長秘書			
			施策 1 市長・副市長秘書			
			市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、公用車管理事業(市長公室)により、適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図る。		公用車(市長車)が支障なく使用できる状態を保つため適切な維持管理を行う。	
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				
事業コスト分析	事業の概要	事業の目的				

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当保	重点事業											
R6	事業名	人事管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり														
		施策	1 市役所の組織力を高めます														
		事業の目的	市役所の組織力を高めるため、人事管理事業により、人事管理及び労働安全衛生など良好な職場環境づくりに資するための経費管理と委託料等を行い、良質な行政運営を可能とするための適正な人事制度を確立し、活力ある職場づくりの推進を図る。		事業の概要 職員の採用、雇用等に要する各種管理的経費、職員の心身の健康管理に要する費用を始め、適正な人事制度及び活力ある職場づくりに資するための委託料等												
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		2	1	1	100000	人事管理費											
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			79,182,000		84,805,000		5,623,000	107.1%		69,000	244,000		0	8,362,000	76,130,000		
		コスト分析	決算〔円〕	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
				予算額		71,093,000	79,182,000	84,805,000		節	決算額		節	決算額			
				決算額		70,600,772	78,420,048	81,238,657	01	報酬	240,000	16	公有財産購入費		0		
				不用額		492,228	761,952	3,566,343	02	給料		0	17	備品購入費	532,510		
				執行率		99.3%	99.0%	95.8%	03	職員手当等		0	18	食料金、補助金及び交付金	6,008,700		
			主財源	国庫支出金		125,356	316,000	69,000		04	共済費	52,034,091	19	扶助費		0	
	県支出金			87,211	98,598	165,000	05	災害補償費		0	20	貸付金		0			
	地方債			0	0	0	06	恩給及び退職年金		0	21	補償、補償及び賠償金		0			
	その他			8,452,321	9,150,605	8,856,027	07	報償費		0	22	償還金、利子及び割引料		0			
	一般財源			61,935,884	68,854,845	72,148,630	08	旅費	6,980	23	投資及び出資金		0				
	事業実施内容	前年比較		115.7%	D	111.2%	D	104.8%	D	09	交際費		0	24	積立金		0
		職員人件費		9,494,000	9,834,000	10,872,000	10	需用費	371,457	25	寄附金		0				
		総事業コスト		80,094,772	88,254,048	92,110,657	11	役務費	239,226	26	公課費		0				
		前年比較		111.4%	D	110.2%	D	104.4%	D	12	委託料	10,066,500	27	繰出金		0	
		職員駐車場負担金【総務課】				6,000,000	13	使用料及び賃借料	11,739,193		予備費		0				
	事業実施内容	雇用保険料被保険者負担金【総務課】他			1,984,698	14	工事請負費		0								
共済事務取扱手数料【総務課】他			1,105,329	15	原材料費		0	合計			81,238,657						
令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当が支給されることとなったこと等に伴い、会計年度任用職員に係る社会保険料や共済費の支払いが増加し、令和5年度と比べて事業コストが増加している。																	
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価						
		成果1	定員管理計画の達成状況(目標値以下で達成となる)	人	318.0	318.0	318.0	318.0	318.0	326.0	324.0	325.0					
				2	7	100.0%	B	102.5%	B	100.3%	B						
	事業実施内容	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				0	0												
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				0	0												
		①職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用等を実施した。 ②職員の給与等に関するシステム管理を行った。 ③職員の健康管理に係る労働環境の改善、健康診断、ストレスチェック等を実施した。 ④雇用している会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払った。															

CHECK評価

事業成果

事業課題

令和7年度新規採用職員の採用試験を実施し、一般事務職9名、保健師2名、精神保健福祉士2名、社会福祉士1名、診療情報管理士1名を採用することができた。
②③④人事院勧告に準じた給与改定、人事評価や健康診断、ストレスチェック等、法律や条例等に則り適切に人事管理を実施することができた。

保健師や土木・建築などの専門職は応募者が少ない状況が続いているほか、一般事務職も応募者が減ってきているため、引き続き効果的な募集方法等について検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価

指標評価

事業内容評価

総合判定評価

B

事業の進め方の改善の検討

決算前年比

一般財源

D

成果

1

B

評価視点

評価内容

104.8%

D

2

効率性

3:やや高い

A

現状維持

総事業コスト

1

有効性

4:高い

計画の進捗と成果に近い状態や「計画通り」

104.4%

D

効率

必要性

4:高い

改善

①事業の進め方

令和5年度と比べて事業コストが増加しているが、法律や条例等に基づく事業が多く必要性は高い。引き続き事務の簡略化に取り組んでいく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①他自治体の情報収集や受験者へのアンケートの実施等により、現行の受験資格や実施方法等の見直しを実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業〔円〕

款	項	目	事業番号				事業名称				
2	1	1	100000				人事管理費				
R7年度	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		83,989,000	△ 816,000	99.0%		104,000	186,000	0	8,780,000	74,919,000	
		・職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用などに関する経費 ・職員の給与等に関するシステム管理を行うための経費 ・労働環境の改善、健康診断、人間ドック、メンタルヘルス等の職員の健康管理を行うための経費 ・会計年度任用職員共済費(市長部局)に関する経費									
		下期実施内容変更見込み									
R8年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		84,543,000	554,000	100.7%		0	99,000	0	8,479,000	75,965,000	
		R7年度比較増減要因									
R8年度	実施内容	R9年度増減見込み									

事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明
本事業は、事業の目的である適正な人事制度を確立や活力ある職場づくりを目指すため、法律等に基づき健康診断等を行うものであり、目的と事業内容は合致している。また、施策の目的である市役所の組織力の向上にもつながるものであり、事業の必要性は高い。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業									
R6	事業名	諸費													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	4 未来に向かって行政機能をも高めるまちづくり												
		施策	1 市役所の組織力を高めます												
		市役所の組織力を高めるため、諸費により、国の機関の支援又は共通の目的のために組織された協会等に関する事務を適切に行い、適正かつ円滑な市政の運営を図る。		行政相談委員連絡協議会、危険物安全協会、防衛協会及び平和首長会議への加盟並びに総合賠償補償保険の加入等											
事業	事業成果	①②③④⑤各種協議会、会議等へ引き続き加入・加盟し、必要な連絡調整及び情報収集を行うことができた。 ⑥災害対策費用保険への加入により、6月及び8月の大雨発生時に要した人件費の財源として保険金(2,431千円)を確保することができた。													
		①②③④⑤引き続き関係団体等との連絡、調整等を継続していく必要がある。													
		事業課題													
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果													
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価						
		一般財源		D	D	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討		
		119.5%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持				
決算前年比	総事業コスト	119.4%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善	縮小↓	成果維持→	R8年度の方向性		
担当評価	令和5年度と比較して事業コストは増加したが、令和6年度から大雨に係る災害対策費用保険の契約プランを変更したことによるものであり、事業コストは適正であると考え。今後も関係団体との連携強化を研究しつつ、円滑な連絡、調整等を継続していく必要がある。														
CHECK評価	実行計画事業（円）	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		①②③④⑤関係団体と協議・調整を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。													
		R7年度													
		R8年度													
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		国の機関の支援又は共通の目的のために組織された団体等への加入に伴う負担金等の支出を行っているものである。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業									
R6	事業名	文書管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												
		施策	1 市役所の組織力を高めます												
	事業の目的	市役所の組織力を高めるため、文書管理事業により、公文書や個人情報を通じて管理することで、行政活動の説明責任を果たし、市政の適正かつ効率的な運営を図る。			事業の概要				ファイリングシステムによる公文書の管理及び郵便の受発送に係る事業を実施するとともに、情報公開・個人情報保護審査会の運営を行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			2	1	1	300000	文書管理費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			24,680,000		26,331,000		1,651,000	106.7%		0	0	0	81,000	26,250,000	
			項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
			予算額	25,033,000	24,680,000	26,331,000	節	決算額	節	決算額					
			決算額	24,438,282	23,158,737	25,347,340	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0				
			不用額	594,718	1,521,263	983,660	02 給料	0	17	備品購入費	0				
			執行率	97.6%	93.8%	96.3%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0				
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0					
		その他	152,942	167,487	181,883	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	24,285,340	22,991,250	25,165,457	08 旅費	3,900	23	投資及び出資金	0					
		前年比較	97.6% B	94.7% B	109.5% D	09 交際費	0	24	積立金	0					
		職員人件費	3,766,000	4,120,000	4,332,000	10 需用費	10,008,121	25	寄附金	0					
		総事業コスト	28,204,282	27,278,737	29,679,340	11 役務費	15,249,430	26	公課費	0					
		前年比較	95.2% B	96.7% B	108.8% D	12 委託料	85,889	27	繰出金	0					
	コスト分析	主財源	リサイクルペーパー売却代			179,113	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
			行政資料等コピー印刷代			2,770	14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0	合計	25,347,340						
	ファイリング用品等の購入量の増加、郵便料金の値上がりにより、前年度と比較して支出が増加した。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	適正な文書管理に関する教育の実施状況	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	成果1	市役所全体の消耗品費の状況	%	100.0	100.0	100.0	93.5	100.0	91.8	100.0	107.1				
				1	7	107.0%	B	108.9%	B	93.4%	B				
	事業実施内容	①ファイリングシステムに関する説明会を開催するとともに、文書管理委員による実地指導を実施した。													
②ファイリングシステム用品を調達した。															
③全庁で共通して使用する再生紙、文房具等共通消耗品を調達した。															
④全庁的な郵便等を取りまとめて発送した。															

9

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業										
R6	事業名	職員研修事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり													
		施策	1 市役所の組織力を高めます													
		事業の目的	市役所の組織力を高めるため、職員研修事業における人材育成基本方針による職員研修計画作成と計画的な実施を行い、職務遂行に必要な知識、技能等の取得を促進することで、市政の適正かつ効率的な運営を図る。		事業の概要											
		新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。業務の中で知識・技能を習得・向上させる「OJT(On-the-Job Training)」はもとより、研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。														
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	1	1	200000	職員研修費	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,978,000	2,759,000	△ 219,000	92.6%				0	0	0	707,000	2,052,000
		決算〔円〕	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
			予算額		2,572,000	2,978,000	2,759,000	節		決算額	節		決算額			
			決算額		2,448,743	2,796,643	2,593,365	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
			不用額		123,257	181,357	165,635	02	給料	0	17	備品購入費	0			
			執行率		95.2%	93.9%	94.0%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	178,100			
		コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
				県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0				
	その他			633,249	627,077	664,100	07	報償費	4,000	22	償還金、利子及び割引料	0				
	一般財源			1,815,494	2,169,566	1,929,265	08	旅費	478,680	23	投資及び出資金	0				
	前年比較			146.3%	D	119.5%	D	88.9%	A	09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費			1,480,000	1,406,000	1,472,000	10	需用費	4,155	25	寄附金	0				
	総事業コスト			3,928,743	4,202,643	4,065,365	11	役務費	0	26	公課費	0				
	前年比較			130.2%	D	107.0%	D	96.7%	B	12	委託料	1,928,430	27	繰出金	0	
				県市町村振興協会研修助成金【総務課】		664,100		13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
						14	工事請負費	0								
						15	原材料費	0	合計	2,593,365						
旅費や負担金を伴う研修への参加者が減ったこと等により、事業コストは減少した。																
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	職員研修受講状況	人	520.0	517.0	517.0	630.0	517.0	557.0	550.0	579.0				
					1	7	121.9%	A	107.7%	B	105.3%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
		成果1	職員研修受講者数の目標値の達成率	%	100.0	100.0	100.0	121.9	100.0	107.7	100.0	105.3				
					1	7	121.9%	A	107.7%	B	105.3%	B				
		①市が直接実施する研修と併せ、専門的な知識等を習得する研修として静岡県自治研修所、市町村振興協会、建設技術監理センター等が主催する研修に職員を派遣した。 ②職員の自己啓発による職務能力向上を推進するため、指定通信教育講座の修了者に助成を行った。														

10

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業
R6	事業名	行政法務事業				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	
			政策		4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり	
			施策		1 市役所の組織力を高めます	
			市役所の組織力を高めるため、行政法務事業により、例規整備を適切に行うとともに、不服審査に係る委員会の運営を行い、市政の適正かつ公正な運営を図る。		例規整備を適正に行うための審査及び管理のための事業を実施するとともに、固定資産評価審査委員会及び行政不服審査会の運営を行う。	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	款 項 目		事業番号	
			2 1 1		2400000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
			R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	
事業コスト分析	決算〔円〕	事業の概要	R5年度		R6年度	
			3,894,000		4,695,000	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	一般管理総務費（総務課）											
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										
		施策	1 市役所の組織力を高めます										
	事業の目的	市役所の組織力を高めるため、一般管理総務費（総務課）により、全庁的な管理運営に要する経費の適切な管理を行い、市政の適正かつ円滑な運営を図る。		事業の概要	全庁的な管理運営に要する経費 ・総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費 ・休職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等 ・本庁舎直営業務手数料								
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	1	900000	一般管理総務費（総務課）							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		68,314,000		70,048,000		1,734,000	102.5%		0	0	0	0	70,048,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		60,935,000	68,314,000	70,048,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		60,210,334	66,166,297	69,253,026	01 報酬	44,221,049	16	公有財産購入費	0		
		不用額		724,666	2,147,703	794,974	02 給料	3,966,828	17	備品購入費	0		
		執行率		98.8%	96.9%	98.9%	03 職員手当等	12,810,474	18	食料金、補助金及び交付金	93,700		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源		60,210,334	66,166,297	69,253,026	08 旅費	1,023,230	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		136.1%	D	109.9%	D	104.7%	D	09 交際費	0	24	積立金	0
	主財源	職員人件費	1,156,000	1,064,000	1,114,000	10 需用費	540,270	25	寄附金	0			
		総事業コスト	61,366,334	67,230,297	70,367,026	11 役務費	6,410,695	26	公課費	0			
		前年比較	133.6%	D	109.6%	D	104.7%	D	12 委託料	0	27	繰出金	0
							13 使用料及び賃借料	186,780		予備費	0		
	コスト分析						14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0	合計	69,253,026				
令和6年度から会計年度任用職員に勤怠手当が支給されることとなったこと等により、育児休業や病気休暇を取得した正職員の代替として総務課で雇用する会計年度任用職員の人件費が増加したため、令和5年度と比べて事業コストが増加している。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	会計年度任用職員の報酬・手当の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
	事業実施内容	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		①休職者の補充等に伴う会計年度任用職員の報酬・手当等の支払いを行った。 ②市役所本庁舎の直営業務を実施した。 ③組織の安全運転管理体制を継続するため、アルコール検知器の購入を行った。											

12

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		総務課		担当係		重点事業									
R6		事業名		市選挙管理委員会の運営																	
総合計画	体系・概要	基本目標		51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る																	
		政策		1 各種選挙の適正な管理執行を図ります																	
		施策		1 選挙管理委員会の適正な運営																	
		各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙事務管理事業を実施することにより、公明かつ適正な選挙の執行を図る。						選挙事務を管理するためのシステムの運用や物品の調達を行うとともに、全国及び県で組織する選挙管理委員会の連合会に参加し、適正な選挙執行及び事務の管理に関する情報や取組を共有する。													
		事業の目的						事業の概要													
事業成果		①適正に市選挙管理委員会の運営を行うことで、適正な選挙執行が図られた。 ②全国及び県選挙管理委員会連合会へ参加し、選挙執行に係る情報を共有することで、適正な選挙執行が図られた。 ③システムの維持管理を適切に行い、適正な選挙執行が図られた。																			
事業課題		①引き続き円滑かつ適正な運営に努める必要がある。																			
CHECK評価		評価分析・総合判定評価																			
		各評価結果										総合判定評価									
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討							
		決算前年比		一般財源		成果		1 B		評価視点		評価内容		R8年度の方角性							
		102.2% D		D		効率		1		効率性		4:高い A 現状維持		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り							
		総事業コスト		102.6% D		効率		1		有効性		4:高い 必要性		4:高い							
		適正に市選挙管理委員会の運営を行うことができた。																			
担当評価		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ①常時関係法令等を確認し、適正な委員会運営を継続していく。																			
加える変化		A C T I O N 改善																			
事業コスト分析		決算（円）																			
		款 項 目		事業番号		事業名称															
		2 4 1		200000		選挙管理委員会総務費															
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		2,944,000		3,004,000		60,000		102.0%				4,000		0		0		0		3,000,000	
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳											
		予算額		1,472,000		2,944,000		3,004,000		節		決算額		決算額							
		決算額		1,441,274		2,931,490		2,993,057		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0					
		不用額		30,726		12,510		10,943		02 給料		0		17 備品購入費		0					
		執行率		97.9%		99.6%		99.6%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助金及び交付金		91,100					
		国庫支出金		3,785		4,298		589		04 共済費		0		19 扶助費		0					
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0					
		地方債		0		0		0		06 慰労金及び退職年金		0		21 補償、補償及び賠償金		0					
		その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0					
		一般財源		1,437,489		2,927,192		2,992,468		08 旅費		22,030		23 投資及び出資金		0					
		前年比較		117.0% D		203.6% D		102.2% D		09 交際費		0		24 積立金		0					
		職員人件費		615,000		635,000		665,000		10 需用費		63,377		25 寄附金		0					
		総事業コスト		2,056,274		3,566,490		3,658,057		11 役務費		0		26 公課費		0					
		前年比較		121.8% D		173.4% D		102.6% D		12 委託料		1,119,030		27 繰出金		0					
		主財源		在外選挙人名簿登録事務委託金		589		13 使用料及び賃借料		1,697,520		予備費		0							
										14 工事請負費		0									
										15 原材料費		0		合計		2,993,057					
		コスト分析		令和5年度中に更新したシステムの委託費により、前年度と比べてコストが増加した。																	
CHECK評価		指標・実施内容		事業指標・評価																	
				指標名		単位		現状値		目標値		R4年度		R5年度		R6年度					
								年度		年度		達成率		実績値		目標値		実績値		目標値	
				成果1		各種連合会主催の会議等への出席状況		%		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
										1		7		100.0%		B		100.0%		B	
				成果2						0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
										0		0									
				効率1						0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
										0		0									
				①菊川市選挙管理委員会の資料作成等開催に係る事務を処理した。 ②全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴い負担金を支出した。 ③期日前・不在者投票システムの維持管理を行った。																	
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明 適正に市選挙管理委員会の運営を行うため必要な事業である。																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	選挙管理委員報酬支払											
総合計画	体系・概要	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明い選挙の推進を図る										
		政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります										
総合計画	体系・概要	施策	1 選挙管理委員会の適正な運営										
		各種選挙の適正な管理執行と明い選挙の推進を図るため、選挙管理委員報酬支払い業務により、公明かつ適正な選挙の執行を図る。			定時登録(6、9、12、3月)及び各種選挙執行のための選挙管理委員会を開催する。								
事業実施内容	事業実施内容	事業の目的			事業の概要								
CHECK評価	指標・実施内容	予算(円)	事業名称										
		款	項	目	事業番号								
CHECK評価	指標・実施内容	2	4	1	100000	選挙管理委員報酬費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
CHECK評価	指標・実施内容	575,000		575,000		0	100.0%		0	0	0	0	575,000
CHECK評価	指標・実施内容	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		575,000	575,000	575,000	節		決算額	節		決算額	
CHECK評価	指標・実施内容	決算額		575,000	575,000	574,996	01	報酬	574,996	16	公有財産購入費	0	
		不用額		0	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0	
CHECK評価	指標・実施内容	執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
CHECK評価	指標・実施内容	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
CHECK評価	指標・実施内容	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		575,000	575,000	574,996	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
CHECK評価	指標・実施内容	前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		8,000	9,000	9,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
CHECK評価	指標・実施内容	総事業コスト		583,000	584,000	583,996	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較		100.7% D	100.2% D	100.0% B	12	委託料	0	27	繰出金	0	
CHECK評価	指標・実施内容	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
							14	工事請負費	0				
CHECK評価	指標・実施内容						15	原材料費	0	合計	574,996		
		委員の退任、補充、改選により前年度より支出額は減少した。											
CHECK評価	指標・実施内容	コスト分析											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
CHECK評価	指標・実施内容	成果1	適正な報酬の支出の状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2			0	0	0	0	0	0	0	0	
CHECK評価	指標・実施内容	効率1			0	0	0	0	0	0	0	0	
					0	0							
CHECK評価	指標・実施内容	・委員長、同職務代理人及び委員の報酬を支払った。											

14

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	
R6	事業名	市長及び市議会議員選挙の執行					
総合計画	体系・概要	基本目標 51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る					
		政策 1 各種選挙の適正な管理執行を図ります					
		施策 2 明るい選挙の推進を図ります					
		各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、市長及び市議会議員選挙の公明かつ適正な執行を図る。			令和7年1月29日任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙を適正に執行する。		
		事業の目的		事業の概要			
CHECK評価	事業成果	①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。 ②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。 ③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。					
		①②投票率向上のため若年層を中心に啓発事業を継続して行っていく必要がある。					
		各評価結果				総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価	事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討
		決算前年比	一般財源	成果	1	評価視点	
	— D	2		効率性	4:高い	A 現状維持	
	総事業コスト	1 B		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	— D			必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目 事業番号 事業名称					
		2 4 97 100000 市長及び市議会議員選挙費					
		R5年度 R6年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
		0 48,839,000 48,839,000					
CHECK評価	事業実施内容	項目 R4年度 R5年度 R6年度 事業費内訳					
		予算額 0 0 48,839,000 節 決算額 節 決算額					
		決算額 0 0 30,474,856 01 報酬 1,141,200 16 公有財産購入費 0					
		不用額 0 0 18,364,144 02 給料 0 17 備品購入費 0					
		執行率 62.4% 03 職員手当等 8,120,871 18 負担金、補助及び交付金 9,555,932					
		国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0					
		県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0					
		地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 雑費、雑税及び雑費金 0					
		その他 0 0 0 07 報償費 78,400 22 償還金、利子及び割引料 0					
		一般財源 0 0 30,474,856 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0					
		前年比較 100.0% C 100.0% C — D 09 交際費 0 24 積立金 0					
		職員人件費 0 0 4,530,000 10 需用費 2,354,210 25 寄附金 0					
		総事業コスト 0 0 35,004,856 11 役務費 4,447,279 26 公課費 0					
		前年比較 100.0% C 100.0% C — D 12 委託料 4,615,404 27 繰出金 0					
		CHECK評価	コスト分析	主財源			
13 使用料及び賃借料 161,560 予備費 0							
14 工事請負費 0							
15 原材料費 0 合計 30,474,856							
市長及び市議会議員選挙を予算の範囲内において適正に執行した。							
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					
		R4年度 R5年度 R6年度					
		指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値					
		成果 1 管理執行上問題になった事象の発生件数 件 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0					
		成果 2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0					
		効率 1 市議会議員選挙における開票作業の所用時間 分 168.0 145.0 145.0 0.0 145.0 0.0 145.0 135.0					
		1 7 0.0% E 0.0% E 93.1% B					
		①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。					
		②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。					
		③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。					
		R7年度 R8年度 R9年度					
		計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
		0 0 0.0% 0 0 0 0 0					
		R7年度比較増減要因					
		R9年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R6	事業名	衆議院議員総選挙の執行												
総合計画	体系・概要	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明い選挙の推進を図る											
		政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります											
		施策	2 明い選挙の推進を図ります											
		事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明い選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、衆議院議員総選挙を公明かつ適正な執行を図る。			事業の概要	任期満了に伴う衆議院議員総選挙を適正に執行する。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	4	99	100000	衆議院議員選挙費							
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			0		18,235,000		18,235,000			18,235,000	0	0	0	0
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		0	0	18,235,000	節	決算額	節	決算額			
			決算額		0	0	18,226,245	01 報酬	1,260,100	16 公有財産購入費	0			
			不用額		0	0	8,755	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率				100.0%	03 職員手当等	8,936,069	18 食料金、補助及び交付金	0			
		主財源	国庫支出金		0	0	18,226,245	04 共済費	0	19 扶助費	0			
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
	その他		0	0	0	07 報償費	56,036	22 償還金、利子及び割引料	0					
	一般財源		0	0	0	08 旅費	1,540	23 投資及び出資金	0					
	前年比較		0.0%	A	100.0%	C	09 交際費	0	24 積立金	0				
	職員人件費		0	0	3,805,000	10 需用費	791,860	25 寄附金	0					
	総事業コスト		0	0	22,031,245	11 役務費	1,967,192	26 公課費	0					
	前年比較		0.0%	A	100.0%	C	—	D	12 委託料	5,058,118	27 繰出金	0		
	コスト分析	国支出金を有効に活用し、適正に選挙を執行した。					13 使用料及び賃借料	155,330	予備費		0			
							14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	18,226,245						
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	管理執行上問題になった事象の発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
	事業実施内容	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	比例代表選出議員選挙における開票作業の所要時間	分	138.0	138.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	175.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	0.0%	D		
		①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。 ②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。 ③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。												

16

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R6	事業名	静岡県知事選挙の執行												
総合計画	体系・概要	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明い選挙の推進を図る											
		政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります											
		施策	2 明い選挙の推進を図ります											
		事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明い選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、静岡県知事選挙を公明かつ適正な執行を図る。			事業の概要	任期満了に伴う静岡県知事選挙を適正に執行する。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	4	98	100000	県知事選挙費								
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0		17,274,000		17,274,000			0	17,274,000	0	0	0	
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	管理執行上問題になった事業の発生件数	件	0.0 1	0.0 7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1	開票作業の所要時間	分	70.0 1	70.0 7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	120.0		
		①期日前投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理、名簿の調製など事務を執行した。 ②当日投票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、名簿の調製など事務を執行した。 ③開票に係る物品の準備、人員の配置、資機材の点検、会場の手配、システムの管理など事務を執行した。												

17

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R6	事業名	明るい選挙推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る											
		政策	2 投票率の向上を図ります											
		施策	1 明るい選挙への取組み											
		事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、明るい選挙推進事業により、明るい選挙推進協議会を運営し、県等の選挙推進協議会への参画や明るい選挙推進に関する啓発活動を実施し、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が政治と選挙に関心をもって主権者として進んで選挙に参加する環境づくりの推進を図る。			事業の概要			県及び県西部明るい選挙推進協議会の事業に参加し、明るい選挙推進に関する取組を共有し啓発活動を実施する。					
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	4	2	100000	明るい選挙推進費							
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			55,000		67,000		12,000	121.8%		0	0	0	0	67,000
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		20,000	55,000	67,000	節		決算額	節	決算額		
			決算額		12,636	48,678	49,390	01	報酬	8,000	16	公有財産購入費	0	
			不用額		7,364	6,322	17,610	02	給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率		63.2%	88.5%	73.7%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	30,000	
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		12,636	48,678	49,390	08	旅費	1,540	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		33.9%	A	385.2%	D	101.5%	D	09	交際費	0		
									0	24	積立金	0		
		職員人件費		403,000	416,000	436,000	10	需用費	9,850	25	寄附金	0		
		総事業コスト		415,636	464,678	485,390	11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		108.7%	D	111.8%	D	104.5%	D	12	委託料	0		
									0	27	繰出金	0		
	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0			
						14	工事請負費	0			0			
						15	原材料費	0	合計	49,390				
	コスト分析	各種会議等への出席のため、前年度と比べて支出額が増加した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	県及び西部の推進協議会事業への参加状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
	事業実施内容	①明るい選挙の啓発活動を行った。 ②県及び県西部明るい選挙推進協議会への参加に伴う報酬を支出した。 ③ポスターコンクールを実施した。												

18

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	検査総務事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	63 公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態										
		政策	1 工事担当職員の技術知識向上や業者の安全管理の指導などを実施するとともに、厳正かつ的確な検査を行う。										
		施策	1 工事（委託）関係調書に関する確認及び検査										
	事業の目的	公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態とするため、検査総務事業による設計書及び提出書類の確認や施工管理指導など、適切な検査の実施により、公共工事や工事関連業務委託契約の確実な履行を図る。		事業の概要	工事（委託）に関する設計書及び提出書類の確認と各種検査を実施する。 また、発注担当者や検査員の技術・知識の向上と、受注者に対し施工管理等の指導を行う。								
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	3	500000	検査総務費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		21,000		73,000		52,000	347.6%		0	0	0	0	73,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		18,000	21,000	73,000	節		決算額				
		決算額		17,100	19,940	71,200	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		900	1,060	1,800	02	給料	0	17	備品購入費	9,700	
		執行率		95.0%	95.0%	97.5%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	37,400	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		17,100	19,940	71,200	08	旅費	15,300	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		75.7%	A	116.6%	D	357.1%	D	09	交際費	0	
職員人件費		4,352,000	4,934,000	5,168,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
総事業コスト		4,369,100	4,953,940	5,239,200	11	役務費	0	26	公課費	0			
前年比較		19328.9%	D	113.4%	D	105.8%	D	12	委託料	0			
主財源					13	使用料及び賃借料	8,800	予備費			0		
財源					14	工事請負費	0						
					15	原材料費	0	合計			71,200		
CHECK評価	コスト分析	検査用備品の購入費が主であり耐用年数等の都合による買替などで多少の変動はある。 財源は一般財源である。											
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	検査員による現場安全パトロールの実施件数	回	0.0	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	3.0		
					1	7	100.0%	B	150.0%	S	150.0%		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0							
		効果1	工事成績70点未満の件数削減	件	8.0	5.0	7.0	3.0	6.0	5.0	5.0		
					1	7	233.3%	S	120.0%	A	83.3%		
				・工事検査131件、委託検査23件を実施した。									

19

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業				
R6	事業名	入札契約総務事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	64 入札・契約の適正化を推進する								
		政策	1 適正な入札事務の運営								
		施策	1 適正な入札・契約事務								
		入札・契約の適正化を推進するため、入札契約総務事業により、競争性・透明性・公平性が担保された適正な入札制度の確立を図る。									
事業成果	事業課題	適正な入札契約事務の執行及び、入札契約制度の整備を行う。									
各評価結果		総合判定評価									
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討				
評価分析・総合判定評価	担当評価	決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容	
						2		効率性	4:高い	A	現状維持
						1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	コスト改善
R8年度の方向性											
①事業の進め方											
本事業は地方自治法第234条等に基づくものであり、契約業務を行う上で必要不可欠である。											
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
①法や制度等の改正に迅速に対応できるよう中部ブロック発注者協議会などから提供される情報を的確に把握し、適正な入札・契約の仕組みを維持・構築していく。											
②今後も引き続き、適正な契約事務執行が行えるよう、新規採用職員への研修を実施する。											
A C T I O N 改善											
P L A N 取り組み・DO実施											
R7年度実施内容											
R8年度実施内容											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明											
本事業は適正な契約業務の推進が目的であり、実施内容と合致している。 また、地方自治法に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業										
R6	事業名	特別職給与費														
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る													
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行													
		施策	1 特別職給与費													
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与により、市長及び副市長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				事業の概要					市長及び副市長の給料、手当及び共済費					
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			2	1	1	1300000	特別職給与費									
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		29,789,000		30,348,000		559,000	101.9%		0	0	0	0	30,348,000			
		決算〔円〕	財源内訳	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
				予算額		29,763,000	29,789,000	30,348,000	節		節		決算額			
				決算額		29,552,776	29,683,699	30,212,141	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
				不用額		210,224	105,301	135,859	02	給料	17,880,000	17	備品購入費	0		
				執行率		99.3%	99.6%	99.6%	03	職員手当等	7,932,014	18	負担金、補助及び交付金	0		
				国庫支出金		0	0	0	04	共済費	4,400,127	19	扶助費	0		
				県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
				地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び償還金	0		
	その他			0	0	0	07	報償費	0	22	徴収金、料子及び割引料	0				
	一般財源			29,552,776	29,683,699	30,212,141	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
	前年比較		102.9% D	100.4% D	101.8% D	09	交際費	0	24	積立金	0					
	主財源	財源	職員人件費		38,000	37,000	51,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
			総事業コスト		29,590,776	29,720,699	30,263,141	11	役務費	0	26	公課費	0			
			前年比較		102.8% D	100.4% D	101.8% D	12	委託料	0	27	繰出金	0			
								13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
								14	工事請負費	0						
	コスト分析							15	原材料費	0	合計	30,212,141				
			給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
	指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価													
指標名			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度						
				年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
成果1			給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
1					0	0										
事業実施内容			・市長及び副市長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	特別職給与費(教育長)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	1 特別職給与費										
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費(教育長)により、教育長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		教育長の給料、手当及び共済費									
事業の目的		事業の概要											
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10	1	2	900000	特別職給与費(教育長)							
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		11,988,000		11,977,000	△ 11,000	99.9%		0	0	0	0	11,977,000	
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		11,868,000	11,988,000	11,977,000							
		決算額		11,866,896	11,938,367	10,750,294	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		1,104	49,633	1,226,706	02 給料	5,996,250	17 備品購入費	0			
		執行率		100.0%	99.6%	89.8%	03 職員手当等	3,114,247	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	1,639,797	19 扶助費	0			
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0					
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		11,866,896	11,938,367	10,750,294	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較		100.8%	D	100.6%	D	90.0%	B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト		11,904,896	11,975,367	10,801,294	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較		100.7%	D	100.6%	D	90.2%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計		10,750,294				
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・教育長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		本事業は、事業の目的である教育長の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業
R6	事業名	職員給与費(総務課・一般管理費)				
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る				
		政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行				
		施策 2 職員給与費				
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(総務課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				
		事業の概要				
		総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金				
事業成果 事業課題						
各評価結果 総合判定評価						
事業コスト評価 指標評価 事業内容評価						
決算分析・総合判定評価 担当評価						
事業コスト分析 コスト分析						
指標・実施内容 事業実施内容						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。						

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	担当係	重点事業							
R6	事業名	職員給与費(議会事務局)												
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
			政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行									
			施策		2 職員給与費									
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(議会事務局)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		議会事務局職員の給料、手当及び共済費									
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
			1	1	1	500000	職員給与費(議会事務局)							
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			28,338,000		31,266,000		2,928,000	110.3%		0	0		0	31,266,000
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		33,970,000	28,338,000	31,266,000							
			決算額		33,803,708	27,889,429	30,953,760	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額		166,292	448,571	312,240	02 給料	17,028,000	17 備品購入費	0			
			執行率		99.5%	98.4%	99.0%	03 職員手当等	9,043,541	18 食料金、補助金及び交付金	0			
			財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	4,882,219	19 扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越金及び繰入金	0				
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
			一般財源	33,803,708	27,889,429	30,953,760	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
			前年比較	101.3% D	82.5% A	111.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
			職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
			総事業コスト	33,841,708	27,926,429	31,004,760	11 役務費	0	26 公課費	0				
			前年比較	101.2% D	82.5% A	111.0% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
			主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
							14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	30,953,760					
C H E C K 評価	コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価											
			指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
			成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0									
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
事業実施内容		・議会事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												

24

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		総務課		担当係		重点事業									
R6		事業名		職員給与費(企画政策課・一般管理費)																	
総合計画	体系・概要	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																	
		政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行																	
		施策		2 職員給与費																	
		事業の目的		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(企画政策課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。						企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費											
事業の概要																					
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称															
		2 1 1		1500000		職員給与費(企画政策課・一般管理費)															
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		78,681,000		81,757,000		3,076,000		103.9%				0		0		0		0		81,757,000	
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳											
		予算額		72,920,000		78,681,000		81,757,000		節		決算額		節		決算額					
		決算額		72,914,561		77,828,275		81,087,202		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0					
		不用額		5,439		852,725		669,798		02 給料		42,459,625		17 備品購入費		0					
		執行率		100.0%		98.9%		99.2%		03 職員手当等		26,015,034		18 負担金、補助及び交付金		0					
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費		12,612,543		19 扶助費		0					
県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0							
地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0							
その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0							
一般財源		72,914,561		77,828,275		81,087,202		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0							
前年比較		89.7% A		106.7% D		104.2% D		09 交際費		0		24 積立金		0							
職員人件費		38,000		37,000		51,000		10 需用費		0		25 寄附金		0							
総事業コスト		72,952,561		77,865,275		81,138,202		11 役務費		0		26 公課費		0							
前年比較		89.7% A		106.7% D		104.2% D		12 委託料		0		27 繰出金		0							
主財源								13 使用料及び賃借料		0		予備費		0							
								14 工事請負費		0											
								15 原材料費		0		合計		81,087,202							
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1				%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
		給与支給の円滑かつ適正な執行状況					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B							
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		2				0	0														
		効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		1				0	0														
		・企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																			
		事業実施内容																			
CHECK評価	実施内容	各評価結果										総合判定評価									
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B		事業の進め方の改善の検討									
		一般財源		D	成果	1 B		評価視点						評価内容							
		104.2% D				2		効率性	4:高い	A	現状維持	R8年度の方向性									
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	維持→							
		104.2% D			必要性		4:高い	改善		①事業の進め方											
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																			
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																			
		CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称													
2 1 1				1500000		職員給与費(企画政策課・一般管理費)															
予算額				前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
83,501,000				1,744,000		102.1%				0		0		0		83,501,000					
企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費														下期実施内容変更見込み							
計画額				前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
83,712,000				211,000		100.3%				0		0		0		0		83,712,000			
R7年度														R7年度比較増減要因							
R8年度														R9年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																					
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業												
R6	事業名	職員給与費(会計課)																	
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																
		施策	2 職員給与費																
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(会計課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		会計課職員の給料、手当及び共済費															
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要																	
		予 算 (円)																	
		款	項	目	事業番号	事業名称													
		2	1	1	1600000	職員給与費(会計課)													
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		32,354,000		32,669,000	315,000	101.0%		0	0	0	0	32,669,000							
		事業費内訳																	
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳												
		予算額		34,604,000	32,354,000	32,669,000													
		決算額		34,601,669	32,085,144	32,463,747	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0									
不用額		2,331	268,856	205,253	02 給料	17,812,386	17 備品購入費	0											
執行率		100.0%	99.2%	99.4%	03 職員手当等	9,632,936	18 負担金、補助及び交付金	0											
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	5,018,425	19 扶助費	0											
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0											
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0											
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0											
一般財源		34,601,669	32,085,144	32,463,747	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0											
前年比較		104.4%	D	92.7%	B	101.2%	D	09 交際費	0	24 積立金	0								
職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0											
総事業コスト		34,639,669	32,122,144	32,514,747	11 役務費	0	26 公課費	0											
前年比較		104.4%	D	92.7%	B	101.2%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0								
主財源						13 使用料及び賃借料	0	予備費	0										
						14 工事請負費	0												
						15 原材料費	0	合計		32,463,747									
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																	
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度									
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価								
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
		・会計課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																	
CHECK評価	実施内容	各評価結果																	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			総合判定評価										
		B		事業の進め方の改善の検討															
		R8年度の方向性																	
		コスト		縮小↓	成果	維持→													
		改善		①事業の進め方															
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																	
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																	
		加える変化																	
CHECK評価	実施内容	款										項	目	事業番号	事業名称				
		2		1		1		1600000		職員給与費(会計課)									
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		34,472,000		1,803,000		105.5%			0		0		34,472,000						
		会計課職員の給料、手当及び共済費										下期実施内容変更見込み							
		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		32,274,000		△ 2,198,000		93.6%			0		0		32,274,000						
		R7年度実施内容										R7年度比較増減要因							
		R8年度実施内容										R9年度増減見込み							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																			

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業									
R6	事業名	職員給与費(財政課)													
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る												
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行												
		施策	2 職員給与費												
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(財政課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			財政課職員の給料、手当及び共済費										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称									
		2	1	1	1700000	職員給与費(財政課)									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		60,349,000		65,296,000		4,947,000	108.2%		0	0	0	0	65,296,000		
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額		62,321,000	60,349,000	65,296,000	節		決算額						
		決算額		62,210,264	59,720,280	65,113,356	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		110,736	628,720	182,644	02	給料	32,346,134	17	備品購入費	0			
		執行率		99.8%	99.0%	99.7%	03	職員手当等	22,824,377	18	食料金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	9,942,845	19	扶助費	0			
			県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
			地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
			その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源	62,210,264	59,720,280	65,113,356	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
			前年比較	101.8%	D	96.0%	B	109.0%	D	09	交際費	0			
		主財源	職員人件費	38,000	37,000	51,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
			総事業コスト	62,248,264	59,757,280	65,164,356	11	役務費	0	26	公課費	0			
			前年比較	101.8%	D	96.0%	B	109.0%	D	12	委託料	0			
							13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
						14	工事請負費	0							
					15	原材料費	0	合計		65,113,356					
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0										
	事業実施内容	・財政課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。													

27

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R6	事業名	職員給与費(地域支援課)										
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る								
			政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行								
			施策	2 職員給与費								
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(地域支援課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	地域支援課職員の給料、手当及び共済費	事業の概要							
事業コスト分析	決算(円)	財源内訳	款 項 目	事業番号	事業名称							
			2 1 1	1800000	職員給与費(地域支援課)							
			R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,722,000	49,296,000	△ 1,426,000	97.2%		0	0	0	0	49,296,000
			項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
			予算額	50,425,000	50,722,000	49,296,000	節	決算額	節	決算額		
			決算額	50,266,234	49,975,124	48,888,529	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
			不用額	158,766	746,876	407,471	02 給料	25,503,977	17 備品購入費	0		
			執行率	99.7%	98.5%	99.2%	03 職員手当等	15,852,633	18 負担金、補助及び交付金	0		
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	7,531,919	19 扶助費	0		
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	50,266,234	49,975,124	48,888,529	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	109.1% D	99.4% B	97.8% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	50,304,234	50,012,124	48,939,529	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	109.0% D	99.4% B	97.9% B	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	48,888,529					
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度		R5年度		R6年度			
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
						0	0					
			・地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。									
			事業の実施内容									
			R7年度 実施内容									
			R8年度 実施内容									
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										
		R7年度比較増減要因										
		R9年度増減見込み										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業											
R6	事業名	職員給与費(派遣職員等)															
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る														
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行														
		施策	2 職員給与費														
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(派遣職員等)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要												
				派遣職員等の給料、手当及び共済費													
CHECK評価	事業コスト分析	決算【円】	款	項	目	事業番号	事業名称										
			2	1	1	1900000	職員給与費(派遣職員等)										
			R5年度			R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			45,331,000			40,437,000		△ 4,894,000	89.2%		0	0	0	21,037,000	19,400,000		
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳									
			予算額		41,634,000	45,331,000	40,437,000										
			決算額		41,578,072	44,800,315	39,594,046	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
					55,928	530,685	842,954	02 給料	21,739,457	17 備品購入費	0						
			執行率		99.9%	98.8%	97.9%	03 職員手当等	10,705,306	18 食料金、補助及び交付金	0						
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	7,149,283	19 扶助費	0						
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0						
				その他	17,678,231	21,342,740	19,345,493	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
				一般財源	23,899,841	23,457,575	20,248,553	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
				前年比較	132.5% D	98.1% B	86.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0						
			主財源	職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
				総事業コスト	41,616,072	44,837,315	39,645,046	11 役務費	0	26 公課費	0						
				前年比較	127.0% D	107.7% D	88.4% A	12 委託料	0	27 繰出金	0						
				派遣職員給与費等負担金【総務課】	19,345,493		13 使用料及び賃借料	0		予備費	0						
							14 工事請負費	0									
							15 原材料費	0		合計	39,594,046						
			給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														
			事業実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価												
					指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
					成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
・派遣職員等の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	事業区分				重点事業		
R6	事業名	職員給与費(危機管理課・一般管理費)										
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行									
		施策	2 職員給与費									
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(危機管理課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			事業の概要	危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費					
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称						
		2 1 1	2100000	職員給与費(危機管理課・一般管理費)								
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		74,936,000		81,491,000	6,555,000	108.7%		0	0	600,000	0	80,891,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
		予算額		59,839,000	74,936,000	81,491,000						
		決算額		59,540,808	74,840,764	81,070,032	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		298,192	95,236	420,968	02 給料	39,464,400	17	備品購入費	0	
		執行率		99.5%	99.9%	99.5%	03 職員手当等	29,104,133	18	食料金、補助及び交付金	0	
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	12,501,499	19	扶助費	0	
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債		0	0	600,000	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
	一般財源		59,540,808	74,840,764	80,470,032	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較		105.4% D	125.7% D	107.5% D	09 交際費	0	24	積立金	0		
	職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
	総事業コスト		59,578,808	74,877,764	81,121,032	11 役務費	0	26	公課費	0		
	前年比較		105.4% D	125.7% D	108.3% D	12 委託料	0	27	繰出金	0		
	主財源	防災無線整備事業債			600,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
						14 工事請負費	0					
				15 原材料費	0	合計	81,070,032					
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
	事業実施内容	・危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										

30

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業								
R6	事業名	職員給与費(小笠市民課・一般管理費)													
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る												
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行												
		施策	2 職員給与費												
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(小笠市民課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			小笠市民課職員の給料、手当及び共済費										
事業の概要															
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	1	1	2200000	職員給与費(小笠市民課・一般管理費)									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		25,622,000		26,522,000		900,000	103.5%		0	0	0	0	26,522,000		
		事業費内訳													
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	節								
		予算額		25,846,000	25,622,000	26,522,000									
		決算額		25,842,472	25,552,177	26,354,359	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		3,528	69,823	167,641	02 給料	13,757,400	17 備品購入費	0					
		執行率		100.0%	99.7%	99.4%	03 職員手当等	8,149,261	18 負担金、補助及び交付金	0					
コスト分析	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	4,447,698	19 扶助費	0					
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0					
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源		25,842,472	25,552,177	26,354,359	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較		104.9%	D	98.9%	B	103.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト		25,880,472	25,589,177	26,405,359	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較		104.8%	D	98.9%	B	103.2%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源						13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0	合計		26,354,359					
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		・小笠市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。													
C H E C K 評価	実施内容	事業の実施内容													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R6	事業名	職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)										
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行									
		施策	2 職員給与費									
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	事業の概要	地域支援課職員の給料、手当及び共済費								
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 1 8	700000	職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)								
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,513,000	5,068,000	555,000	112.3%		0	0	0	0	5,068,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	5,386,000	4,513,000	5,068,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	5,227,854	4,287,245	4,934,627	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	158,146	225,755	133,373	02 給料	2,760,000	17 備品購入費	0			
		執行率	97.1%	95.0%	97.4%	03 職員手当等	1,439,751	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	734,876	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	5,227,854	4,287,245	4,934,627	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	33.0%	A	82.0%	A	115.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	5,265,854	4,324,245	4,985,627	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	33.1%	A	82.1%	A	115.3%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	4,934,627					
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		・地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										
		R7年度比較増減要因										
		R9年度増減見込み										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当保	担当保	重点事業									
R6	事業名	職員給与費(税務課)														
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る													
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行													
		施策	2 職員給与費													
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(税務課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			税務課職員の給料、手当及び共済費											
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称										
			2	2	3	200000	職員給与費(税務課)									
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			113,017,000		126,650,000		13,633,000	112.1%		0	77,468,000		0	49,182,000		
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
			予算額		113,436,000	113,017,000	126,650,000									
			決算額		113,176,161	110,618,838	126,063,754	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0				
			不用額		259,839	2,398,162	586,246	02 給料	67,706,181	17	備品購入費	0				
			執行率		99.8%	97.9%	99.5%	03 職員手当等	39,080,370	18	食料金、補給及び交付金	0				
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	19,277,203	19	扶助費	0				
				県支出金	83,985,860	81,982,087	81,528,874	05 災害補償費	0	20	貸付金	0				
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0				
				その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
				一般財源	29,190,301	28,636,751	44,534,880	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0				
				前年比較	73.4% A	98.1% B	155.5% D	09 交際費	0	24	積立金	0				
			主財源	職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0				
				総事業コスト	113,214,161	110,655,838	126,114,754	11 役務費	0	26	公課費	0				
				前年比較	91.6% B	97.7% B	114.0% D	12 委託料	0	27	繰出金	0				
				県民税徴収取扱費交付金		81,528,874		13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
								14 工事請負費	0							
								15 原材料費	0	合計	126,063,754					
			給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
			指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価											
					指標名		単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度		
年度	年度	目標値						実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率2					0.0	0.0										
・税務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																

33

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	
R6	事業名	職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)					
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る				
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行				
		施策	2 職員給与費				
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
コスト分析	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業内容					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	担当係				重点事業			
R6	事業名	職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				総務課職員の給料、手当及び共済費						
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	4	1	300000	職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,720,000		6,253,000		533,000	109.3%		0	0	0	0	6,253,000
CHECK評価	指標・実施内容	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		4,650,000	5,720,000	6,253,000							
		決算額		4,556,011	5,680,836	6,158,067	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		93,989	39,164	94,933	02 給料	3,279,900	17	備品購入費	0		
		執行率		98.0%	99.3%	98.5%	03 職員手当等	1,755,739	18	食料金、補助及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	1,122,428	19	扶助費	0	
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越及び繰入金	0	
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源		4,556,011	5,680,836	6,158,067	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		83.7% A	124.7% D	108.4% D	09 交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
		総事業コスト		4,594,011	5,717,836	6,209,067	11 役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		83.6% A	124.5% D	108.6% D	12 委託料	0	27	繰入金	0		
		主財源						13 使用料及び賃借料	0		予備費	0	
						14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	6,158,067				
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											

35

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		総務課		担当係		重点事業							
R6		事業名		職員給与費(企画政策課・統計総務費)															
総合計画	体系・概要	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る															
		政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行															
		施策		2 職員給与費															
		事業の目的		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(企画政策課・統計総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。						企画政策課職員の給料、手当及び共済費									
事業の概要																			
事業成果		・過原や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。																	
事業課題		・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。																	
CHECK評価		各評価結果														総合判定評価			
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討			
		一般財源		D		成果	1 B		評価視点				評価内容						
		決算前年比		115.3%			D		2		効率性		4:高い		A 現状維持				
		115.5%		D		効率		1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り					
担当評価		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																	
CHECK評価		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																	
CHECK評価		款		項		目		事業番号				事業名称							
		2		5		1		200000				職員給与費(企画政策課・統計総務費)							
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		5,138,000		163,000		103.3%				0		0		0		0		5,138,000	
		企画政策課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み															
R7年度		実施内容																	
CHECK評価		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		4,500,000		△ 638,000		87.6%				0		0		0		0		4,500,000	
		実施内容		R7年度と比較増減要因															
				R9年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																			
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R6	事業名	職員給与費(監査委員事務局)										
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行									
		施策	2 職員給与費									
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(監査委員事務局)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費									
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 6 1	300000	職員給与費(監査委員事務局)								
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		17,565,000	17,656,000	91,000	100.5%		0	0	0	0	17,656,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	16,910,000	17,565,000	17,656,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	16,904,463	17,491,053	17,595,493	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	5,537	73,947	60,507	02 給料	9,480,900	17 備品購入費	0			
		執行率	100.0%	99.6%	99.7%	03 職員手当等	5,225,549	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	2,889,044	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	16,904,463	17,491,053	17,595,493	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	95.5% B	103.5% D	100.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	16,942,463	17,528,053	17,646,493	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	95.5% B	103.5% D	100.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	17,595,493					
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		事業実施内容	・監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。									
CHECK評価	事業成果	・過原や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。										
		・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。										
		各評価結果										
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価		
		B			事業の進め方の改善の検討							
		R8年度の方向性										
		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →										
		改善 ①事業の進め方										
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										
		担当評価										
CHECK評価	実行計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
		款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 6 1	300000	職員給与費(監査委員事務局)								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		18,071,000	415,000	102.4%		0	0	0	0	18,071,000		
		監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費										
		下期実施内容変更見込み										
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
17,539,000	△ 532,000	97.1%		0	0	0	0	17,539,000				
CHECK評価	実施内容	R7年度比較増減要因										
		R9年度増減見込み										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	職員給与費(市民課・社会福祉総務費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・社会福祉総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			市民課職員の給料、手当及び共済費							
事業の概要													
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
			3	1	1	800000	職員給与費(市民課・社会福祉総務費)						
		決算〔円〕	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			26,510,000	28,336,000	1,826,000	106.9%		4,024,000	0	0	0	24,312,000	
		コスト分析	主財源	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
				予算額	23,954,000	26,510,000	28,336,000	節	決算額	節	決算額		
				決算額	23,784,720	25,928,089	27,966,991	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0	
				不用額	169,280	581,911	369,009	02 給料	15,473,664	17	備品購入費	0	
				執行率	99.3%	97.8%	98.7%	03 職員手当等	8,326,735	18	食料金、補助及び交付金	0	
				国庫支出金	4,230,900	4,483,453	269,184	04 共済費	4,166,592	19	扶助費	0	
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
	一般財源			19,553,820	21,444,636	27,697,807	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較	70.4%	A	109.7%	D	129.2%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
	職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0				
	総事業コスト	23,822,720	25,965,089	28,017,991	11 役務費	0	26	公課費	0				
	前年比較	82.5%	A	109.0%	D	107.9%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
	基礎年金等事務委託金			269,184	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
					14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計		27,966,991					
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続を行った。											

38

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業								
R6	事業名	職員給与費(福祉課)													
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
			政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
			施策	2 職員給与費											
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(福祉課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費											
				事業の概要											
事業コスト分析	決算(円)	財源内訳	款 項 目		事業番号	事業名称									
			3 1 1	900000	職員給与費(福祉課)										
			R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			98,724,000		104,763,000	6,039,000	106.1%		258,000	465,000	200,000	0	103,840,000		
			事業費内訳												
			項目	R4年度	R5年度	R6年度	節 節 決算額								
			予算額	100,527,000	98,724,000	104,763,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
			決算額	100,509,884	98,505,547	104,398,460	02 給料	55,552,370	17 備品購入費	0					
			不用額	17,116	218,453	364,540	02 給料	55,552,370	17 備品購入費	0					
			執行率	100.0%	99.8%	99.7%	03 職員手当等	32,046,408	18 負担金、補助及び交付金	0					
国庫支出金	258,160	291,146	313,248	04 共済費	16,799,682	19 扶助費	0								
県支出金	359,556	489,401	444,065	05 災害補償費	0	20 貸付金	0								
地方債	0	0	200,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0								
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0								
一般財源	99,892,168	97,725,000	103,441,147	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0								
前年比較	112.7% D	97.8% B	105.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0								
職員人件費	0	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0								
総事業コスト	100,509,884	98,542,547	104,449,460	11 役務費	0	26 公課費	0								
前年比較	112.4% D	98.0% B	106.0% D	12 委託料	0	27 繰出金	0								
主財源	特別児童扶養手当事務委託金		313,248	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0								
	療育手帳事務交付金		263,800	14 工事請負費	0										
	総合福祉施設等整備事業債 他		380,265	15 原材料費	0	合計	104,398,460								
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度		R5年度		R6年度						
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
			成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												
			事業の実施内容												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業													
R6	事業名	職員給与費(長寿介護課)																		
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																
			政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																
			施策	2 職員給与費																
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(長寿介護課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	長寿介護課職員の給料、手当及び共済費																
事業コスト分析	決算(円)	事業内訳	款	項	目	事業番号	事業名称													
			3	1	1	1000000	職員給与費(長寿介護課)													
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
			79,099,000		84,930,000		5,831,000	107.4%		0	0	0	752,000	84,178,000						
			事業費内訳																	
			項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳													
			予算額	91,286,000	79,099,000	84,930,000	節	決算額	節	決算額										
			決算額	91,283,066	79,004,091	83,877,178	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0										
			不用額	2,934	94,909	1,052,822	02 給料	44,822,663	17 備品購入費	0										
			執行率	100.0%	99.9%	98.8%	03 職員手当等	25,942,149	18 負担金、補助及び交付金	0										
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	13,112,366	19 扶助費	0													
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0													
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0													
その他	853,000	906,800	3,375,652	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0													
一般財源	90,430,066	78,097,291	80,501,526	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0													
前年比較	124.4%	D	86.4%	A	103.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0										
職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0													
総事業コスト	91,321,066	79,041,091	83,928,178	11 役務費	0	26 公課費	0													
前年比較	124.4%	D	86.6%	A	106.2%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0										
主財源	保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料	2,622,652		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0													
	仲島スポーツ広場賃貸料	662,000		14 工事請負費	0															
	介護サービス事業者指定申請等手数料	91,000		15 原材料費	0	合計		83,877,178												
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度										
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
			成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
			事業実施内容	・長寿介護課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																
			CHECK評価	実施内容	R7年度	R8年度	R9年度	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
								本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R6	事業名	職員給与費(社会福祉協議会)												
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
			政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
			施策	2 職員給与費										
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会福祉協議会)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費							
CHECK評価	事業コスト分析	決算〔円〕	予算〔円〕			事業名称								
			款	項	目	事業番号	職員給与費(社会福祉協議会)							
			3	1	1	1100000								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,428,000		6,186,000		△ 1,242,000	83.3%		0	0	0	1,111,000	5,075,000
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		7,149,000	7,428,000	6,186,000							
			決算額		7,147,599	7,390,864	6,143,951	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		1,401	37,136	42,049	02 給料	4,091,700	17	備品購入費	0		
			執行率		100.0%	99.5%	99.3%	03 職員手当等	907,894	18	食料金、補助及び交付金	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	1,144,357	19	扶助費	0		
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
				その他	1,084,712	1,173,455	990,235	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
				一般財源	6,062,887	6,217,409	5,153,716	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
				前年比較	96.7% B	102.5% D	82.9% A	09 交際費	0	24	積立金	0		
				職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
			総事業コスト	7,185,599	7,427,864	6,194,951	11 役務費	0	26	公課費	0			
			前年比較	96.6% B	103.4% D	83.4% A	12 委託料	0	27	繰出金	0			
			主財源	派遣職員給与費等負担金【総務課】	990,235			13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
								14 工事請負費	0					
					15 原材料費	0	合計	6,143,951						
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														
事業実施内容	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
			成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
						0	0							
			効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
						0	0							
			・社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											

41

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	事業区分区				重点事業				
R6	事業名	職員給与費(市民課・国民年金費)												
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
			政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
			施策	2 職員給与費										
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・国民年金費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				市民課職員の給料、手当及び共済費							
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	予算(円)			事業名称								
			款	項	目	事業番号	職員給与費(市民課・国民年金費)							
			3	1	7	200000	職員給与費(市民課・国民年金費)							
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,417,000		4,676,000		259,000	105.9%		4,231,000	0		0	445,000
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		4,158,000	4,417,000	4,676,000	節		決算額				
			決算額		3,973,832	4,387,938	4,645,150	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額		184,168	29,062	30,850	02 給料	2,705,400	17 備品購入費	0			
			執行率		95.6%	99.3%	99.3%	03 職員手当等	1,252,537	18 食料金、補助及び交付金	0			
			財源内訳	国庫支出金	3,973,832	4,387,938	4,645,150	04 共済費	687,213	19 扶助費	0			
				県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
				その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
				一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
				前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0			
			主財源	職員人件費	0	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
				総事業コスト	3,973,832	4,424,938	4,696,150	11 役務費	0	26 公課費	0			
				前年比較	106.5% D	111.4% D	106.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	0			
				基礎年金等事務委託金			4,645,150	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	4,645,150						
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価												
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率2			0.0	0.0								
		・市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当保	担当保	重点事業						
R6	事業名	職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要		子育て応援課職員の給料、手当及び共済費						
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							
		3	2	1	1400000	職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		40,291,000		55,784,000		15,493,000	138.5%		0	0	0	0	55,784,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		37,950,000	40,291,000	55,784,000							
		決算額		37,849,715	39,091,313	54,709,223	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		100,285	1,199,687	1,074,777	02 給料	30,207,185	17	備品購入費	0		
		執行率		99.7%	97.0%	98.1%	03 職員手当等	16,046,344	18	食料金、補助及び交付金	0		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	8,455,694	19	扶助費	0	
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	37,849,715	39,091,313	54,709,223	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
			前年比較	88.8% A	103.3% D	140.0% D	09 交際費	0	24	積立金	0		
			職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
			総事業コスト	37,887,715	39,128,313	54,760,223	11 役務費	0	26	公課費	0		
			前年比較	88.8% A	103.3% D	140.0% D	12 委託料	0	27	繰出金	0		
	主財源						13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
							14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0	合計		54,709,223			
事業実施内容	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
	指標・評価	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な 執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
・子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。													

43

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R6	事業名	職員給与費(こども政策課)												
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策	2 職員給与費											
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(こども政策課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費									
事業の目的		事業の概要												
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称									
		3	2	1	1500000	職員給与費(こども政策課)								
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		79,551,000		94,907,000	15,356,000	119.3%		0	46,000	0	0	94,861,000		
		事業費内訳												
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		82,207,000	79,551,000	94,907,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		81,893,730	78,883,770	93,966,284	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		313,270	667,230	940,716	02 給料	49,758,436	17 備品購入費	0				
		執行率		99.6%	99.2%	99.0%	03 職員手当等	29,676,539	18 負担金、補助及び交付金	0				
事業コスト分析	決算(円)	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	14,531,309	19 扶助費	0				
		県支出金		34,840	47,890	46,600	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		81,858,890	78,835,880	93,919,684	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較		100.0%	D	96.3%	B	119.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト		81,931,730	78,920,770	94,017,284	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較		100.0%	D	96.3%	B	119.1%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
		主財源	認定こども園等事務交付金				43,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
児童福祉法事務交付金				3,600	14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	93,966,284						
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		事業実施内容		こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										
CHECK評価	事業成果	・過原や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。												
		・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。												
		事業課題												
		事業成果												
		CHECK評価												
		事業分析・総合判定評価												
		総合判定評価												
		事業コスト評価												
		指標評価												
		事業内容評価												
B 事業の進め方の改善の検討														
R8年度の方向性														
コスト 縮小 成果 維持→														
①事業の進め方														
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。														
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。												
		ACTION改善												
		加える変化												
		課 項 目												
		事業番号												
		事業名称												
		3 2 1 1500000 職員給与費(こども政策課)												
		予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源												
		86,895,000 △ 8,012,000 91.6% 0 55,000 1,900,000 0 84,940,000												
こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費														
下期実施内容変更見込み														
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源														
79,769,000 △ 7,126,000 91.8% 0 34,000 0 0 79,735,000														
R7年度比較増減要因														
R9年度増減見込み														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	担当係				重点事業			
R6	事業名	職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				環境推進課職員の給料、手当及び共済費							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
			4	1	1	300000	職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)						
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		44,443,000		53,043,000		8,600,000	119.4%		0	863,000		0	52,180,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		47,423,000	44,443,000	53,043,000							
		決算額		46,762,342	43,819,221	52,351,441	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		660,658	623,779	691,559	02 給料	24,434,400	17	備品購入費	0		
		執行率		98.6%	98.6%	98.7%	03 職員手当等	12,853,986	18	食料金、補助及び交付金	8,282,669		
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	6,780,386	19	扶助費	0	
			県支出金		727,250	581,350	863,700	05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源		46,035,092	43,237,871	51,487,741	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
			前年比較		109.5% D	93.9% B	119.1% D	09 交際費	0	24	積立金	0	
		主財源	職員人件費		0	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0	
			総事業コスト		46,762,342	43,856,221	52,402,441	11 役務費	0	26	公課費	0	
			前年比較		109.2% D	93.8% B	119.5% D	12 委託料	0	27	繰出金	0	
			動物愛護管理法事務交付金					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0	
			公害関連法事務交付金					14 工事請負費	0				
								15 原材料費	0	合計	52,351,441		
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価											
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B	100.0	100.0	100.0	100.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2			0.0	0.0							
		・環境推進課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											

45

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	
R6	事業名	職員給与費(環境推進課・感染症予防費)					
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る				
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行				
		施策	2 職員給与費				
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(環境推進課・感染症予防費)により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		感染症発生時の対応に要する職員の手当			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要					
		事業内容					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業の目的					
		事業の概要					
CHECK評価	事業成果	・感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和6年度の支出はなかった。					
		・支出する事例がほとんどないため、支出要件等を確実に引き継いでいく必要がある。					
		CHECK評価					
		事業成果					
		事業課題					
		CHECK評価					
		事業成果					
		事業課題					
		CHECK評価					
		事業成果					
事業課題							
CHECK評価	事業成果	・感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和6年度の支出はなかった。					
		・支出する事例がほとんどないため、支出要件等を確実に引き継いでいく必要がある。					
		CHECK評価					
		事業成果					
		事業課題					
		CHECK評価					
		事業成果					
		事業課題					
		CHECK評価					
		事業成果					
事業課題							
CHECK評価	事業成果	・感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和6年度の支出はなかった。					
		・支出する事例がほとんどないため、支出要件等を確実に引き継いでいく必要がある。					
		CHECK評価					
		事業成果					
		事業課題					
		CHECK評価					
		事業成果					
		事業課題					
		CHECK評価					
		事業成果					
事業課題							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	事業の概要	健康づくり課職員の給料、手当及び共済費									
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称									
		4 1 7	200000	職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)									
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		60,555,000	53,975,000	△ 6,580,000	89.1%		0	0	0	290,000	53,685,000		
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額	72,396,000	60,555,000	53,975,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	72,303,987	60,164,545	53,583,029	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	92,013	390,455	391,971	02 給料	29,063,694	17 備品購入費	0				
		執行率	99.9%	99.4%	99.3%	03 職員手当等	16,096,443	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	8,422,892	19 扶助費	0				
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他	321,059	545,432	542,831	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
一般財源	71,982,928	59,619,113	53,040,198	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較	151.9%	D	82.8%	A	89.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
総事業コスト	72,341,987	60,201,545	53,634,029	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較	149.0%	D	83.2%	A	89.1%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0			
主財源	保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料	542,831	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
			14 工事請負費	0									
			15 原材料費	0	合計	53,583,029							
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		事業実施内容	・健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										
CHECK評価	実施内容	各評価結果											
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価			
		一般財源		A	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当
		89.0%	A			2		効率性	4:高い	A	現状維持		
		総事業コスト		A	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		R8年度の方向性	
		89.1%	A			必要性	4:高い	コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方					
		担当評価											
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。											
		CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
				・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。									
A C T I O N 改善													
款 項 目	事業番号			事業名称									
4 1 7	200000			職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)									
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
62,782,000	8,807,000			116.3%		0	0	0	246,000	62,536,000			
健康づくり課職員の給料、手当及び共済費							下期実施内容変更見込み						
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	△ 62,782,000			0.0%		0	0	0	290,000	△ 290,000			
CHECK評価	実施内容	R7年度 実施内容											
		R8年度 実施内容											
		R9年度 実施内容											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当保	重点事業							
R6	事業名	職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			事業の概要	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費						
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
			4	1	7	300000	職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)						
		決算(円)	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			34,714,000	37,205,000	2,491,000	107.2%		0	0	0	0	37,205,000	
		コスト分析	主財源	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
				予算額	31,311,000	34,714,000	37,205,000	節	決算額	節	決算額		
				決算額	31,218,137	34,315,690	36,480,086	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
				不用額	92,863	398,310	724,914	02 給料	21,346,380	17 備品購入費	0		
				執行率	99.7%	98.9%	98.1%	03 職員手当等	9,676,308	18 食料金、補助及び交付金	0		
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	5,457,398	19 扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、療養及び給付金	0			
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源			31,218,137	34,315,690	36,480,086	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
	前年比較	96.8% B	109.9% D	106.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
	職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
	総事業コスト	31,256,137	34,352,690	36,531,086	11 役務費	0	26 公課費	0					
	前年比較	96.8% B	109.9% D	106.3% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0									
	14 工事請負費	0											
15 原材料費	0	合計	36,480,086										
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											

48

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業									
R6	事業名	職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進費)														
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る													
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行													
		施策	2 職員給与費													
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		健康づくり課職員の給料、手当及び共済費												
事業の目的		事業の概要														
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		4	1	8	300000	職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進事業費)										
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0		4,108,000		4,108,000				0	0	0	0	4,108,000		
		事業費内訳														
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
		予算額		4,367,000		0		4,108,000		節		節		決算額		
		決算額		4,364,572		0		4,092,699		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
		不用額		2,428		0		15,301		02 給料	2,652,900		17 備品購入費	0		
		執行率		99.9%		0		99.6%		03 職員手当等	863,254		18 負担金、補助及び交付金	0		
事業コスト分析	決算〔円〕	国庫支出金		0		0		0		04 共済費	576,545		19 扶助費	0		
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補給及び賠償金	0		
		その他		0		0		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		4,364,572		0		4,092,699		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0		
		前年比較		102.5%		D	0.0%	A	—	D	09 交際費	0		24 積立金	0	
		職員人件費		38,000		0		51,000		10 需用費	0		25 寄附金	0		
		総事業コスト		4,402,572		0		4,143,699		11 役務費	0		26 公課費	0		
		前年比較		102.2%		D	0.0%	A	—	D	12 委託料	0		27 繰出金	0	
		主財源								13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
								14 工事請負費	0							
								15 原材料費	0		合計	4,092,699				
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1		%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果2			100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0				
		効率1			1	7	100.0%	B	0.0%	E	100.0%	B				
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0											
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0											
		事業実施内容		・健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												
CHECK評価	実施内容	各評価結果														
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価								
		一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討				
		—			D	2		効率性	4:高い	A		現状維持				
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		R8年度の方向性					
		—			D	必要性	4:高い	コスト		縮小↓	成果	維持→				
		担当評価		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。												
		加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
				・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。												
		CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
4	1			8	300000	職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進事業費)										
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
0				△ 4,108,000	0.0%		0	0	0	0	0					
健康づくり課職員の給料、手当及び共済費				下期実施内容変更見込み												
計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
0				0			0	0	0	0	0					
R7年度				R7年度比較増減要因												
R8年度				R9年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	
R6	事業名	職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進費)					
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る		
			政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行		
			施策		2 職員給与費		
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		子育て応援課職員の給料、手当及び共済費		
事業コスト分析	決算(円)	事業費内訳	款 項 目		事業番号	事業名称	
			4	1	8	400000	職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進事業費)
			R5年度		R6年度	前年増減	前年比
			8,525,000		8,608,000	83,000	101.0%
コスト分析	コスト分析	事業費内訳	項目		R4年度	R5年度	
			予算額		7,889,000	8,525,000	
			決算額		7,887,570	8,394,317	
			不用額		1,430	130,683	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	執行率		100.0%	98.5%	
			国庫支出金		0	0	
			県支出金		0	0	
			地方債		0	0	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	一般財源		7,887,570	8,394,317	
			前年比較		102.6%	D	
			職員人件費		38,000	37,000	
			総事業コスト		7,925,570	8,431,317	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	前年比較		102.4%	D	
			主財源				
			13 使用料及び賃借料		0	予備費	
			14 工事請負費		0		
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	15 原材料費		0	合計	
						8,557,585	
			給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業指標・評価		R4年度	R5年度	
			指標名		目標値	実績値	
			単位		目標値	実績値	
			現状値		目標値	実績値	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	成果1		給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	
			100.0		100.0	100.0	
			7		100.0%	B	
			100.0%		B	100.0%	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	成果2				
			0.0		0.0	0.0	
			0		0	0.0	
			0.0		0.0	0.0	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	効率1				
			0.0		0.0	0.0	
			0		0	0.0	
			0.0		0.0	0.0	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。				
指標・実施内容	指標・実施内容	事業費内訳	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
			本事業は、事業の目的である職員の給料				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業							
R6	事業名	職員給与費(農林課・農業総務費)												
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策	2 職員給与費											
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(農林課・農業総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		農林課職員の給料、手当及び共済費										
事業の目的		事業の概要												
事業成果		・過原や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。												
事業課題		・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。												
CHECK評価		各評価結果												
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
決算前年比		一般財源		D	成果	1 B		評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討	
111.6%		D				2		効率性		4:高い A			現状維持	
総事業コスト		111.4%				1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り		R8年度の方向性
担当評価		111.4%		効率		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → ①事業の進め方改善		
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。														
ACTION改善		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
加える変化		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。												
PLAN取り組み・DO実施		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
R7年度		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												
R8年度														
R9年度														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当保	重点事業												
R6	事業名	職員給与費(茶業振興課)																
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る													
			政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行													
			施策		2 職員給与費													
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(茶業振興課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				茶業振興課職員の給料、手当及び共済費											
CHECK評価	事業コスト分析	コスト分析	指標・実施内容	予算〔円〕		事業名称												
				款	項	目	事業番号											
				6	1	2	300000	職員給与費(茶業振興課)										
				R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				22,877,000		21,719,000		△ 1,158,000		94.9%			0	0		0	21,719,000	
				項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
				予算額		22,046,000		22,877,000		21,719,000		節		決算額		節		決算額
				決算額		22,042,635		22,694,673		21,626,986		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
				不用額		3,365		182,327		92,014		02 給料	11,273,100		17 備品購入費	0		
				執行率		100.0%		99.2%		99.6%		03 職員手当等	7,030,370		18 食料金、補助及び交付金	0		
				国庫支出金		0		0		0		04 共済費	3,323,516		19 扶助費	0		
				県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
				地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0		
				その他		0		0		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0		
				一般財源		22,042,635		22,694,673		21,626,986		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0		
				前年比較		89.9% A		103.0% D		95.3% B		09 交際費	0		24 積立金	0		
				職員人件費		38,000		37,000		51,000		10 需用費	0		25 寄附金	0		
				総事業コスト		22,080,635		22,731,673		21,677,986		11 役務費	0		26 公課費	0		
				前年比較		89.9% A		102.9% D		95.4% B		12 委託料	0		27 繰出金	0		
				主財源								13 使用料及び賃借料	0		予備費		0	
								14 工事請負費	0									
								15 原材料費	0		合計	21,626,986						
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																		
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価								R4年度		R5年度		R6年度			
			指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
			成果	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
			1			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
			成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			2			0	0											
			効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			1			0	0											
			・茶業振興課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。															

52

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業					
R6	事業名	職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)									
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る								
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行								
		施策	2 職員給与費								
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	農林課職員の給料、手当及び共済費								
事業成果	事業課題	・過原や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。									
		・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。									
		各評価結果									
		総合判定評価									
評価分析・総合判定評価	担当評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討			
		決算前年比	一般財源 110.8% D 総事業コスト 110.9% D	成果 D 効率	1 2 1	B	評価視点 効率性 有効性 必要性		4:高い 4:高い 4:高い	評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り	
		R8年度の方向性									
		コスト 縮小し 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方									
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。											
事業コスト分析	決算内訳	款 項 目	事業番号	事業名称							
		6 2 1	200000	職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)							
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		17,581,000	19,407,000	1,826,000	110.4%		0	35,000	0	0	19,372,000
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
		予算額	18,007,000	17,581,000	19,407,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額	18,004,156	17,466,546	19,351,841	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額	2,844	114,454	55,159	02 給料	10,442,400	17 備品購入費	0		
		執行率	100.0%	99.3%	99.7%	03 職員手当等	5,908,057	18 負担金、補助及び交付金	0		
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	3,001,384	19 扶助費	0		
県支出金	35,360	35,450	35,500	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
一般財源	17,968,796	17,431,096	19,316,341	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
前年比較	109.1% D	97.0% B	110.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
総事業コスト	18,042,156	17,503,546	19,402,841	11 役務費	0	26 公課費	0				
前年比較	109.0% D	97.0% B	110.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
主財源	土地改良法事務交付金		35,500	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
				14 工事請負費	0						
				15 原材料費	0	合計	19,351,841				
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		・農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。									
		R7年度 実施内容									
		R8年度 実施内容									
		R9年度 実施内容									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業								
R6	事業名	職員給与費(商工観光課)													
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る												
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行												
		施策	2 職員給与費												
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(商工観光課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	商工観光課職員の給料、手当及び共済費												
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号	事業名称										
		7 1 1	9900000	職員給与費(商工観光課)											
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		54,763,000		48,745,000	△ 6,018,000	89.0%		0	122,000	0	0	48,623,000			
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額		49,582,000	54,763,000	48,745,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額		49,362,414	54,759,796	48,285,289	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		219,586	3,204	459,711	02 給料	26,043,300	17 備品購入費	0					
		執行率		99.6%	100.0%	99.1%	03 職員手当等	14,509,037	18 負担金、補助及び交付金	0					
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	7,732,952	19 扶助費	0					
事業コスト分析	財源内訳	県支出金		122,360	92,080	166,900	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源		49,240,054	54,667,716	48,118,389	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較		99.6% B	111.0% D	88.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト		49,400,414	54,796,796	48,336,289	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較		99.6% B	110.9% D	88.2% A	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		主財源		自然公園法事務交付金		89,800	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				計量法事務交付金		53,700	14 工事請負費	0							
コスト分析	主財源	商工会法事務交付金		23,400	15 原材料費	0	合計	48,285,289							
		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		・商工観光課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。													
CHECK評価	実施内容	各評価結果													
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			総合判定評価						
		一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当			
		88.0% A					効率性		4:高い A 現状維持						
		総事業コスト		効率	1		有効性		4:高い A 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」						
		88.2% A					必要性		4:高い A						
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										R8年度の方向性			
								コスト		維持→		成果		維持→	
										改善				①事業の進め方	
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。															
CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号	事業名称										
		7 1 1	9900000	職員給与費(商工観光課)											
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		52,245,000		3,500,000	107.2%		0	121,000	1,800,000	0	50,324,000				
		商工観光課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み											
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		58,520,000		6,275,000	112.0%		0	121,000	0	0	58,399,000				
		R7年度		R8年度		R9年度									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。													

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		総務課		担当係		重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
------	--	--------	--	------	--	-----	--	-----	--	-----	--	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	担当区	重点事業						
R6	事業名	職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 建設課職員の給料、手当及び共済費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							
		8	2	1	200000	職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		32,198,000		33,298,000		1,100,000	103.4%		0	0	14,000,000	0	19,298,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		25,565,000	32,198,000	33,298,000							
		決算額		25,169,073	31,817,250	32,548,114	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		395,927	380,750	749,886	02 給料	16,406,700	17	備品購入費	0		
		執行率		98.5%	98.8%	97.7%	03 職員手当等	11,075,320	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	5,066,094	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	4,900,000	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	25,169,073	31,817,250	27,648,114	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
			前年比較	106.4% D	126.4% D	86.9% A	09 交際費	0	24	積立金	0		
		主財源	職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
			総事業コスト	25,207,073	31,854,250	32,599,114	11 役務費	0	26	公課費	0		
			前年比較	106.3% D	126.4% D	102.3% D	12 委託料	0	27	繰出金	0		
			道路災害防止対策事業債			2,300,000	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
	道路橋梁長寿命化整備事業債				1,400,000	14 工事請負費	0						
原免特別事業債				1,200,000	15 原材料費	0	合計		32,548,114				
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											
		事業実施内容											

56

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		総務課		担当係		重点事業			
R6		事業名		職員給与費(都市計画課)											
総合計画	体系・概要	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策		2 職員給与費											
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(都市計画課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。						都市計画課職員の給料、手当及び共済費							
								事業の概要							
事業成果		・過原や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。													
事業課題		・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。													
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価			
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討	
		一般財源		D	成果	1 B		評価視点		評価内容					
		100.7%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト				1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	維持→
担当評価		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										改善 ①事業の進め方			
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。													
R7年度		実施内容		都市計画課職員の給料、手当及び共済費										下期実施内容変更見込み	
R8年度		実施内容		都市計画課職員の給料、手当及び共済費										R9年度増減見込み	
実行計画事業(円)		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当保	重点事業																																																																																																																																																																																																												
R6	事業名	職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】																																																																																																																																																																																																																
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																																																																																																																																																																																																															
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																																																																																																																																																																																																															
		施策	2 職員給与費																																																																																																																																																																																																															
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費																																																																																																																																																																																																												
		事業の概要																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	事業コスト分析	予算【円】	<table border="1"> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th colspan="7">事業名称</th></tr> <tr> <td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>800000</td><td colspan="7">職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】</td></tr> <tr> <th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th>前年増減</th><th>前年比</th><th>財源内訳</th><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> <tr> <td colspan="2">444,446,000</td><td colspan="2">468,454,000</td><td>24,008,000</td><td>105.4%</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>1,500,000</td><td>7,743,000</td><td>459,211,000</td></tr> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							9	1	1	800000	職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】							R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	444,446,000		468,454,000		24,008,000	105.4%		0	0	1,500,000	7,743,000	459,211,000																																																																																																																																																								
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																												
		9	1	1	800000	職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】																																																																																																																																																																																																												
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																					
		444,446,000		468,454,000		24,008,000	105.4%		0	0	1,500,000	7,743,000	459,211,000																																																																																																																																																																																																					
		決算【円】	<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th colspan="8">事業費内訳</th></tr> <tr> <th>予算額</th><td>424,754,000</td><td>444,446,000</td><td>468,454,000</td><th colspan="8">節</th></tr> <tr> <th>決算額</th><td>424,731,154</td><td>442,522,031</td><td>466,386,031</td><td>01 報酬</td><td>0</td><td>16 公有財産購入費</td><td colspan="5">0</td></tr> <tr> <th>不用額</th><td>22,846</td><td>1,923,969</td><td>2,067,969</td><td>02 給料</td><td>246,360,678</td><td>17 備品購入費</td><td colspan="5">0</td></tr> <tr> <th>執行率</th><td>100.0%</td><td>99.6%</td><td>99.6%</td><td>03 職員手当等</td><td>142,861,373</td><td>18 食料金、補助及び交付金</td><td colspan="5">0</td></tr> <tr> <th rowspan="5">財源内訳</th><td>国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>04 共済費</td><td>77,163,980</td><td>19 扶助費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>県支出金</td><td>81,330</td><td>0</td><td>0</td><td>05 災害補償費</td><td>0</td><td>20 貸付金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>1,400,000</td><td>06 恩給及び退職年金</td><td>0</td><td>21 補償、補償及び賠償金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,692,974</td><td>8,920,582</td><td>7,595,947</td><td>07 報償費</td><td>0</td><td>22 償還金、利子及び割引料</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>415,956,850</td><td>433,601,449</td><td>457,390,084</td><td>08 旅費</td><td>0</td><td>23 投資及び出資金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <th rowspan="5">主財源</th><td>前年比較</td><td>103.3%</td><td>D</td><td>104.2%</td><td>D</td><td>105.5%</td><td>D</td><td>09 交際費</td><td>0</td><td>24 積立金</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr> <td>職員人件費</td><td>38,000</td><td>37,000</td><td>51,000</td><td>10 需用費</td><td>0</td><td>25 寄附金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>総事業コスト</td><td>424,769,154</td><td>442,559,031</td><td>466,437,031</td><td>11 役務費</td><td>0</td><td>26 公課費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td>105.4%</td><td>D</td><td>104.2%</td><td>D</td><td>105.4%</td><td>D</td><td>12 委託料</td><td>0</td><td>27 繰出金</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr> <td>県消防学校職員派遣負担金</td><td></td><td></td><td>7,592,947</td><td>13 使用料及び賃借料</td><td>0</td><td>予備費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>1,400,000</td><td>14 工事請負費</td><td>0</td><td></td><td colspan="5"></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>15 原材料費</td><td>0</td><td>合計</td><td colspan="5">466,386,031</td></tr> </table>										項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								予算額	424,754,000	444,446,000	468,454,000	節								決算額	424,731,154	442,522,031	466,386,031	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					不用額	22,846	1,923,969	2,067,969	02 給料	246,360,678	17 備品購入費	0					執行率	100.0%	99.6%	99.6%	03 職員手当等	142,861,373	18 食料金、補助及び交付金	0					財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	77,163,980	19 扶助費	0				県支出金	81,330	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				地方債	0	0	1,400,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				その他	8,692,974	8,920,582	7,595,947	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				一般財源	415,956,850	433,601,449	457,390,084	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				主財源	前年比較	103.3%	D	104.2%	D	105.5%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				総事業コスト	424,769,154	442,559,031	466,437,031	11 役務費	0	26 公課費	0				前年比較	105.4%	D	104.2%	D	105.4%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		県消防学校職員派遣負担金			7,592,947	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							1,400,000	14 工事請負費	0											15 原材料費	0	合計	466,386,031				
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																												
		予算額	424,754,000	444,446,000	468,454,000	節																																																																																																																																																																																																												
		決算額	424,731,154	442,522,031	466,386,031	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																									
		不用額	22,846	1,923,969	2,067,969	02 給料	246,360,678	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																									
		執行率	100.0%	99.6%	99.6%	03 職員手当等	142,861,373	18 食料金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																									
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	77,163,980	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																								
			県支出金	81,330	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																								
			地方債	0	0	1,400,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																								
			その他	8,692,974	8,920,582	7,595,947	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																								
			一般財源	415,956,850	433,601,449	457,390,084	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																								
		主財源	前年比較	103.3%	D	104.2%	D	105.5%	D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																					
			職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																								
			総事業コスト	424,769,154	442,559,031	466,437,031	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																								
			前年比較	105.4%	D	104.2%	D	105.4%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																					
			県消防学校職員派遣負担金			7,592,947	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																								
					1,400,000	14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																											
						15 原材料費	0	合計	466,386,031																																																																																																																																																																																																									
		コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																																																																																																																																																																																																															
		指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価																																																																																																																																																																																																														
				指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価																																																																																																																																																																																																				
				成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																																																																																				
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																						
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																						
効率2					0.0	0.0																																																																																																																																																																																																												
・消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																																																																																																																																																																																																		
事業実施内容																																																																																																																																																																																																																		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R6	事業名	職員給与費(消防本部・非常備消防費)											
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
		施策	2 職員給与費										
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(消防本部・非常備消防費)により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。										
			消防団事務担当職員の手当		事業の概要								
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称									
		9 1 2	700000	職員給与費(消防本部・非常備消防費)									
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		849,000	800,000	△ 49,000	94.2%		0	0	0	0	800,000		
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額	800,000	849,000	800,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	605,189	848,172	673,570	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	194,811	828	126,430	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率	75.6%	99.9%	84.2%	03 職員手当等	673,570	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
一般財源	605,189	848,172	673,570	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較	140.9% D	140.1% D	79.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0						
職員人件費	35,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
総事業コスト	640,189	885,172	724,570	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較	134.9% D	138.3% D	81.9% A	12 委託料	0	27 繰出金	0						
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
				14 工事請負費	0								
				15 原材料費	0	合計	673,570						
コスト分析	本事業は消防団業務に係る時間外勤務手当を支給する事業のため、年によって事業コストが異なる。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・消防団事務担当職員の手当の計算及び支払手続きを行った。											
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		本事業は、事業の目的である職員の手当の支払を行うため、手当の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。											
CHECK評価	実施内容	各評価結果											
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価			
		一般財源		A	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当
		79.4%	A		2		効率性	4:高い	A	現状維持			
総事業コスト	A	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→		
81.9%		A	必要性	4:高い	①事業の進め方								
担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。												
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。											
CHECK評価	実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称											
		9 1 2	700000	職員給与費(消防本部・非常備消防費)									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		700,000	△ 100,000	87.5%		0	0	0	0	700,000			
CHECK評価	実施内容	消防団事務担当職員の手当											
		下期実施内容変更見込み											
CHECK評価	実施内容	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源											
		800,000	100,000	114.3%		0	0	0	0	800,000			
		R7年度比較増減要因											
		R9年度増減見込み											
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		本事業は、事業の目的である職員の手当の支払を行うため、手当の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	担当係	重点事業							
R6	事業名	職員給与費(災害対策・水防費)												
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策	2 職員給与費											
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(災害対策・水防費)により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			災害時の対応に要する職員の手当									
	事業の概要													
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			9	1	4	600000	職員給与費(災害対策・水防費)							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,749,000		5,509,000		△ 240,000	95.8%		0	0	0	1,800,000	3,709,000	
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		6,767,000	5,749,000	5,509,000								
		決算額		6,577,261	3,307,891	5,338,558	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		189,739	2,441,109	170,442	02 給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		97.2%	57.5%	96.9%	03 職員手当等	5,338,558	18	食料金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越及び繰入金	0			
		その他		0	1,000,000	2,431,048	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		6,577,261	2,307,891	2,907,510	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		402.6%	D 35.1%	A 126.0%	D 09 交際費	0	24	積立金	0			
		職員人件費		35,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		6,612,261	3,344,891	5,389,558	11 役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		393.9%	D 50.6%	A 161.1%	D 12 委託料	0	27	繰出金	0			
		主財源	災害対策費用保険保険金				2,431,048	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
								14 工事請負費	0					
								15 原材料費	0	合計	5,338,558			
		コスト分析	本事業は災害対応に係る手当を支給する事業のため、年によって事業コストが異なる。											
		指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価										
				指標名		単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
年度	年度						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率2					0.0	0.0								
・災害時の対応に要する職員の手当の計算及び支払手続きを行った。														
事業実施内容														

60

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	担当係	重点事業							
R6	事業名	職員給与費(学校教育課)												
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策	2 職員給与費											
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(学校教育課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		学校教育課職員の給料、手当及び共済費									
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
			10	1	2	1000000	職員給与費(学校教育課)							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		73,677,000		76,386,000		2,709,000	103.7%		0	0	0	0	76,386,000	
		財務内訳	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳				
			予算額	62,465,000		73,677,000		76,386,000		節	決算額	節	決算額	
			決算額	61,871,360		72,892,733		75,714,025		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
			不用額	593,640		784,267		671,975		02 給料	40,645,102	17 備品購入費	0	
			執行率	99.0%		98.9%		99.1%		03 職員手当等	23,063,295	18 負傷金、補償及び交付金	0	
			国庫支出金	0		0		0		04 共済費	12,005,628	19 扶助費	0	
			県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0	
			その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源	61,871,360		72,892,733		75,714,025		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
			前年比較	117.7% D		117.8% D		103.9% D		09 交際費	0	24 積立金	0	
			職員人件費	38,000		37,000		51,000		10 需用費	0	25 寄附金	0	
			総事業コスト	61,909,360		72,929,733		75,765,025		11 役務費	0	26 公課費	0	
			前年比較	117.7% D		117.8% D		103.9% D		12 委託料	0	27 繰出金	0	
			主財源							13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	
								14 工事請負費	0					
								15 原材料費	0	合計		75,714,025		
		コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
		指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度
指標名				単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
・学校教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業
R6	事業名	職員給与費(教育総務課・事務局費)				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る	
			政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行	
			施策		2 職員給与費	
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(教育総務課・事務局費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費	
事業コスト分析	事業コスト分析	CHECK評価	予 算 (円)		事業名称	
			款 項 目	事業番号	職員給与費(教育総務課・事務局費)	
			10 1 2	1100000		
			R5年度	R6年度	前年増減	前年比
			56,621,000	59,122,000	2,501,000	104.4%
			56,621,000	59,122,000	2,501,000	104.4%
			56,621,000	59,122,000	2,501,000	104.4%
			56,621,000	59,122,000	2,501,000	104.4%
			56,621,000	59,122,000	2,501,000	104.4%
			56,621,000	59,122,000	2,501,000	104.4%
CHECK評価	指標・実施内容	CHECK評価	決 算 (円)		事業費内訳	
			項目	R4年度	R5年度	R6年度
			予算額	59,654,000	56,621,000	59,122,000
			決算額	59,370,591	56,074,943	58,556,521
			不用額	283,409	546,057	565,479
			執行率	99.5%	99.0%	99.0%
			国庫支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
CHECK評価	指標・実施内容	CHECK評価	コスト分析		事業費内訳	
			一般財源	59,370,591	56,074,943	57,956,521
			前年比較	98.7% B	94.4% B	103.4% D
			職員人件費	38,000	37,000	51,000
			総事業コスト	59,408,591	56,111,943	58,607,521
			前年比較	98.6% B	94.5% B	104.4% D
			主財源	小学校施設整備事業債	400,000	13 使用料及び賃借料
				中学校施設整備事業債	200,000	14 工事請負費
						15 原材料費
						合計
CHECK評価	指標・実施内容	CHECK評価	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。			
CHECK評価	指標・実施内容	CHECK評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			単位		R6年度	
			現状値		実績値	
			目標値		実績値	
			達成率		評価	
			達成率		達成率	
			達成率		達成率	
			達成率		達成率	
			達成率		達成率	
CHECK評価	指標・実施内容	CHECK評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			単位		R6年度	
			現状値		実績値	
			目標値		実績値	
			達成率		評価	
			達成率		達成率	
			達成率		達成率	
			達成率		達成率	
			達成率		達成率	
CHECK評価	指標・実施内容	CHECK評価	事業指標・評価		R4年度	
			指標名		R5年度	
			単位		R6年度	
			現状値		実績値	
			目標値		実績値	

事業成果	事業課題	・過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。										・引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。		
		各評価結果											総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討				
		決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点			評価内容			
			103.4%			D	2		効率性	4:高い	A		現状維持	
		総事業コスト	104.4%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
						必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→						
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。											①事業の進め方	
		加える変化	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
				・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
実行計画事業(円)	R7年度	実施内容	款	項	目	事業番号		事業名称						
			10	1	2	1100000		職員給与費(教育総務課・事務局費)						
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			59,200,000	78,000	100.1%		0	0	0	0	59,200,000			
			教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費									下期実施内容変更見込み		
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			56,786,000	△ 2,414,000	95.9%		0	0	0	0	56,786,000			
			R8年度	実施内容		R7年度比較増減要因								
						R9年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明														
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係					重点事業				
R6	事業名	職員給与費(幼稚園)												
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策	2 職員給与費											
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(幼稚園)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				こども政策課(小笠北幼稚園)職員の給料、手当及び共済費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10	4	1	800000	職員給与費(幼稚園)								
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		25,883,000		33,985,000	8,102,000	131.3%		0	0	0	0	33,985,000		
		決算〔円〕	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		32,179,000	25,883,000	33,985,000	節		節		決算額		
			決算額		32,176,492	25,797,589	33,913,498	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		2,508	85,411	71,502	02	給料	19,489,200	17	備品購入費	0	
			執行率		100.0%	99.7%	99.8%	03	職員手当等	9,124,029	18	負担金、補助及び交付金	0	
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	5,300,269	19	扶助費	0
				県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0
				地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び償還金	0
				その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
				一般財源		32,176,492	25,797,589	33,913,498	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
				前年比較		96.2% B	80.2% A	131.5% D	09	交際費	0	24	積立金	0
				職員人件費		38,000	37,000	51,000	10	需用費	0	25	寄附金	0
				総事業コスト		32,214,492	25,834,589	33,964,498	11	役務費	0	26	公課費	0
			前年比較		96.2% B	80.2% A	131.5% D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0			
				14	工事請負費	0								
				15	原材料費	0	合計	33,913,498						
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
	事業実施内容	・こども政策課(小笠北幼稚園)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	担当係				重点事業																																																																																																																																																																																																															
R6	事業名	職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)																																																																																																																																																																																																																							
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																																																																																																																																																																																																																						
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																																																																																																																																																																																																																						
		施策	2 職員給与費																																																																																																																																																																																																																						
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				社会教育課職員の給料、手当及び共済費																																																																																																																																																																																																																		
CHECK評価	事業実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業番号</th><th colspan="7">事業名称</th></tr> <tr> <td>10</td><td>5</td><td>1</td><td>400000</td><td colspan="7">職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)</td></tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td><td colspan="2">R6年度</td><td>前年増減</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">60,059,000</td><td colspan="2">62,878,000</td><td>2,819,000</td><td>104.7%</td><td></td><td>0</td><td>665,000</td><td>0</td><td>0</td><td>62,213,000</td></tr> </table>										事業番号				事業名称							10	5	1	400000	職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)							R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	60,059,000		62,878,000		2,819,000	104.7%		0	665,000	0	0	62,213,000																																																																																																																																																																
		事業番号				事業名称																																																																																																																																																																																																																			
		10	5	1	400000	職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)																																																																																																																																																																																																																			
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																												
		60,059,000		62,878,000		2,819,000	104.7%		0	665,000	0	0	62,213,000																																																																																																																																																																																																												
		<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th colspan="8">事業費内訳</th></tr> <tr> <td>予算額</td><td>55,220,000</td><td>60,059,000</td><td>62,878,000</td><td colspan="8"></td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>54,864,220</td><td>60,007,636</td><td>61,465,506</td><td>01 報酬</td><td>0</td><td>16 公有財産購入費</td><td colspan="5">0</td></tr> <tr> <td>不用額</td><td>355,780</td><td>51,364</td><td>1,412,494</td><td>02 給料</td><td>33,551,100</td><td>17 備品購入費</td><td colspan="5">0</td></tr> <tr> <td>執行率</td><td>99.4%</td><td>99.9%</td><td>97.8%</td><td>03 職員手当等</td><td>18,333,850</td><td>18 食料金、補助金及び交付金</td><td colspan="5">0</td></tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>04 共済費</td><td>9,580,556</td><td>19 扶助費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>県支出金</td><td>339,300</td><td>493,950</td><td>678,600</td><td>05 災害補償費</td><td>0</td><td>20 貸付金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>06 恩給及び退職年金</td><td>0</td><td>21 補償、補償及び賠償金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>07 報償費</td><td>0</td><td>22 償還金、利子及び割引料</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>54,524,920</td><td>59,513,686</td><td>60,786,906</td><td>08 旅費</td><td>0</td><td>23 投資及び出資金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td rowspan="5">主財源</td><td>前年比較</td><td>92.5% B</td><td>109.1% D</td><td>102.1% D</td><td>09 交際費</td><td>0</td><td>24 積立金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>職員人件費</td><td>38,000</td><td>37,000</td><td>51,000</td><td>10 需用費</td><td>0</td><td>25 寄附金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>総事業コスト</td><td>54,902,220</td><td>60,044,636</td><td>61,516,506</td><td>11 役務費</td><td>0</td><td>26 公課費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td>92.4% B</td><td>109.4% D</td><td>102.5% D</td><td>12 委託料</td><td>0</td><td>27 繰出金</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td>文化財保護法事務交付金</td><td colspan="3">678,600</td><td>13 使用料及び賃借料</td><td>0</td><td>予備費</td><td colspan="4">0</td></tr> <tr> <td rowspan="3">コスト分析</td><td colspan="3"></td><td>14 工事請負費</td><td>0</td><td colspan="6"></td></tr> <tr> <td colspan="3"></td><td>15 原材料費</td><td>0</td><td>合計</td><td colspan="5">61,465,506</td></tr> <tr> <td colspan="11">給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。</td></tr> </table>										項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								予算額	55,220,000	60,059,000	62,878,000									決算額	54,864,220	60,007,636	61,465,506	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					不用額	355,780	51,364	1,412,494	02 給料	33,551,100	17 備品購入費	0					執行率	99.4%	99.9%	97.8%	03 職員手当等	18,333,850	18 食料金、補助金及び交付金	0					財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	9,580,556	19 扶助費	0				県支出金	339,300	493,950	678,600	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				一般財源	54,524,920	59,513,686	60,786,906	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				主財源	前年比較	92.5% B	109.1% D	102.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0				職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				総事業コスト	54,902,220	60,044,636	61,516,506	11 役務費	0	26 公課費	0				前年比較	92.4% B	109.4% D	102.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				文化財保護法事務交付金	678,600			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				コスト分析				14 工事請負費	0										15 原材料費	0	合計	61,465,506					給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。										
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																			
		予算額	55,220,000	60,059,000	62,878,000																																																																																																																																																																																																																				
		決算額	54,864,220	60,007,636	61,465,506	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																
		不用額	355,780	51,364	1,412,494	02 給料	33,551,100	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																
		執行率	99.4%	99.9%	97.8%	03 職員手当等	18,333,850	18 食料金、補助金及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	9,580,556	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																															
			県支出金	339,300	493,950	678,600	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																															
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																															
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																															
			一般財源	54,524,920	59,513,686	60,786,906	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																															
		主財源	前年比較	92.5% B	109.1% D	102.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																															
			職員人件費	38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																															
			総事業コスト	54,902,220	60,044,636	61,516,506	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																															
			前年比較	92.4% B	109.4% D	102.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																															
文化財保護法事務交付金	678,600			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																		
コスト分析				14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																				
				15 原材料費	0	合計	61,465,506																																																																																																																																																																																																																		
	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業指標・評価</th><th colspan="2">R4年度</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th></tr> <tr> <th colspan="3">指標名</th><th>単位</th><th>現状値 年度</th><th>目標値 年度</th><th>目標値 達成率</th><th>実績値 評価</th><th>目標値 達成率</th><th>実績値 評価</th><th>目標値 達成率</th><th>実績値 評価</th></tr> <tr> <td>成果1</td><td>給与支給の円滑かつ適正な執行状況</td><td>%</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>B</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr> <tr> <td>成果2</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>効率1</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>効率2</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> </table>										事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B	100.0	100.0	100.0	100.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																										
事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度																																																																																																																																																																																																																	
指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価																																																																																																																																																																																																														
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																																																																																														
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																														
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																														
効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																														
・社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																																																																																																																																																																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業													
R6	事業名	職員給与費(図書館)																		
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																
			政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																
			施策	2 職員給与費																
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(図書館)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		図書館職員の給料、手当及び共済費															
					事業の概要															
事業コスト分析	決算(円)	財源内訳	款 項 目		事業番号		事業名称													
			10	5	6	500000	職員給与費(図書館)													
			R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			42,473,000		41,651,000		△ 822,000		98.1%				0	0	0	0	41,651,000			
			項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳									
			予算額		44,093,000		42,473,000		41,651,000		節		決算額							
			決算額		43,958,249		42,235,819		41,049,189		01	報酬	0		16	公有財産購入費	0			
			不用額		134,751		237,181		601,811		02	給料	23,218,152		17	備品購入費	0			
			執行率		99.7%		99.4%		98.6%		03	職員手当等	11,457,161		18	負担金、補助及び交付金	0			
コスト分析	主財源	国庫支出金		0		0		0		04	共済費	6,373,876		19	扶助費	0				
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0		20	貸付金	0				
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0		21	補償、補填及び賠償金	0				
		その他		0		0		0		07	報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		43,958,249		42,235,819		41,049,189		08	旅費	0		23	投資及び出資金	0				
		前年比較		102.7%		D		96.1%		97.2%		B	09	交際費	0		24	積立金	0	
		職員人件費		38,000		37,000		51,000		10	需用費	0		25	寄附金	0				
		総事業コスト		43,996,249		42,272,819		41,100,189		11	役務費	0		26	公課費	0				
		前年比較		102.7%		D		96.1%		97.2%		B	12	委託料	0		27	繰出金	0	
		主財源								13	使用料及び賃借料	0		予備費		0				
								14	工事請負費	0										
								15	原材料費	0		合計			41,049,189					
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																				
指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度									
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価								
			成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B							
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
						0	0													
			効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
						0	0													
			・図書館職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																	
CHECK評価	CHECK評価	CHECK評価	各評価結果														総合判定評価			
			事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				A		計画どおりに事業を進めることが適当							
			決算前年比	一般財源	B	成果	1	B	評価視点		評価内容									
				97.2%	B		2		効率性	4:高い	A	現状維持								
			総事業コスト			1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」										
				97.2%	B		効率		必要性	4:高い										
			成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																	
			課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
			・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																	
			実行計画事業(円)	R7年度	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称										
10	5	6				500000	職員給与費(図書館)													
予算額		前年増減額				前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
37,053,000		△ 4,598,000				89.0%			0	0	0	0	37,053,000							
図書館職員の給料、手当及び共済費										下期実施内容変更見込み										
計画額		前年増減額				前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
42,641,000		5,588,000				115.1%			0	0	0	0	42,641,000							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																				
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																				

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係					重点事業							
R6	事業名	職員給与費(社会教育課・保健体育総務費)															
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る														
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行														
		施策	2 職員給与費														
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	社会教育課職員の給料、手当及び共済費														
	事業の目的					事業の概要											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		10	6	1	200000	職員給与費(社会教育課・保健体育総務費)											
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			20,685,000		19,152,000		△ 1,533,000	92.6%		0	0	500,000	0	18,652,000			
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳									
			予算額		19,917,000	20,685,000	19,152,000	節	決算額	節	決算額						
			決算額		19,775,986	20,508,662	19,039,003	01 報酬	0	16	公有財産購入費						
			不用額		141,014	176,338	112,997	02 給料	10,629,600	17	備品購入費						
			執行率		99.3%	99.1%	99.4%	03 職員手当等	5,426,237	18	食料金、補助及び交付金						
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	2,983,166	19	扶助費						
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金							
		地方債		0	0	500,000	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金							
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	概算金、料子及び割引料							
		一般財源		19,775,986	20,508,662	18,539,003	08 旅費	0	23	投資及び出資金							
		前年比較		103.2% D	103.7% D	90.4% B	09 交際費	0	24	積立金							
		職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金							
		総事業コスト		19,813,986	20,545,662	19,090,003	11 役務費	0	26	公課費							
		前年比較		103.1% D	103.7% D	92.9% B	12 委託料	0	27	繰出金							
		主財源		体育施設整備事業債			500,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0					
								14 工事請負費	0			0					
							15 原材料費	0	合計	19,039,003							
	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。															
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価										R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		・社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。															

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		総務課		担当係		重点事業			
R6		事業名		職員給与費(教育総務課・共同調理場費)											
総合計画	体系・概要	基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策		2 職員給与費											
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(教育総務課・共同調理場費)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。						教育総務課(給食センター)職員の給料、手当及び共済費							
								事業の概要							
事業の目的															
事業コスト分析		決算(円)													
		予算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													
		決算(円)													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R6	事業名	職員給与費(認定こども園)												
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
		施策	2 職員給与費											
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(認定こども園)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				こども政策課(おおぞら認定こども園)職員の給料、手当及び共済費								
事業の目的	事業の概要													
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	7	1	300000	職員給与費(認定こども園)								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			117,594,000		100,364,000		△ 17,230,000	85.3%		0	0	0	0	100,364,000
		決算〔円〕	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		101,732,000	117,594,000	100,364,000							
			決算額		101,728,536	116,577,669	100,153,962	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		3,464	1,016,331	210,038	02 給料	56,040,200	17	備品購入費	0		
			執行率		100.0%	99.1%	99.8%	03 職員手当等	28,655,408	18	食料金、補助金及び交付金	0		
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	15,458,354	19	扶助費	0		
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源		101,728,536	116,577,669	100,153,962	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
			前年比較		99.9% B	114.6% D	85.9% A	09 交際費	0	24	積立金	0		
			職員人件費		38,000	37,000	51,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
			総事業コスト		101,766,536	116,614,669	100,204,962	11 役務費	0	26	公課費	0		
			前年比較		99.8% B	114.6% D	85.9% A	12 委託料	0	27	繰出金	0		
		主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0			
							14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	100,153,962						
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	B	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		1			0	0								
		・こども政策課(おおぞら認定こども園)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												
		事業実施内容												

68

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業								
R6	事業名	職員給与費(防災強靱化室)													
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
			政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
			施策	2 職員給与費											
			特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(防災強靱化室)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		防災強靱化室職員の給料、手当及び共済費			事業の概要							
事業コスト分析	決算(円)	財源内訳	款 項 目		事業番号	事業名称									
			9 1 5	1800000	職員給与費(防災強靱化室)										
			R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			23,907,000		23,745,000	△ 162,000	99.3%		0	0	200,000	0	23,545,000		
			事業費内訳												
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
			予算額		0	23,907,000	23,745,000	節		決算額					
			決算額		0	23,296,803	23,171,337	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
			不用額		0	610,197	573,663	02 給料	12,063,774	17 備品購入費	0				
			執行率		97.4%		97.6%	03 職員手当等	7,362,427	18 負担金、補助及び交付金	0				
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	3,745,136	19 扶助費	0							
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
地方債		0	0	200,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
一般財源		0	23,296,803	22,971,337	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
前年比較		100.0%	C	— D	98.6%	B	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		0	37,000	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
総事業コスト		0	23,333,803	23,222,337	11 役務費	0	26 公課費	0							
前年比較		100.0%	C	— D	99.5%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源		緊急防災減災事業債			200,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0	合計	23,171,337						
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。													
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R4年度		R5年度		R6年度						
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
			成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
						0	0			100.0%	B	100.0%	B		
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
						0	0								
			効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
						0	0								
			・防災強靱化室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												
CHECK評価	実施内容	R7年度	実施内容	款 項 目		事業番号	事業名称								
				9 1 5	1800000	職員給与費(防災強靱化室)									
				予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				25,220,000		1,475,000	106.2%		0	0	0	0	25,220,000		
				防災強靱化室職員の給料、手当及び共済費							下期実施内容変更見込み				
				R7年度比較増減要因											
				R9年度増減見込み											
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
				本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と事業内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業														
R6	事業名	職員給与費(市長公室)																			
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																		
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																		
		施策	2 職員給与費																		
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市長公室)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		市長公室職員の給料、手当及び共済費																	
事業の目的		事業の概要																			
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称															
		2	1	1	2500000	職員給与費(営業戦略課)															
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		57,637,000		50,878,000		△ 6,759,000	88.3%		0	0	0	0	50,878,000								
		事業費内訳																			
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	節														
		予算額		33,871,000	57,637,000	50,878,000	決算額														
		決算額		33,858,707	57,124,054	50,835,614	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0											
		不用額		12,293	512,946	42,386	02 給料	26,388,000	17 備品購入費	0											
		執行率		100.0%	99.1%	99.9%	03 職員手当等	16,645,702	18 負担金、補助及び交付金	0											
事業コスト分析	決算(円)	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	7,801,912	19 扶助費	0											
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0											
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0											
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0											
		一般財源		33,858,707	57,124,054	50,835,614	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0											
		前年比較		—	D	168.7%	D	89.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0								
		職員人件費		0	0	0	51,000	10 需用費	0	25 寄附金	0										
		総事業コスト		33,858,707	57,124,054	50,886,614	11 役務費	0	26 公課費	0											
		前年比較		—	D	168.7%	D	89.1%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0								
		主財源						13 使用料及び賃借料	0	予備費	0										
						14 工事請負費	0														
						15 原材料費	0	合計	50,835,614												
給与費に関しては職員の編成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																					
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値									
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0									
					0	0					100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		・市長公室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																			
C H E C K 評価	C H E C K 評価	各評価結果												総合判定評価							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				A		計画どおりに事業を進めることが適当									
		決算前年比	一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		R8年度の方向性										
		89.0%	A	A	2		効率性	4:高い	A	現状維持											
		総事業コスト	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→										
		89.1%	A	効率	必要性	4:高い		改善	①事業の進め方												
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																			
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
		・定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																			
実行計画事業(円)	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称															
		2	1	1	2500000	職員給与費(営業戦略課)															
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
		52,846,000		1,968,000	103.9%		0	0	0	0	52,846,000										
		市長公室職員の給料、手当及び共済費										下期実施内容変更見込み									
		計画額												前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,298,000		△ 3,548,000	93.3%		0	0	0	0	49,298,000										
		R7年度実施内容												R7年度比較増減要因							
		R8年度実施内容												R9年度増減見込み							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																			
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と事業内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係		重点事業														
R6	事業名	職員給与費(産業支援センター)																			
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																			
		政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行																			
		施策 2 職員給与費																			
		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(産業支援センター)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				産業支援センター職員の給料、手当及び共済費															
事業の目的		事業の概要																			
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称															
		7	1	1	9700000	職員給与費(産業支援センター)															
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		0		24,839,000		24,839,000					0	0	0	0	24,839,000						
		事業費内訳																			
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		節 決算額											
		予算額		0		0		24,839,271		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0							
		決算額		0		0		24,479,271		01 報酬	12,345,000		17 備品購入費	0							
		不用額		0		0		359,729		02 給料	8,171,034		18 負担金、補助及び交付金	0							
		執行率		98.6%		98.6%		98.6%		03 職員手当等	3,963,237		19 扶助費	0							
事業コスト分析	決算(円)	国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0		20 貸付金	0							
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		21 補償、補填及び賠償金	0							
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		22 償還金、利子及び割引料	0							
		その他		0		0		0		07 報償費	0		23 投資及び出資金	0							
		一般財源		0		0		24,479,271		08 旅費	0		24 積立金	0							
		前年比較		100.0% C		100.0% C		— D		09 交際費	0		25 寄附金	0							
		職員人件費		0		0		51,000		10 需用費	0		26 公課費	0							
		総事業コスト		0		0		24,530,271		11 役務費	0		27 繰出金	0							
		前年比較		100.0% C		100.0% C		— D		12 委託料	0		予備費	0							
		主財源								13 使用料及び賃借料	0		工事請負費	0							
								14 原材料費	0		合計	24,479,271									
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																					
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値									
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価									
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	B							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
		効率1			0	0															
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
		効率3			0	0															
		産業支援センター職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																			
		事業の実施内容																			
CHECK評価	実施内容	各評価結果													総合判定評価						
		事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討									
		一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容											
		—	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持										
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		R8年度の方向性										
		—	D		必要性	4:高い			コスト	縮小↓	成果	維持→									
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																			
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																			
		CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称													
7	1			1	9700000	職員給与費(産業支援センター)															
予算額				前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
24,536,000				△ 303,000		98.8%			0	0	0	24,536,000									
産業支援センター職員の給料、手当及び共済費										下期実施内容変更見込み											
計画額												前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,814,000												△ 3,722,000	84.8%		0	0	0	20,814,000			
R7年度比較増減要因												R9年度増減見込み									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																					
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業
R6	事業名	交通安全推進事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち			
		政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり			
		施策	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します			
		交通安全活動を推進するため、交通安全推進事業により、会議や教室の開催、指導員の活動支援を行うことで、市民の交通道德の高揚を図るとともに、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図る。	交通安全防止に取り組むため、交通安全対策会議を開催する。また、交通指導員活動及び交通安全指導員活動を推進するとともに市民に交通安全意識の高揚と交通モラルの普及活動を行う。			
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目	事業番号	事業名称		
		2 1 8	100000	交通安全推進費		
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳
		14,005,000	13,448,000	△ 557,000	96.0%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 13,448,000
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳
		予算額	12,374,000	14,005,000	13,448,000	節 決算額 節 決算額
		決算額	11,985,243	13,495,730	12,948,046	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0
		不用額	388,757	509,270	499,954	02 給料 0 17 備品購入費 0
		執行率	96.9%	96.4%	96.3%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 6,704,908
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0
事業コスト分析	財源内訳	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補償及び賠償金 0
		その他	0	10,000	0	07 報償費 4,794,600 22 償還金、利子及び割引料 0
		一般財源	11,985,243	13,485,730	12,948,046	08 旅費 22,620 23 投資及び出資金 0
		前年比較	175.9% D	112.5% D	96.0% B	09 交際費 0 24 積立金 0
		職員人件費	2,718,000	3,425,000	2,483,000	10 需用費 844,208 25 寄附金 0
		総事業コスト	14,703,243	16,920,730	15,431,046	11 役務費 311,110 26 公課費 6,600
		前年比較	171.8% D	115.1% D	91.2% B	12 委託料 264,000 27 繰出金 0
		主財源				13 使用料及び賃借料 0 予備費 0
						14 工事請負費 0
CHECK評価	指標・実施内容	コスト分析	新任交通指導員の被服等の購入経費が減少した。			
		事業指標・評価	R4年度 R5年度 R6年度			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値 実績値
		成果 1	交通指導員会議回数	回	12.0	12.0
		成果 2		0.0	0.0	0.0
		効率 1	交通指導員1人当たりの出勤回数	回	46.6	0.0
				1	7	78.6%
				40.1	48.0	36.1
				75.2%	E	80.4%
						C
CHECK評価	事業実施内容	①交通指導員の活動は、四季の交通安全運動期間における早朝街頭指導や自転車の安全な乗り方教室など必要不可欠な活動を実施した。(交通指導員1人当たり活動:38.6回) ②弁護士無料法律相談を24回開催した。(相談件数:104件) ③菊川市交通安全会では、交通安全用品の配布などの事業を行った。(新入学児童ヘルメット配布:397個) ④交通安全指導員設置費負担金の支出により、県交通安全協会より菊川警察署へ4名の交通安全指導員が配置された。				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
		本事業は、交通事故を減らすため、市民の交通道德の高揚、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図ることで交通安全活動の推進に寄与している。				
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		①交通指導員の出勤について、交通安全協会菊川地区支部等との連携・調整を密に行い、効率的で無駄のない出勤をし、街頭指導等の出勤ルールについても継続的に協議していく。				
		款 項 目	事業番号	事業名称		
		2 1 8	100000	交通安全推進費		
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 16,035,000
		16,035,000	2,587,000	119.2%		
		・交通安全対策会議の開催 ・交通指導員の活動推進 ・交通安全活動業務に係る会議、研修等への参加 ・弁護士無料法律相談(月2回)の実施 ・県交通安全指導員連合会への負担金支払い ・菊川警察署管内交通安全指導員4名配置に伴う負担金支払い ・菊川市交通安全会への補助金交付	下期実施内容変更見込み			
CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 13,723,000
		13,723,000	△ 2,312,000	85.6%		
		・交通安全対策会議の開催 ・交通指導員の活動推進 ・交通安全活動業務に係る会議、研修等への参加 ・弁護士無料法律相談(月2回)の実施 ・県交通安全指導員連合会への負担金支払い ・菊川警察署管内交通安全指導員4名配置に伴う負担金支払い ・菊川市交通安全会への補助金交付	R7年度比較増減要因			
CHECK評価	実施内容	R8年度 R9年度				
		R7年度比較増減要因				
		R9年度増減見込み				
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
		本事業は、交通事故を減らすため、市民の交通道德の高揚、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図ることで交通安全活動の推進に寄与している。				
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
		本事業は、交通事故を減らすため、市民の交通道德の高揚、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図ることで交通安全活動の推進に寄与している。				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業											
R6	事業名	防犯対策推進事業															
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
			政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり													
			施策	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します													
			犯罪のない明るい地域社会づくりを推進するため、防犯対策推進事業により、防犯機材の設置や維持管理のほか犯罪被害者等への支援を行い、地域防犯力を向上させることで不審者事案件数を削減するなど地域の良好な治安維持を図る。	事業の概要													
			犯罪の温床となり得る箇所への防犯灯の設置や市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理、駅前不法駐輪対策業務、関係機関と連携した事業の実施等により、犯罪の抑止に努める。また、犯罪被害者等へは菊川市犯罪被害者等支援条例に基づき支援を行う。														
			事業成果														
			事業課題														
			①②防犯灯の設置、管理により、防犯効果を高め地域防犯力の向上を図ることができた。 ③駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去により、良好な治安維持を図ることができた。 ④高齢者を対象とした防犯指導、子どもに対する被害防止活動等、防犯協会が行う防犯活動を支援し、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。														
			②自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯灯を設置できるようスケジュール等を調整し早期に設置していく必要がある。 ④犯罪被害者等の適切な支援のため、菊川市犯罪被害者等支援推進計画の見直しを進めていく必要がある。														
			事業コスト分析	決算（円）	事業費内訳	款 項 目		事業番号	事業名称								
2	1	8				800000	防犯対策推進費										
R5年度		R6年度				前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
19,847,000		19,866,000				19,000	100.1%		9,757,000		0	0	0	10,109,000			
項目		R4年度				R5年度	R6年度	事業費内訳									
予算額		9,638,000				19,847,000	19,866,000	節	決算額	節	決算額						
決算額		8,878,083				19,066,439	19,242,915	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0					
不用額		759,917				780,561	623,085	02 給料	0	17	備品購入費	0					
執行率		92.1%				96.1%	96.9%	03 職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	3,870,000					
コスト分析	決算（円）	主財源	国庫支出金		0	9,816,400	9,757,000	04 共済費	0	19	扶助費	0					
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0					
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0					
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
			一般財源		8,878,083	9,250,039	9,485,915	08 旅費	4,620	23	投資及び有出資金	0					
			前年比較		—	D	104.2%	D	102.6%	D	09 交際費	0	24	積立金	0		
			職員人件費		2,641,000	1,126,000	1,822,000	10 需用費	780,628	25	寄附金	0					
			総事業コスト		11,519,083	20,192,439	21,064,915	11 役務費	228,267	26	公課費	0					
			前年比較		—	D	175.3%	D	104.3%	D	12 委託料	11,000	27	繰出金	0		
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				9,757,000	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0					
					14 工事請負費	14,348,400											
					15 原材料費	0	合計		19,242,915								
コストが増大する変化は見られなかった。 駅前周辺環境整備の巡回を2人体制の平日隔日から、1人体制の平日毎日の実施に見直した。																	
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度						
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
			成果1		日	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
			成果2		日	0.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	229.0				
			1		日	1	7	100.0%	B	100.0%	B	155.8%	S				
			成果3		日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			2		日	0	0										
			効率1		日	7.0	7.0	7.0	5.0	7.0	9.0	7.0	7.0				
			1		日	1	7	140.0%	S	77.8%	D	100.0%	B				
			①市有防犯灯102箇所や駅前駐輪場の防犯カメラ2台の維持管理を行った。 ②自治会からの申請により、必要箇所にて防犯灯設置工事や蛍光管防犯灯からLED防犯灯への付替工を実施した。（新設防犯灯：51基、LED防犯灯付替：176基） ③駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去の業務を実施した。（巡視日数：229日） ④菊川警察署管内防犯協会等に負担金を支出した。														
CHECK評価	実施内容	R8年度	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
			本事業は、犯罪のない明るいまちづくりの推進に寄与している。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係		重点事業	○						
R6	事業名	コミュニティバス推進事業												
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
			政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり									
			施策		4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます									
			交通事業者と連携して交通手段を確保するため、コミュニティバス推進事業により、コース図や時刻表改訂、バス停の修繕、車両の更新等を行い、コミュニティバスの利用促進及び市民の移動手段確保と交通空白地域の解消を図る。		定時定路線運行7路線及びデマンド運行2路線を運行する。コース図・時刻表の全戸配布、バス停の修繕、車両の更新等により、分かりやすく利用を案内するとともに、安全かつ快適な利用環境を整え、コミュニティバスの利用促進を図る。									
事業の概要														
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号	事業名称									
		2	1	9	600000	コミュニティバス推進費								
		R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		40,947,000		40,750,000	△ 197,000	99.5%		0	5,739,000	0	2,125,000	32,886,000		
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
		予算額		40,697,000	40,947,000	40,750,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		40,211,806	40,536,620	39,550,516	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		485,194	410,380	1,199,484	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		98.8%	99.0%	97.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	5,163,000	4,223,000	5,739,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0					
		その他	2,125,300	2,360,500	2,721,100	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	32,923,506	33,953,120	31,090,416	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	97.3% B	103.1% D	91.6% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	2,187,000	1,013,000	1,308,000	10 需用費	994,359	25 寄附金	0					
		総事業コスト	42,398,806	41,549,620	40,858,516	11 役務費	79,437	26 公課費	32,800					
		前年比較	100.6% D	98.0% B	98.3% B	12 委託料	38,443,920	27 繰出金	0					
		主財源	県補助金（コミュニティバス事業費補助金）	5,739,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
		使用料（コミュニティバス使用料）		2,721,100	14 工事請負費	0								
		コスト分析	利用者数が増加したことで、県補助要件の乗合率基準に該当する路線が増加した。このため補助額及び使用料が増加した。前年度と比較し運行経費に大きな増減はなかったが、7台分の車検費用が減少した。											
CHECK評価	指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度				
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
			成果1		コミュニティバス年間利用者数	人	31,972.0	35,090.0	33,638.0	30,232.0	34,122.0	31,340.0	34,606.0	37,242.0
			成果2				1	7	89.9%	C	91.8%	B	107.6%	B
			効率1		コミュニティバス利用者1人当たりのコスト	円	1,451.0	1,407.0	1,407.0	1,264.0	1,407.0	1,222.0	1,407.0	992.0
							1	7	111.3%	A	115.1%	A	141.8%	S
					①コミュニティバスについて、定時定路線運行を7路線、デマンド運行を2路線で運行し、37,242人（前年度比5,902人増）の利用があった。									
					②令和7年度用コース図冊子（19,000冊）及びポケット時刻表（3,000部）を作成し、令和7年3月に自治会宛文書全戸配布及び市内104施設へ配架した。									
					③コミュニティバス車両1台の車検整備を実施した。									
					事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明									
		交通空白地域を解消し、移動手段を確保するためには必要な事業である。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業										
R6	事業名	公共交通推進事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													
		施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます													
	事業の目的	交通事業者と連携して交通手段を確保するため、公共交通推進事業において、各種取り組みの検討や進捗管理を行い、地域公共交通の活性化を図る。			事業の概要			地域公共交通会議において、地域における需要に応じた住民の生活に必要な旅客運送の確保や利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。また、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施し、市の公共交通の推進を図る。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			2	1	9	400000	公共交通推進費									
			R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		152,000		7,411,000		7,259,000		4875.7%			0	0	0	0	7,411,000	
		決算〔円〕	項目	R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
			予算額	1,213,000		152,000		7,411,000								
			決算額	1,163,380		132,800		7,356,210		01 報酬	0		16 公有財産購入費		0	
			不用額	49,620		19,200		54,790		02 給料	0		17 備品購入費		0	
			執行率	95.9%		87.4%		99.3%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金		0	
			国庫支出金	1,030,000		0		0		04 共済費	0		19 扶助費		0	
			県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金		0	
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、経費及び雑費金		0	
			その他	0		0		0		07 報償費	128,500		22 償還金、利子及び割引料		0	
			一般財源	133,380		132,800		7,356,210		08 旅費	22,710		23 投資及び出資金		0	
			前年比較	99.6% B		99.6% B		5539.3% D		09 交際費	0		24 積立金		0	
職員人件費	801,000		1,130,000		1,421,000		10 需用費	0		25 寄附金		0				
総事業コスト	1,964,380		1,262,800		8,777,210		11 役務費	0		26 公課費		0				
前年比較	112.9% D		64.3% A		695.1% D		12 委託料	7,205,000		27 繰出金		0				
主財源							13 使用料及び賃借料	0		予備費		0				
							14 工事請負費	0								
							15 原材料費	0		合計		7,356,210				
	地域公共交通計画策定作業のための事業費が増額となった。															
CHECK評価	指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度				
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
			成果1	公共交通会議の開催回数	件	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	3.0	4.0	3.0			
						1	7	125.0%	A	75.0%	E	75.0%	E			
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
						0	0									
			効率1	会議実施手法の効率化	時間	2.0	1.0	1.5	1.7	1.5	1.1	1.5	1.4			
						1	7	88.2%	C	136.4%	S	107.1%	B			
			・地域公共交通会議を3回開催し、コミュニティバスの運行内容等についての協議、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を行った。また、地域公共交通計画策定のための調査等を実施した。													

75

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業							
R6	事業名	バス路線維持対策事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										
		施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます										
		事業の目的	交通事業者と連携して交通手段を確保するため、バス路線維持対策事業により、牧之原市・島田市・菊川市の3市による自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン(御菊川浜岡線(菊川病院経由の系統)の路線を維持するための運行経費負担等を行い、地域の移動手段確保を図る。		事業の概要 萩間線は、バス事業者が撤退した路線を生活交通を確保するために、牧之原市・島田市・菊川市の3市共同で運行し、しずてつジャストラインに運行を委託しており、運行経費は市内走行距離に応じて3市で負担している。また、菊川浜岡線は市民の通勤・通学・通院の重要な役割を担っており、菊川市地域公共交通網形成計画においても運行を維持していくことが必要とされているため、補助する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称							
		2	1	9	500000	バス路線維持対策費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,597,000		10,214,000		617,000	106.4%		0	1,295,000	0	0	8,919,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		9,450,000	9,597,000	10,214,000							
		決算額		8,338,573	9,374,834	9,926,511	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		1,111,427	222,166	287,489	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		88.2%	97.7%	97.2%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	9,926,511		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金		1,295,000	1,353,000	1,362,000	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	雑費、雑収及び雑益金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源		7,043,573	8,021,834	8,564,511	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		108.2% D	113.9% D	106.8% D	09 交際費	0	24	積立金	0			
	職員人件費		172,000	125,000	683,000	10 需用費	0	25	寄附金	0			
	総事業コスト		8,510,573	9,499,834	10,609,511	11 役務費	26	公課費	0				
	前年比較		107.0% D	111.6% D	111.7% D	12 委託料	0	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源	県補助金(バス路線維持特別対策事業費補助金)			1,362,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
							14 工事請負費	0					
				15 原材料費	0	合計	9,926,511						
萩間線及び菊川浜岡線の運行経費の増に伴い、負担金・補助金が増となった。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	萩間線及び菊川浜岡線(地域間幹線系統)の維持系統数	系統	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		効果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効果2			0	0							
		効率1			0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
		効率2			0	0	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		①自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金を支出した。 ②菊川浜岡線(地域間幹線系統)の経常欠損額に対して補助金を支出した。											

76

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係		重点事業	○				
R6	事業名	地域企画推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します									
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、地域企画推進事業により、「1％地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化の促進を図る。		事業の概要 市民が実践する地域の親睦や交流、身近な地域課題の解決及び市民が自発的に考え実践する地域づくり活動に対し、活動資金の一部を助成するとともに、交付金制度の適正な運用を図るため、審査委員会、活動審査会を行う。また、年度末に活動報告会を開催し、市民活動のレベルアップに繋がる事例紹介や情報交換を行う。							
		事業成果	①「1％地域づくり活動交付金制度」の適正な運用が図られた。 ②「1％地域づくり活動交付金制度」の周知により地域活動の促進を図ることができた。 ③④市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化が図られた。				事業課題 ④コミュニティ協議会における活動や役員等の担い手不足は、各地区共通の課題である。					
		評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価					
		事業コスト評価	指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討				
		決算前年比	一般財源	成果	1	D	評価視点		評価内容			
		98.9%	B	C	2		効率性	4:高い	A	現状維持		
		総事業コスト	110.0%	D	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒計画通り			
令和6年度はコロナ禍以前の状況に戻り、各地区コミュニティ協議会及び地域づくり団体ともに活動が実施され、地域コミュニティの活性化につながった。	R8年度の方角性				コスト 維持→ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方							
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 1 9	800000	地域企画推進費								
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		16,277,000	17,226,000	949,000	105.8%		0	0	0	3,161,000	14,065,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	16,453,000	16,277,000	17,226,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	12,673,000	14,402,000	15,502,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	3,780,000	1,875,000	1,724,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	77.0%	88.5%	90.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	15,229,000			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
その他	4,044,000	2,000,000	3,239,000	07 報償費	273,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	8,629,000	12,402,000	12,263,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	150.7%	D	143.7%	D	98.9%	B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	2,459,000	2,660,000	3,261,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	15,132,000	17,062,000	18,763,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	120.9%	D	112.8%	D	110.0%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源	県市町村振興協会コミュニティ活性化助成金	2,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
ふるさと納税寄付金	1,239,000	14 工事請負費	0									
		15 原材料費	0	合計	15,502,000							
CHECK評価	指標・実施内容	各団体計画どりの活動が実施できており、交付確定額の増により支出額が増額した。										
		事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	1％地域づくり活動交付金審査委員会の開催回数	回	7.0	15.0	12.0	8.0	13.0	7.0	14.0	8.0
		成果2			1	7	66.7%	D	53.8%	D	57.1%	D
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2			0	0						
		効率2	1％地域づくり活動交付金審査委員会の開催時間を前年度より縮減	分	1,020.0	870.0	900.0	855.0	890.0	750.0	880.0	855.0
		1			1	7	105.3%	B	118.7%	A	102.9%	B
		①1％地域づくり活動交付金審査委員会を8回(地域づくり団体活動審査会・活動報告会を含む)開催し申請団体の審査・評価等を行った。 ②交付金制度の周知・広報(4件)や、交付金活用を検討する団体の相談(14団体)に対応し、3月にはこども・若者参画支援交付金活用団体と合同で活動報告会を開催した。 ③令和6年度に交付決定した40団体(コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体26団体、学生団体3団体)が活動し15,229千円の交付が確定した。 ④令和7年度1％地域づくり活動交付金を募集し、43団体(コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体32団体)から申込みがあり42団体が採択され、内示額は17,792千円となった。また、行政提案課題については、健康づくり課の課題に4団体、都市計画課の課題に1団体を採択した。										
CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		17,756,000	△ 492,000	97.3%		0	0	0	2,000,000	15,756,000		
		R7年度 実施内容 ○令和7年度1％地域づくり活動交付金の交付 ・コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体31団体に交付決定する。 ○1％地域づくり活動交付金審査委員会の開催 ・令和8年度活動分の応募の手引きの見直し ・令和8年度活動の募集、審査会の開催 ・令和7年度活動報告会の開催										
		R8年度 実施内容 ○令和8年度1％地域づくり活動交付金の交付 ○1％地域づくり活動交付金審査委員会の開催 ・令和9年度活動分の応募の手引きの見直し ・令和9年度活動の募集、審査会の開催 ・令和8年度活動報告会の開催										
		R7年度比較増減要因 ・雪まつり事業に係る補助部門新設										
		R9年度増減見込み										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明 市内で行われる地域活動を継続して支援することは、市民と行政との協働によるまちづくりを推進する上で重要な役割を担っている。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	○					
R6	事業名	市民協働センター活動推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します									
		事業の目的	地域ののために活動している市民や団体を支援するため、市民協働センター活動推進事業において市民協働センターを設置し、市民活動の活性化を推進するための効果的な支援を行い、市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進を図る。									
		事業の概要	菊川市協働の指針に示す「協働により、『住んでよかった、住み続けたい』地域づくりを実現できるまち」の実現と、庁舎東館を核とした市民力による賑わい創出を目指して、多様な主体をつなぐコーディネート、協働の担い手の支援、協働への参画機会の拡充、庁舎東館多目的エリアの運用と協働による賑わい創出の促進を図るための事業を実施する。									
		事業成果	①②市民協働センター運営業務委託の受託事業者により、多様な主体をつなぐコーディネートや協働の担い手支援が実施されたことにより、多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進が図られた。									
		事業課題	①市民活動の担い手不足は継続的な課題となっており、引き続き新たな活動の担い手確保事業や、高校や大学と連携した事業、若者団体やNPOと地域コミュニティのマッチング事業を進めていく必要がある。									
		評価分析・総合判定評価	各評価結果									
		事業コスト評価	指標評価			事業内容評価						
		決算前年比	一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容				
	100.6%	D	2		効率性	4:高い						
	総事業コスト	効率	1	A	有効性	4:高い						
	99.6%	B			必要性	4:高い						
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	9	900000	市民協働センター活動推進事業費						
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金				
		17,444,000	17,520,000	76,000	100.4%		0	0				
		2,447,000	15,073,000									
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	15,906,000	17,444,000	17,520,000	節	決算額	決算額				
		決算額	15,898,589	17,425,370	17,512,150	01 報酬	0	16 公有財産購入費				
		不用額	7,411	18,630	7,850	02 給料	0	17 備品購入費				
		執行率	100.0%	99.9%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金				
コスト分析	コスト分析	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 雑費、雑税及び雑費金				
		その他	0	2,447,000	2,447,000	02 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	15,898,589	14,978,370	15,065,150	08 旅費	0	23 投資及び出資金				
		前年比較	201.2%	D	94.2%	B	100.6%	D	09 交際費	0	24 積立金	
		職員人件費	125,000	184,000	24,000	10 需用費	68,970	25 寄附金	0			
		総事業コスト	16,023,589	17,609,370	17,536,150	11 役務費	96,620	26 公課費	6,600			
		前年比較	100.9%	D	109.9%	D	99.6%	B	12 委託料	17,204,000	27 繰出金	
		地域協働促進事業助成金			2,447,000	13 使用料及び賃借料	135,960	予備費	0			
指標・実施内容	指標・実施内容	主財源				14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0	合計	17,512,150			
		令和5年度から7年度の3年間の契約の2年目であるため委託料に変更はないが、協働センター利用者数の減により、利用者1人当たりのコストは上がっている。										
		事業指標・評価	単位		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		指標名	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	市民協働センター利用者数	人	4,268.0	5,130.0	4,770.0	5,308.0	4,890.0	6,547.0	5,010.0	6,234.0
		成果2			1	7	111.3%	A	133.9%	S	124.4%	A
		効率1	市民協働センター利用者1人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					2,313.0	3,069.0	3,300.0	2,966.0	3,219.0	2,628.0	3,434.0	2,759.0
					1	7	111.3%	A	122.5%	A	124.5%	A
事業実施内容	事業実施内容	①令和5～7年度の市民協働センター運営業務を、NPO法人アートコラールぎくがに委託した。										
		②市民協働センター業務用設備の維持管理を行った。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		市民協働センターは、市民・地域・NPO・企業・学校・行政など協働の担い手による市民活動・まちづくり活動を支援し、相談・支援体制の強化や積極的な情報発信に努めることで、市民や団体の「アイデア」や「やりたい」や「やってみたいこと」の実現に寄与するとともに、多様な主体による協働のまちづくりを推進している。										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		17,531,000	89,000	100.5%		0	0	0	0	17,531,000		
		R7年度	実施内容	○市民協働センター運営業務委託 ・引き続き①多様な主体をつなぐコーディネート、②協働の担い手支援、③協働への参画 機会の拡充、④庁舎東館多目的エリアの運用と賑わい創出の促進を実施する。 ○市民協働センター業務用公用車の管理 ○市民協働センター業務用複写機の借上 ○令和8年度～令和10年度の市民協働センター運営委託の更新								
		R8年度	実施内容	○市民協働センター運営業務委託 ・引き続き①多様な主体をつなぐコーディネート、②協働の担い手支援、③協働への参画 機会の拡充、④庁舎東館多目的エリアの運用と賑わい創出の促進を実施する。 ○市民協働センター業務用公用車の管理 ○市民協働センター業務用複写機の借上 ○令和8年度～令和10年度の市民協働センター運営委託の更新								
		R7年度	比較増減要因									
		R9年度	増減見込み									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業							
R6	事業名	地区センター総務事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり										
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します										
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、地区センター総務事業において、地区センターの事務長配置や保守点検の実施等を行い、施設を適切に管理運営することで、センターにおける各種事業の円滑化による地域活動の活性化を図る。		事業の概要		各地区センターへの事務長の配置及び消耗品・簡易修繕、警備保障、設備保守点検を行う。						
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称								
		2	1	11	1600000	地区センター総務費							
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		40,154,000		44,874,000		4,720,000	111.8%		0	0	0	1,892,000	42,982,000
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		39,912,000	40,154,000	44,874,000							
		決算額		39,097,903	39,396,543	44,037,659	01 報酬	27,092,067	16	公有財産購入費	0		
		不用額		814,097	757,457	836,341	02 給料		0	17 備品購入費	0		
		執行率		98.0%	98.1%	98.1%	03 職員手当等	7,068,977	18	食料金、補助及び交付金	1,515,000		
		国庫支出金		522,500	0	0	04 共済費		0	19 扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、修繕及び設備料	0		
		その他		944,106	888,556	1,957,716	07 報償費		0	22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		37,631,297	38,507,987	42,079,943	08 旅費	98,420	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		96.8% B	102.3% D	109.3% D	09 交際費		0	24 積立金	0		
職員人件費		3,048,000	2,986,000	2,402,000	10 需用費	4,090,673	25	寄附金	0				
総事業コスト		42,145,903	42,382,543	46,439,659	11 役務費	263,431	26	公課費	0				
前年比較		96.2% B	100.6% D	109.6% D	12 委託料	1,863,019	27	繰出金	0				
主財源		雑収入(市町村振興協会公共施設ユニバーサルデザイン化助成)			1,100,000	13 使用料及び賃借料	792,072	予備費		0			
雑収入(コピー・印刷代)					944,110	14 工事請負費	1,254,000						
使用料(コミュニティセンター用地使用料)					2,200	15 原材料費	0	合計	44,037,659				
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果	市内地区センター利用者数	人	99,166.0	192,021.0	192,021.0	122,877.0	136,792.0	192,021.0	139,824.0		
		1			2	7	64.0%	D	71.2%	D	72.8%	D	
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2			0	0							
		効率			0.0	0.0	213.0	0.0	213.0	0.0	213.0	0.0	
		1			0	0	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		①13地区センターに事務長(月給者11名、時給者4名)を配置し、平日(年末年始を除く)の243日、地区センターを開所した。 ②新任事務長の2名は、県が主催するコミュニティカレッジ研修に参加修了した。 ③地区センターの修繕を実施した。(噴水・駐車場等塗装修繕247,170円、牧之原・クロス貼替修繕297,000円、横地・集会室空調修繕238,700円、町部:プロジェクター修繕90,860円、小笠東:男子トイレ小便器修繕177,000円、青葉台:誘導灯設備本体修繕67,969円、小笠南:空調機修繕113,300円等) ④地区センターの警備業務、浄化槽保守、消防設備点検、清掃業務等を実施し維持管理を図った。 ⑤地区センターにAED及び予約管理システムを配置し利便性の向上を図った。 ⑥地区センターの整備工事を実施した。(青葉台コミュニティセンタートイレ改修工事:1,254,000円)											

79

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	
R6	事業名	協働のまちづくり推進事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり				
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します				
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、協働のまちづくり推進事業において、「菊川市協働の指針」の推進と適切な進捗管理及び市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体への運営支援を行うことで、「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取り組みの効果的な推進を図る。 「菊川市協働の指針」に基づく取り組みについて進捗管理を行い、菊川市協働推進委員会に報告するとともに、市内WG会議を開催し職員の協働に関する意識の向上を図る。また、コミュニティ協議会やNPOの運営に対する支援を行う。				
事業成果	事業課題	①②様々な主体により「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取組について協議したことで、各事業を効果的に推進できた。 ③④活動団体に対する財政的支援により、「コミュニティを核としたまちづくり」が推進された。				④こども・若者参画支援交付金を周知し、より活用してもらう必要がある。	
		各評価結果					総合判定評価
		事業コスト評価			指標評価	事業内容評価	B 事業の進め方の改善の検討
		決算前年比 一般財源 216.0% D 総事業コスト 98.9% B	成果 1 A 効率 1 B	評価視点 効率性 4:高い 評価内容 A 現状維持	R8年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→		
事業コスト分析	事業実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称 2 1 9 700000 協働のまちづくり推進費					R5年度 402,000 R6年度 979,000 前年増減 577,000 前年比 243.5% 財源内訳 0 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 979,000
		項目 R4年度 R5年度 R6年度 事業費内訳					予算額 952,000 決算額 949,676 不用額 2,324 執行率 99.8% 国庫支出金 550,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 399,676 前年比較 100.8% 職員人件費 942,000 総事業コスト 1,891,676 前年比較 126.0%
		節 01 報酬 0 節 02 給料 0 節 03 職員手当等 0 節 04 共済費 0 節 05 災害補償費 0 節 06 慰労金、退職年金 0 節 07 報償費 263,000 節 08 旅費 9,880 節 09 交際費 0 節 10 需用費 4,778 節 11 役務費 0 節 12 委託料 0 節 13 使用料及び賃借料 0 節 14 工事請負費 0 節 15 原材料費 0 合計 852,522					決算額 574,864 繰越金、繰戻し及び交付金 574,864
		主財源 こども・若者参画協議会を地域支援課で引継ぎ、こども・若者参画支援交付金を創設したことによりコストが上昇している。					主財源 こども・若者参画協議会を地域支援課で引継ぎ、こども・若者参画支援交付金を創設したことによりコストが上昇している。
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 R4年度 R5年度 R6年度					指標名 単位 現状値 目標値 R4年度 R5年度 R6年度
		成果 1 市民活動に関する情報発信件数 件 21.0 30.0 達成率 72.0% 評価 E 112.0% A 113.3% A					指標名 単位 現状値 目標値 R4年度 R5年度 R6年度
		成果 2 分 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0					指標名 単位 現状値 目標値 R4年度 R5年度 R6年度
		効率 1 協働推進委員会の開催時間を前年度より縮減 分 90.0 160.0 180.0 180.0 170.0 170.0 170.0 170.0					指標名 単位 現状値 目標値 R4年度 R5年度 R6年度
①協働推進委員会を開催し、菊川市協働の指針に係る進捗管理を行った。 ②こども・若者参画協議会を開催し、こども若者支援に係るロードマップ等について協議した。 ③コミュニティ協議会に対する組織運営費補助金を交付し、コミュニティ活動を支援した。 ④こども・若者参画支援交付金を交付し、こども若者の活動を支援した。					事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 菊川市協働の指針の推進や、コミュニティ協議会の支援、こども・若者支援等を通じ、市民や地域活動団体など多様な主体による協働のまちづくりの推進に寄与している。		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	
R6	事業名	庁舎東館管理事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり				
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します				
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、庁舎東館管理事業により、施設機能を適切に保全整備し、利用者への快適な施設環境の提供を図る。 市役所東館の維持管理を行う。 事業の概要				
事業成果 ①②適切な管理により住民・団体の活動に支障が生じることはなかった。施設利用者へ快適な環境を提供できた。 事業課題 ②1階テラス部分の貸出しについて、多目的エリアと分けて予約ができるよう例規等の整備が必要である。							
各評価結果 事業コスト評価 一般財源 95.3% B 総事業コスト 92.1% B 指標評価 1 S 2 1 A 事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り 総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが適当 R8年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ ①事業の進め方							
評価分析・総合判定評価 担当評価 適切に維持管理が行われた。							
アクション改善 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ②1階テラスを一般市民等へ貸し出すために必要な例規、基準等のルール整備を進める。							
PLAN取り組み・DO実施 実施内容 ①庁舎東館管理業務 ・庁舎東館管の適正な施設管理(消耗品費、光熱水費、修繕費、警備業務、2階多目的エリア受付管理業務、総合管理業務など) ・施設予約システムによる多目的エリアの予約対応 ・1階テラスの貸出しのために必要な例規等の整備 ②庁舎東館管理業務 ・庁舎東館管の適正な施設管理(消耗品費、光熱水費、修繕費、警備業務、2階多目的エリア受付管理業務、総合管理業務など) ・施設予約システムによる多目的エリアの予約対応							
事業実施内容 ①庁舎東館管理業務により施設の維持管理を適正に行った。 ②多目的エリアの予約を施設予約システムで対応した。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業				
R6	事業名	コミュニティ助成事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち							
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり							
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します							
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、コミュニティ助成事業において、集会所施設（公会堂や公民館）やコミュニティ活動備品の整備、集会所施設の新築及び建替え支援を行うことで自治会活動の活性化を図る。							
事業成果	事業課題	事業の概要	コミュニティ活動に必要な集会所施設の建設及び建替えの整備に関するコミュニティセンター助成事業及びコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する一般コミュニティ事業を行う。							
		各評価結果								
		総合判定評価								
		事業の進め方の改善の検討								
事業コスト分析	決算（円）	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討			
		一般財源	成果	1	S	評価視点	評価内容	R8年度の方向性		
		100.0%	C	2		効率性	4:高い	A	現状維持	
		総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	コスト改善	維持→①事業の進め方
事業実施内容	コスト分析	428.4%	D			必要性	4:高い			
		（一財）自治総合センターの助成金を財源としているため、採択・不採択により事業実施の可否が決定する。公会堂建設事業については、（一財）自治総合センターの助成金が不採択となった場合、県補助金及び市補助金を交付し、コミュニティ活動の活性化に寄与している。								
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
		①県を通じて、（一財）自治総合センターへ助成制度の採択件数の拡大を要望していく。								
指標・実施内容	指標・実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称				
		2	1	9	300000	コミュニティ助成事業費				
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,000,000	△ 14,400,000	25.8%		0	0	0	5,000,000	0
実施内容	実施内容	・自治会の集会所建設及び公会堂・祭典用備品に係る補助金交付					下期実施内容変更見込み			
		・自治会の集会所建設及び公会堂・祭典用備品に係る補助金交付					R7年度比較増減要因			
		・自治会の集会所建設及び公会堂・祭典用備品に係る補助金交付					R9年度増減見込み			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
主には（一財）自治総合センターの助成金が財源となり、コミュニティ活動の拠点の建設や備品の整備等により活性化を図ることができるため、有効である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業									
R6	事業名	西方地区センター管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり												
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します												
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、西方地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。												
事業の概要	西方地区センター運営に伴う維持管理業務														
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	1	11	100000	西方地区センター管理費									
		R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,547,000		1,484,000		△ 63,000	95.9%		0	0	0	0	1,484,000		
		事業費内訳													
		項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
		予算額		1,465,000	1,547,000	1,484,000									
		決算額		1,319,523	1,258,037	1,371,857	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		145,477	288,963	112,143	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率		90.1%	81.3%	92.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0							
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0							
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
一般財源		1,319,523	1,258,037	1,371,857	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
前年比較		110.0%	D	95.3%	B	109.0%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	0			
職員人件費		0	0	0	10 需用費	819,335	25 寄附金	0							
総事業コスト		1,319,523	1,258,037	1,371,857	11 役務費	109,958	26 公課費	0							
前年比較		25.5%	A	95.3%	B	109.0%	D	12 委託料	297,934	27 繰出金	0	0			
主財源						13 使用料及び賃借料	144,630	予備費	0						
国						14 工事請負費	0								
コスト分析						15 原材料費	0	合計	1,371,857						
国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1		西方地区センター利用者数	人	3,931.0	7,103.0	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1		西方地区センター利用者1人当たりのコスト	円	293.0	190.0	190.0	286.0	190.0	211.0	190.0	240.0		
		事業実施内容		・西方地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明													
		コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。													
		事業の進め方の改善の検討													
		R8年度の方向性													
コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑															
改善 ①事業の進め方															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業										
R6	事業名	町部地区センター管理事業														
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標			5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
			政策			1 市民と行政との協働によるまちづくり										
			施策			1 地域のために活動している市民や団体を支援します										
			地域のために活動している市民や団体を支援するため、町部地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。		町部地区センター運営に伴う維持管理業務											
事業コスト分析	決算（円）	事業内訳	款 項 目		事業番号	事業名称										
			2	1	11	200000	町部地区センター管理費									
			R5年度		R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,327,000		1,058,000	△ 269,000	79.7%		0	0	0	0	1,058,000			
			事業費内訳													
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	節 決算額 節 決算額								
			予算額		1,093,000	1,327,000	1,058,000									
			決算額		967,464	1,107,427	978,152	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
			不用額		125,536	219,573	79,848	02 給料	0	17 備品購入費	0					
			執行率		88.5%	83.5%	92.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0								
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0								
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0								
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0								
一般財源		967,464	1,107,427	978,152	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0								
前年比較		117.0%	D	114.5%	D	88.3%	A	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		0	0	31,000	10 需用費	827,676	25 寄附金	0								
総事業コスト		967,464	1,107,427	1,009,152	11 役務費	86,429	26 公課費	0								
前年比較		24.4%	A	114.5%	D	91.1%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源						13 使用料及び賃借料	64,047	予備費	0							
						14 工事請負費	0									
						15 原材料費	0	合計	978,152							
コスト分析		国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。														
指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価														
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果 1		人	16,646.0	17,225.0	17,225.0	19,928.0	17,225.0	22,802.0	17,225.0	0.0				
					2	7	115.7%	A	132.4%	S	0.0%	E				
		成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
		効率 1		円	42.0	56.0	56.0	49.0	56.0	49.0	56.0	44.0				
					2	7	114.3%	A	114.3%	A	127.3%	A				
		・町部地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。														
CHECK評価	事業成果	事業課題	各評価結果													
			事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価					
			一般財源		A	成果	1	E	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当		
			88.3%				A	2		効率性	4:高い	A			現状維持	
			総事業コスト		A	効率	1	A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	維持→	成果	拡充！
			91.1%				B	必要性	4:高い	改善		①事業の進め方				
			地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。													
			CHECK評価	実行計画事業（円）	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
						・令和元年度の建築から5年が経過し、建物の点検結果などの状況確認し維持修繕を行っていく。										
						款 項 目		事業番号		事業名称						
2	1	11				200000	町部地区センター管理費									
予算額		前年増減額				前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,605,000		547,000				151.7%		0	0	0	0	1,605,000				
・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・複写機、印刷機の借上 ・清掃用モップ借上料		下期実施内容変更見込み														
計画額		前年増減額				前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,915,000		310,000				119.3%		0	0	0	0	1,915,000				
・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・複写機、印刷機の借上 ・清掃用モップ借上料		R7年度比較増減要因														
		R9年度増減見込み														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																
コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業						
R6	事業名	加茂地区センター管理事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します									
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、加茂地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。									
			事業の概要		加茂地区センター運営に伴う維持管理業務							
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 1 11	300000	加茂地区センター管理費								
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,374,000	1,255,000	△ 119,000	91.3%		0	0	0	3,000	1,252,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	1,191,000	1,374,000	1,255,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,047,465	1,000,662	1,107,915	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	143,535	373,338	147,085	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	87.9%	72.8%	88.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0	21 雑費、雑税及び雑費金	0					
その他	2,634	3,000	3,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	1,044,831	997,662	1,104,915	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	109.7%	D	95.5%	B	110.8%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	0	0	13,000	10 需用費	753,672	25 寄附金	0					
総事業コスト	1,047,465	1,000,662	1,120,915	11 役務費	91,018	26 公課費	0					
前年比較	25.4%	A	95.5%	B	112.0%	D	12 委託料	118,500	27 繰出金	0		
主財源	使用料(コミュニティセンター用地使用料)	3,000		13 使用料及び賃借料	144,725	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	1,107,915					
コスト分析	コスト分析	国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	加茂地区センター利用者数	人	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					3,714.0	10,072.0	3.709.0	E	42.2%	D	42.8%	D
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	加茂地区センター利用者1人当たりのコスト	円	255.0	116.0	116.0	282.0	116.0	235.0	116.0	257.0
					2	7	41.1%	D	49.4%	E	45.1%	D
		・加茂地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当保	重点事業								
R6	事業名	内田地区センター管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
総合計画	体系・概要	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します											
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、内田地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。		事業の概要	内田地区センター運営に伴う維持管理業務								
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	11	400000	内田地区センター管理費								
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,886,000		1,697,000		△ 189,000	90.0%		0	0	0	2,000	1,695,000	
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額		1,647,000	1,886,000	1,697,000	節	決算額	節	決算額				
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	決算額		1,530,217	1,391,919	1,523,347	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		116,783	494,081	171,653	02 給料	0	17	備品購入費	0			
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	執行率		92.9%	73.8%	89.9%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0			
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	その他		1,900	1,900	1,900	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		1,528,317	1,390,019	1,523,447	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	前年比較		118.1%	D	91.0%	B	109.6%	D	09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費		0	0	2,000	10 需用費	960,814	25	寄附金	0			
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	総事業コスト		1,530,217	1,391,919	1,527,347	11 役務費	116,635	26	公課費	0		
		前年比較		33.7%	A	91.0%	B	109.7%	D	12 委託料	296,575	27	繰出金	0
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算〔円〕	主財源				1,900	13 使用料及び賃借料	151,323	予備費		0		
		使用料(コミュニティセンター用地使用料)						14 工事請負費	0					
C H E C K 評価	事業コスト分析	コスト分析						15 原材料費	0	合計	1,525,347			
		国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。												
C H E C K 評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
C H E C K 評価	指標・実施内容	成果1	内田地区センター利用者数	人	5,785.0	8,450.0	8,450.0	9,995.0	8,450.0	9,919.0	8,450.0	9,981.0		
		成果2			2	7	113.6%	A	117.4%	A	118.1%	A		
C H E C K 評価	指標・実施内容	効果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効果2			0	0								
C H E C K 評価	指標・実施内容	効果1	内田地区センター利用者1人当たりのコスト	円	223.0	160.0	160.0	159.0	160.0	140.0	160.0	153.0		
					2	7	100.6%	B	114.3%	A	104.6%	B		
C H E C K 評価	指標・実施内容	・内田地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。												

86

[illegible]

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業						
R6	事業名	六郷地区センター管理事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します									
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、六郷地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。									
			事業の概要	六郷地区センター運営に伴う維持管理業務								
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 1 11	600000	六郷地区センター管理費								
		R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,036,000	2,019,000	△ 17,000	99.2%		0	0	0	0	2,019,000	
		項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	2,112,000	2,036,000	2,019,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,792,522	1,616,230	1,776,883	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	319,478	419,770	242,117	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	84.9%	79.4%	88.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給養金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	1,792,522	1,616,230	1,776,883	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	109.8% D	90.2% B	109.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	0	0	0	10 需用費	1,099,743	25 寄附金	0					
総事業コスト	1,792,522	1,616,230	1,776,883	11 役務費	101,463	26 公課費	0					
前年比較	29.9% A	90.2% B	109.9% D	12 委託料	480,860	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	94,817	予備費	0					
国				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	1,776,883					
国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。												
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価			R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	六郷地区センター利用者数	人	9,121.0	14,037.0	14,037.0	12,095.0	14,037.0	13,323.0	14,037.0	14,116.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1	六郷地区センター利用者1人当たりのコスト	円	154.0	128.0	128.0	148.0	128.0	121.0	128.0	126.0
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		・六郷地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。										
CHECK評価	CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。										
CHECK評価	CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当保	重点事業										
R6	事業名	牧之原地区センター管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します													
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、牧之原地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。			事業の概要	牧之原地区センター運営に伴う維持管理業務									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	1	11	700000	牧之原地区センター管理費										
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,346,000		1,284,000		△ 62,000	95.4%		0	0	0	1,000	1,283,000		
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
			予算額		1,198,000	1,346,000	1,284,000	節		決算額		節		決算額		
			決算額		1,049,763	1,061,541	1,109,184	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
			不用額		148,237	284,459	174,816	02	給料	0	17	備品購入費	0			
			執行率		87.6%	78.9%	86.4%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0			
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0				
		その他		1,100	1,100	1,100	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		1,048,663	1,060,441	1,108,084	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
		前年比較		113.6% D	101.1% D	104.5% D	09	交際費	0	24	積立金	0				
		職員人件費		0	0	0	10	需用費	628,115	25	寄附金	0				
		総事業コスト		1,049,763	1,061,541	1,109,184	11	役務費	94,776	26	公課費	0				
		前年比較		24.8% A	101.1% D	104.5% D	12	委託料	205,341	27	繰出金	0				
	コスト分析	主財源	使用料(コミュニティセンター用地使用料)				1,100	13	使用料及び賃借料	180,952	予備費		0			
								14	工事請負費	0						
					15	原材料費	0	合計	1,109,184							
国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。																
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	牧之原地区センター利用者数	人	1,673.0	6,498.0	6,498.0	1,661.0	6,498.0	3,564.0	6,498.0	3,248.0				
		2			2	7	25.6%	E	54.8%	D	50.0%	D				
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	効率1	牧之原地区センター利用者1人当たりのコスト	円	544.0	167.0	167.0	632.0	167.0	297.0	167.0	341.0					
	2			2	7	26.4%	D	56.2%	E	49.0%	E					
	・牧之原地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。															

89

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業											
R6	事業名	青葉台コミュニティセンター管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり														
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します														
		地域のために活動している市民や団体を支援するため、青葉台コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。	青葉台コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務														
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的	事業の概要														
		事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			2	1	11	800000	青葉台コミュニティセンター管理費										
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,524,000		1,482,000		△ 42,000	97.2%		0	0	0	30,000	1,452,000			
			事業費内訳														
			項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳						
			予算額		1,423,000		1,524,000		1,482,000		節						
			決算額		1,254,925		1,189,599		1,382,276		01 報酬						
			不用額		168,075		334,401		99,724		02 給料						
			執行率		88.2%		78.1%		93.3%		03 職員手当等						
			国庫支出金		0		0		0		04 共済費						
			県支出金		0		0		0		05 災害補償費						
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金						
			その他		27,598		39,786		40,560		07 報償費						
			一般財源		1,227,327		1,149,813		1,341,716		08 旅費						
			前年比較		118.0% D		93.7% B		116.7% D		09 交際費						
			職員人件費		0		0		3,000		10 需用費						
			総事業コスト		1,254,925		1,189,599		1,385,276		11 役務費						
前年比較			29.1% A		94.8% B		116.4% D		12 委託料								
主財源	諸収入(青葉台公会堂共益費負担金)						40,560		13 使用料及び賃借料		195,919		予備費				
									14 工事請負費		0						
									15 原材料費		0		合計				
コスト分析		国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	青葉台コミュニティセンター利用者数	人	12,242.0	20,105.0	20,105.0	14,476.0	20,105.0	14,272.0	20,105.0	16,554.0					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1	青葉台コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	82.0	67.0	67.0	87.0	67.0	83.0	67.0	84.0					
					2	7	77.0%	D	80.7%	C	79.8%	D					
		・青葉台コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。															

90

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業																					
R6	事業名	河城地区センター管理事業																									
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																								
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																								
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																								
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、河城地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。																								
			事業の概要		河城地区センター運営に伴う維持管理業務																						
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称																					
		2	1	11	900000		河城地区センター管理費																				
		R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源							
		2,265,000		2,268,000		3,000		100.1%				0		0		0		0		2,268,000							
		事業費内訳																									
		項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳																	
		予算額		2,127,000		2,265,000		2,268,000		節		決算額		節		決算額											
		決算額		1,969,379		1,812,260		2,001,684		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0											
		不用額		157,621		452,740		266,316		02 給料		0		17 備品購入費		0											
		執行率		92.6%		80.0%		88.3%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		0											
国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0													
県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0													
地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補償及び賠償金		0													
その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0													
一般財源		1,969,379		1,812,260		2,001,684		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0													
前年比較		112.6%		D		92.0%		B		110.5%		D		09 交際費		0		24 積立金		0							
職員人件費		0		0		0		10 需用費		1,143,693		25 寄附金		0													
総事業コスト		1,969,379		1,812,260		2,001,684		11 役務費		106,547		26 公課費		0													
前年比較		34.4%		A		92.0%		B		110.5%		D		12 委託料		620,249		27 繰出金		0							
主財源								13 使用料及び賃借料		131,195		予備費		0													
								14 工事請負費		0																	
								15 原材料費		0		合計		2,001,684													
コスト分析		国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。																									
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R4年度				R5年度				R6年度													
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値												
		成果1	河城地区センター利用者数	人	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価													
		2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
		0	0																								
		効率1	河城地区センター利用者1人当たりのコスト	円	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価													
		2	7	62.0%	E	100.5%	B	98.4%	B																		
		・河城地区センター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。																									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																									
		コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。																									

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	C H E C K 評 価	事業 成果	事業 課題	・地域コミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和6年度利用者数：9,827人	・利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。								
R6		事業名	平川コミュニティセンター管理事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																	
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																	
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																	
		地域のために活動している市民や団体を支援するため、平川コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。				平川コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務														
		事業の目的				事業の概要														
		各評価結果									総合判定評価									
		事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			C 事業規模・内容・主体の見直し検討									
		決算 前年 比	一般財源		D	成果	1	D	評価視点											
			105.8%	D			2		効率性	4: 高い	A 現状維持									
			総事業コスト				1	E	有効性	4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」									
					D	効率	105.8%	D	必要性	4: 高い	コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑									
											改善 ①事業の進め方									
							地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。													
							担当評価													
							評価分析・総合判定評価													
							加える変化													
							課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
							・平成17年度の建築から19年が経過し、建物の点検結果など状況確認し維持修繕を行っていく。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	事業区分区				重点事業					
R6	事業名	小笠南コミュニティセンター管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり												
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します												
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠南コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。				事業の概要				小笠南コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務					
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	11	1100000	小笠南コミュニティセンター管理費									
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			2,313,000		2,210,000		△ 103,000	95.5%		0	66,000		0	12,000	2,132,000
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
			予算額		2,119,000	2,313,000	2,210,000								
			決算額		1,893,982	1,673,417	1,757,697	01 報酬	0		16	公有財産購入費		0	
			不用額		225,018	639,583	452,303	02 給料	0		17	備品購入費		0	
			執行率		89.4%	72.3%	79.5%	03 職員手当等	0		18	食料金、補助金及び交付金		0	
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19	扶助費		0	
		県支出金		10,868	66,000	65,000	05 災害補償費	0		20	貸付金		0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21	補償、補償及び賠償金		0		
		その他		12,500	12,500	12,500	07 報償費	0		22	償還金、利子及び割引料		0		
		一般財源		1,870,614	1,594,917	1,680,197	08 旅費	0		23	投資及び出資金		0		
		前年比較		117.2%	D	85.3%	A	105.3%	D	09 交際費	0		24 積立金	0	
		職員人件費		0	0	41,000	10 需用費	1,182,160		25 寄附金	0			0	
		総事業コスト		1,893,982	1,673,417	1,798,697	11 役務費	94,673		26	公課費		0		
		前年比較		39.1%	A	88.4%	A	107.5%	D	12 委託料	344,420		27 繰出金	0	
	コスト分析	主財源	使用料(コミュニティセンター用地使用料)				12,500		13 使用料及び賃借料	136,444		予備費		0	
			県補助金(放射線防護施設管理費補助金)				65,000		14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0		合計	1,757,697					
国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
		成果1	小笠南コミュニティセンター利用者数	人	11,538.0	17,812.0	17,812.0	13,704.0	17,812.0	15,285.0	17,812.0	16,264.0			
					2	7	76.9%	D	85.8%	C	91.3%	B			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	効果1	小笠南コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	134.0	94.0	94.0	138.0	94.0	114.0	94.0	108.0				
				2	7	68.1%	D	82.5%	C	87.0%	C				
		・小笠南コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。													

93

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当保	重点事業									
R6	事業名	小笠東コミュニティセンター管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり												
総合計画	事業の目的	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します												
		地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠東コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。		小笠東コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務											
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	1	11	1200000	小笠東コミュニティセンター管理費									
事業コスト分析	決算（円）	R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		911,000		1,027,000		116,000		112.7%			0	0	0	0	1,027,000
事業コスト分析	決算（円）	項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳					
		予算額		968,000		911,000		1,027,000		節		決算額		節	
事業コスト分析	決算（円）	決算額		826,202		819,583		891,043		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
		不用額		141,798		91,417		135,957		02	給料	0	17	備品購入費	0
事業コスト分析	決算（円）	執行率		85.4%		90.0%		86.8%		03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0
		国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0	19	扶助費	0
事業コスト分析	決算（円）	県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金	0
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0
事業コスト分析	決算（円）	その他		0		0		0		07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
		一般財源		826,202		819,583		891,043		08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
事業コスト分析	決算（円）	前年比較		116.9% D		99.2% B		108.7% D		09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		0		0		0		10	需用費	36,070	25	寄附金	0
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト		826,202		819,583		891,043		11	役務費	98,713	26	公課費	0
		前年比較		20.4% A		99.2% B		108.7% D		12	委託料	566,664	27	繰出金	0
事業コスト分析	決算（円）	主財源								13	使用料及び賃借料	189,596		予備費	0
										14	工事請負費	0			
事業コスト分析	決算（円）									15	原材料費	0	合計	891,043	
		国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価								R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
CHECK評価	指標・実施内容	成果1	小笠東コミュニティセンター利用者数	人	8,664.0 2	14,400.0 7	14,400.0 90.4%	13,021.0 B	14,400.0 94.2%	13,569.0 B	14,400.0 102.8%	14,799.0 B			
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0				
CHECK評価	指標・実施内容	効率1	小笠東コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	82.0 2	68.0 7	68.0 107.9%	63.0 B	68.0 106.3%	64.0 B	68.0 113.3%	60.0 A			
		・小笠東コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。													

94

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当保	重点事業								
R6	事業名	嶺田コミュニティセンター管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します											
		事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、嶺田コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。		事業の概要									
		嶺田コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務												
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	11	1300000	嶺田コミュニティセンター管理費								
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,198,000		2,103,000		△ 95,000	95.7%		0	79,000		0	2,024,000
			項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
			予算額	1,954,000	2,198,000	2,103,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	1,717,387	1,623,569	1,838,404	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
			不用額	236,613	574,431	264,596	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率	87.9%	73.9%	87.4%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0				
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	13,042	79,000	78,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	1,704,345	1,544,569	1,760,404	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	123.9% D	90.6% B	114.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	0	0	18,000	10 需用費	1,216,759	25 寄附金	0					
		総事業コスト	1,717,387	1,623,569	1,856,404	11 役務費	97,957	26 公課費	0					
		前年比較	36.2% A	94.5% B	114.3% D	12 委託料	291,815	27 繰出金	0					
	コスト分析	主財源	県補助金(放射線防護施設管理費補助金)				78,000	13 使用料及び賃借料	231,873	予備費		0		
								14 工事請負費	0					
					15 原材料費	0	合計	1,838,404						
国の電気料金補助により、電気料金単価が下がり計画と比べ安価となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	嶺田コミュニティセンター利用者数	人	7,395.0	13,209.0	13,209.0	6,493.0	7,836.0	13,209.0	6,244.0			
					2	7	49.2%	E	59.3%	D	47.3%	E		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	嶺田コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	164.0	119.0	119.0	264.0	119.0	216.0	119.0	294.0			
				2	7	45.1%	D	55.1%	D	40.5%	D			
	事業実施内容	・嶺田コミュニティセンター管理業務として、光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。												

95

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業						
R6	事業名	自治活動推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
事業の目的	事業の概要	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します									
		市政情報を共有するため、自治活動推進事業において、行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布を行うための委託等を適切に行うことで確実な情報を伝え、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実を図る。			文書配布委託については、市及び関係機関が発信する情報を効率的かつより多くの市民に配布・回覧するため、自治会組織を通じて原則月2回の配布を行う。行政事務委託については、自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の調整、処理に対する業務を自治会に依頼する。							
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	9	100000	自治活動推進費						
コスト分析	コスト分析	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		51,535,000	51,901,000	366,000	100.7%		0	0	0	0	51,901,000	
指標・実施内容	指標評価	項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
		予算額	51,173,000	51,535,000	51,901,000	節	決算額	節	決算額			
指標・実施内容	指標評価	決算額	50,807,965	51,502,882	51,759,147	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額	365,035	32,118	141,853	02 給料	0	17	備品購入費	0		
指標・実施内容	指標評価	執行率	99.3%	99.9%	99.7%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	3,571,000		
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
指標・実施内容	指標評価	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
指標・実施内容	指標評価	その他	0	745,000	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源	50,807,965	50,757,882	51,759,147	08 旅費	47,040	23	投資及び出資金	0		
指標・実施内容	指標評価	前年比較	99.3% B	99.9% B	102.0% D	09 交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費	1,751,000	1,841,000	1,814,000	10 需用費	11,880	25	寄附金	0		
指標・実施内容	指標評価	総事業コスト	52,558,965	53,343,882	53,573,147	11 役務費	164,527	26	公課費	0		
		前年比較	97.5% B	101.5% D	100.4% D	12 委託料	47,964,700	27	繰出金	0		
指標・実施内容	指標評価	主財源				13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
		副財源				14 工事請負費	0					
指標・実施内容	指標評価					15 原材料費	0	合計	51,759,147			
		前年度と比較し、大きな増減はなかった。										
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
指標・実施内容	指標評価	成果1	自治会文書の発送回数	回	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
		成果2		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
指標・実施内容	指標評価	効果		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1		0	0							
指標・実施内容	指標評価	2	自治会文書の梱包コスト	円	109,335.0	105,000.0	105,000.0	131,229.0	105,000.0	163,482.0	105,000.0	164,527.0
				2	7	80.0%	C	64.2%	D	63.8%	D	
指標・実施内容	指標評価	①自治会宛配布文書（広報や回覧物等）の梱包や配送業務を行った。										
		②広報紙などの文書配布や各種事項への対応を129自治会へ依頼した。										
指標・実施内容	指標評価	③市連合自治会、地区自治会の運営に対して補助金を交付した。										

96

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業								
R6	事業名	地域間交流事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
		施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします											
	事業の目的	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、地域間交流事業により、様々な交流機会の創出による地域の活性化や人的ネットワークの構築を図る。			事業の概要	地域間友好交流や災害協定を結ぶ長野県小谷村と、市内のイベントへの参加、雪のプレゼントなどにより交流を深めている。 本年度は、表敬訪問を実施する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	9	200000	地域間交流費							
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			40,000		1,172,000		1,132,000	2930.0%		0	0	0	0	1,172,000
			項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳							
			予算額	141,000	40,000	1,172,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	137,440	39,960	1,044,566	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
			不用額	3,560	40	127,434	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率	97.5%	99.9%	89.1%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0				
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	2,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	137,440	39,960	1,044,566	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	—	D	29.1%	A	2614.0%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	0	
		職員人件費	113,000	279,000	535,000	10 需用費	35,246	25 寄附金	0					
		総事業コスト	250,440	318,960	1,579,566	11 役務費	803,000	26 公課費	0					
		前年比較	229.8%	D	127.4%	D	495.2%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	0	
	コスト分析	主財源					13 使用料及び賃借料	204,320	予備費	0				
						14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	1,044,566							
	菊川市制20周年事業として、雪まつりを開催したため事業費が増額となった。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	小谷村との交流回数	回	1.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
					1	7	150.0%	S	100.0%	B	100.0%	B		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	小谷村との交流回数	回	1.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
				1	7	150.0%	S	100.0%	B	100.0%	B			
		・長野県小谷村の市内イベントへの参加や雪のプレゼント事業などにより交流を図った。												

97

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業								
R6	事業名	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
		施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします											
	事業の目的	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業により、地域住民や市内事業者等と共に「プラザ さくる」や「さくる広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通して市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりの実現を図る。			事業の概要	地域住民や地元商店街、市内事業者、若者等とともに、「市民の力による賑わいの創出」を実現するための取組を推進する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	9	1000000	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費							
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			162,000		54,000		△ 108,000	33.3%		50,000	0	0	0	4,000
			項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳						
			予算額		174,000	162,000	54,000							
			決算額		162,000	141,000	51,000	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		12,000	21,000	3,000	02 給料	0	17	備品購入費	0		
			執行率		93.1%	87.0%	94.4%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0		
			国庫支出金		100,000	70,000	50,000	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07 報償費	51,000	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		62,000	71,000	1,000	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		2.0% A	114.5% D	1.4% A	09 交際費	0	24	積立金	0			
		職員人件費		558,000	139,000	184,000	10 需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		720,000	280,000	235,000	11 役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		10.5% A	38.9% A	83.9% A	12 委託料	0	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源	都市構造再編集中支援事業				50,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
							14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	51,000						
	賑わいづくり研究会について、国庫補助金を活用しながら継続している。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	グリーンモール歩行者増加数	人	1,843.0	35,000.0	32,000.0	33,739.0	33,000.0	38,126.0	34,000.0	42,837.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効果1	グリーンモール歩行者増加1人当たりのコスト	円	810.0	510.0	540.0	5.0	540.0	4.0	510.0	1.0			
	効果2			1	7	10800.0%	S	13500.0%	S	51000.0%	S			
	①庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会(全3回)を開催した。 ②高校やNPO法人と協働でイベント(小さな収穫祭・みんなのアソビバ等)を開催した。													
	事業実施内容													

98

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係		重点事業															
R6	事業名	男女共同参画推進事業																				
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																			
		政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり																			
		施策	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます																			
		男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組むため、男女共同参画推進事業により、「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づく各種取り組みの推進と啓発を行うことで、市民の参画意識の向上に繋げ、男女共同参画社会の実現を図る。			事業の概要		「第4次男女共同参画プラン」の進捗管理を行うとともに、男女共同参画推進懇話会を開催し、市の施策に対する意見を聴取る。また、男女共同参画週間に合わせて啓発事業、幼少期における男女共同参画意識の啓発事業、市民向け啓発事業等を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。															
CHECK評価	指標・実施内容	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称															
			2	1	7	100000	男女共同参画推進費															
		事業コスト分析	決算〔円〕	R5年度		R6年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
				197,000		292,000		95,000		148.2%			0		41,000		0		76,000		175,000	
				項目		R4年度		R5年度		R6年度		事業費内訳										
				予算額		323,000		197,000		292,000		節		決算額		節		決算額				
				決算額		312,322		183,950		259,656		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0				
				不用額		10,678		13,050		32,344		02 給料		0		17 備品購入費		0				
				執行率		96.7%		93.4%		88.9%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		0				
				財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0			
					県支出金		0		41,000		41,000		05 災害補償費		0		20 貸付金		0			
					地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 雑費、雑収及び雑益		0			
					その他		99,000		13,000		63,000		07 報償費		153,000		22 償還金、利子及び割引料		0			
					一般財源		213,322		129,950		155,656		08 旅費		6,160		23 投資及び出資金		0			
主財源	前年比較		51.0% A		60.9% A		119.8% D		09 交際費		0		24 積立金		0							
	職員人件費		2,476,000		1,669,000		2,821,000		10 需用費		100,496		25 寄附金		0							
	総事業コスト		2,788,322		1,852,950		3,080,656		11 役務費		0		26 公課費		0							
	前年比較		108.7% D		66.5% A		166.3% D		12 委託料		0		27 繰出金		0							
	静岡県市町村振興協会地域振興セミナー助成金						13,000		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0							
コスト分析		静岡県市町村振興協会地域振興セミナー助成金				13,000		14 工事請負費		0												
		人権問題啓発事業費交付金				41,000		15 原材料費		0		合計		259,656								
令和5年度に引き続き、令和6年度も企業及び市民向け講座の講師を、静岡県き方改革推進支援センターの無料講師派遣制度を活用したことで、コストは微増でとどまった。																						
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R4年度		R5年度		R6年度									
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値									
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価									
			成果1	男女共同参画に関する広報・HP等への年間掲載件数	件	12.0	15.0	12.0	14.0	13.0	13.0	14.0	14.0									
			成果2			1	7	116.7%	A	100.0%	B	100.0%	B									
			成果3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
		2			0	0																
		効率1	男女共同参画推進に関する活動を行う地域活動団体数	団体	7.0	10.0	8.0	9.0	9.0	9.0	9.0	7.0										
		1			1	7	112.5%	A	100.0%	B	77.8%	D										
		①男女共同参画推進懇話会を年2回開催し、第4次男女共同参画プランの推進及び進捗管理を行った。 ②第4次男女共同参画プランの中間見直しを行った。 ③男女共同参画に関する会議、説明会、研修等へ参加した。 ④男女共同参画に関する啓発活動（読み聞かせ・職業講話等）を実施した。																				

CHECK評価

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業課題

事業成果

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	○
R6	事業名	外国人受入環境推進事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
		政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり				
		施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します				
		外国人が暮らしやすい環境を整備するため、外国人受入環境推進事業において、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、多言語での情報提供や相談窓口設置などコミュニケーション支援や生活支援等を実施し、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進を図る。	事業の概要				
事業成果	事業課題	①②相談窓口の設置によるコミュニケーション支援や、情報提供の多言語対応により、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進が図られた。					
		①②外国人住民の多国籍化が進んでおり、特にベトナムやインドネシアなど東南アジア諸国の人が増加傾向にある。今後は、ポルトガル語、英語以外での通訳、翻訳、相談対応について検討する必要がある。					
		各評価結果					
		総合判定評価					
事業成果	事業課題	事業コスト評価					
		指標評価					
		事業内容評価					
		計画どおりに事業を進めることが適当					
事業成果	事業課題	R8年度の方向性					
		コスト 維持→ 成果 維持→					
		①事業の進め方					
		令和6年度は、前年度と比較して相談件数が大幅に増加した。引き続き相談体制の構築やコミュニケーション支援等の取組を推進していく必要がある。					
事業成果	事業課題	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
		①②外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に対応するための外国人相談窓口を運営するほか、SNSを活用した多言語情報発信やICTを活用した多言語対応の推進を図っていく。					
		R7年度 実施内容					
		R8年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R9年度 実施内容					
		R10年度 実施内容					
		R11年度 実施内容					
		R12年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R13年度 実施内容					
		R14年度 実施内容					
		R15年度 実施内容					
		R16年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R17年度 実施内容					
		R18年度 実施内容					
		R19年度 実施内容					
		R20年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R21年度 実施内容					
		R22年度 実施内容					
		R23年度 実施内容					
		R24年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R25年度 実施内容					
		R26年度 実施内容					
		R27年度 実施内容					
		R28年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R29年度 実施内容					
		R30年度 実施内容					
		R31年度 実施内容					
		R32年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R33年度 実施内容					
		R34年度 実施内容					
		R35年度 実施内容					
		R36年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R37年度 実施内容					
		R38年度 実施内容					
		R39年度 実施内容					
		R40年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R41年度 実施内容					
		R42年度 実施内容					
		R43年度 実施内容					
		R44年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R45年度 実施内容					
		R46年度 実施内容					
		R47年度 実施内容					
		R48年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R49年度 実施内容					
		R50年度 実施内容					
		R51年度 実施内容					
		R52年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R53年度 実施内容					
		R54年度 実施内容					
		R55年度 実施内容					
		R56年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R57年度 実施内容					
		R58年度 実施内容					
		R59年度 実施内容					
		R60年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R61年度 実施内容					
		R62年度 実施内容					
		R63年度 実施内容					
		R64年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R65年度 実施内容					
		R66年度 実施内容					
		R67年度 実施内容					
		R68年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R69年度 実施内容					
		R70年度 実施内容					
		R71年度 実施内容					
		R72年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R73年度 実施内容					
		R74年度 実施内容					
		R75年度 実施内容					
		R76年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R77年度 実施内容					
		R78年度 実施内容					
		R79年度 実施内容					
		R80年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R81年度 実施内容					
		R82年度 実施内容					
		R83年度 実施内容					
		R84年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R85年度 実施内容					
		R86年度 実施内容					
		R87年度 実施内容					
		R88年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R89年度 実施内容					
		R90年度 実施内容					
		R91年度 実施内容					
		R92年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R93年度 実施内容					
		R94年度 実施内容					
		R95年度 実施内容					
		R96年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R97年度 実施内容					
		R98年度 実施内容					
		R99年度 実施内容					
		R100年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R101年度 実施内容					
		R102年度 実施内容					
		R103年度 実施内容					
		R104年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R105年度 実施内容					
		R106年度 実施内容					
		R107年度 実施内容					
		R108年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R109年度 実施内容					
		R110年度 実施内容					
		R111年度 実施内容					
		R112年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R113年度 実施内容					
		R114年度 実施内容					
		R115年度 実施内容					
		R116年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R117年度 実施内容					
		R118年度 実施内容					
		R119年度 実施内容					
		R120年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R121年度 実施内容					
		R122年度 実施内容					
		R123年度 実施内容					
		R124年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R125年度 実施内容					
		R126年度 実施内容					
		R127年度 実施内容					
		R128年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R129年度 実施内容					
		R130年度 実施内容					
		R131年度 実施内容					
		R132年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R133年度 実施内容					
		R134年度 実施内容					
		R135年度 実施内容					
		R136年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R137年度 実施内容					
		R138年度 実施内容					
		R139年度 実施内容					
		R140年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R141年度 実施内容					
		R142年度 実施内容					
		R143年度 実施内容					
		R144年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R145年度 実施内容					
		R146年度 実施内容					
		R147年度 実施内容					
		R148年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R149年度 実施内容					
		R150年度 実施内容					
		R151年度 実施内容					
		R152年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R153年度 実施内容					
		R154年度 実施内容					
		R155年度 実施内容					
		R156年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R157年度 実施内容					
		R158年度 実施内容					
		R159年度 実施内容					
		R160年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R161年度 実施内容					
		R162年度 実施内容					
		R163年度 実施内容					
		R164年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R165年度 実施内容					
		R166年度 実施内容					
		R167年度 実施内容					
		R168年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R169年度 実施内容					
		R170年度 実施内容					
		R171年度 実施内容					
		R172年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R173年度 実施内容					
		R174年度 実施内容					
		R175年度 実施内容					
		R176年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R177年度 実施内容					
		R178年度 実施内容					
		R179年度 実施内容					
		R180年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R181年度 実施内容					
		R182年度 実施内容					
		R183年度 実施内容					
		R184年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R185年度 実施内容					
		R186年度 実施内容					
		R187年度 実施内容					
		R188年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R189年度 実施内容					
		R190年度 実施内容					
		R191年度 実施内容					
		R192年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R193年度 実施内容					
		R194年度 実施内容					
		R195年度 実施内容					
		R196年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R197年度 実施内容					
		R198年度 実施内容					
		R199年度 実施内容					
		R200年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R201年度 実施内容					
		R202年度 実施内容					
		R203年度 実施内容					
		R204年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R205年度 実施内容					
		R206年度 実施内容					
		R207年度 実施内容					
		R208年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R209年度 実施内容					
		R210年度 実施内容					
		R211年度 実施内容					
		R212年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R213年度 実施内容					
		R214年度 実施内容					
		R215年度 実施内容					
		R216年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R217年度 実施内容					
		R218年度 実施内容					
		R219年度 実施内容					
		R220年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R221年度 実施内容					
		R222年度 実施内容					
		R223年度 実施内容					
		R224年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R225年度 実施内容					
		R226年度 実施内容					
		R227年度 実施内容					
		R228年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R229年度 実施内容					
		R230年度 実施内容					
		R231年度 実施内容					
		R232年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R233年度 実施内容					
		R234年度 実施内容					
		R235年度 実施内容					
		R236年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R237年度 実施内容					
		R238年度 実施内容					
		R239年度 実施内容					
		R240年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R241年度 実施内容					
		R242年度 実施内容					
		R243年度 実施内容					
		R244年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R245年度 実施内容					
		R246年度 実施内容					
		R247年度 実施内容					
		R248年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R249年度 実施内容					
		R250年度 実施内容					
		R251年度 実施内容					
		R252年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R253年度 実施内容					
		R254年度 実施内容					
		R255年度 実施内容					
		R256年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R257年度 実施内容					
		R258年度 実施内容					
		R259年度 実施内容					
		R260年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R261年度 実施内容					
		R262年度 実施内容					
		R263年度 実施内容					
		R264年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R265年度 実施内容					
		R266年度 実施内容					
		R267年度 実施内容					
		R268年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R269年度 実施内容					
		R270年度 実施内容					
		R271年度 実施内容					
		R272年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R273年度 実施内容					
		R274年度 実施内容					
		R275年度 実施内容					
		R276年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R277年度 実施内容					
		R278年度 実施内容					
		R279年度 実施内容					
		R280年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R281年度 実施内容					
		R282年度 実施内容					
		R283年度 実施内容					
		R284年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R285年度 実施内容					
		R286年度 実施内容					
		R287年度 実施内容					
		R288年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R289年度 実施内容					
		R290年度 実施内容					
		R291年度 実施内容					
		R292年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R293年度 実施内容					
		R294年度 実施内容					
		R295年度 実施内容					
		R296年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R297年度 実施内容					
		R298年度 実施内容					
		R299年度 実施内容					
		R300年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R301年度 実施内容					
		R302年度 実施内容					
		R303年度 実施内容					
		R304年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R305年度 実施内容					
		R306年度 実施内容					
		R307年度 実施内容					
		R308年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R309年度 実施内容					
		R310年度 実施内容					
		R311年度 実施内容					
		R312年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R313年度 実施内容					
		R314年度 実施内容					
		R315年度 実施内容					
		R316年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R317年度 実施内容					
		R318年度 実施内容					
		R319年度 実施内容					
		R320年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R321年度 実施内容					
		R322年度 実施内容					
		R323年度 実施内容					
		R324年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R325年度 実施内容					
		R326年度 実施内容					
		R327年度 実施内容					
		R328年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R329年度 実施内容					
		R330年度 実施内容					
		R331年度 実施内容					
		R332年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R333年度 実施内容					
		R334年度 実施内容					
		R335年度 実施内容					
		R336年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R337年度 実施内容					
		R338年度 実施内容					
		R339年度 実施内容					
		R340年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R341年度 実施内容					
		R342年度 実施内容					
		R343年度 実施内容					
		R344年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R345年度 実施内容					
		R346年度 実施内容					
		R347年度 実施内容					
		R348年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R349年度 実施内容					
		R350年度 実施内容					
		R351年度 実施内容					
		R352年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R353年度 実施内容					
		R354年度 実施内容					
		R355年度 実施内容					
		R356年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R357年度 実施内容					
		R358年度 実施内容					
		R359年度 実施内容					
		R360年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R361年度 実施内容					
		R362年度 実施内容					
		R363年度 実施内容					
		R364年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R365年度 実施内容					
		R366年度 実施内容					
		R367年度 実施内容					
		R368年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R369年度 実施内容					
		R370年度 実施内容					
		R371年度 実施内容					
		R372年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R373年度 実施内容					
		R374年度 実施内容					
		R375年度 実施内容					
		R376年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R377年度 実施内容					
		R378年度 実施内容					
		R379年度 実施内容					
		R380年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R381年度 実施内容					
		R382年度 実施内容					
		R383年度 実施内容					
		R384年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R385年度 実施内容					
		R386年度 実施内容					
		R387年度 実施内容					
		R388年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R389年度 実施内容					
		R390年度 実施内容					
		R391年度 実施内容					
		R392年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R393年度 実施内容					
		R394年度 実施内容					
		R395年度 実施内容					
		R396年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R397年度 実施内容					
		R398年度 実施内容					
		R399年度 実施内容					
		R400年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R401年度 実施内容					
		R402年度 実施内容					
		R403年度 実施内容					
		R404年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R405年度 実施内容					
		R406年度 実施内容					
		R407年度 実施内容					
		R408年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R409年度 実施内容					
		R410年度 実施内容					
		R411年度 実施内容					
		R412年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R413年度 実施内容					
		R414年度 実施内容					
		R415年度 実施内容					
		R416年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R417年度 実施内容					
		R418年度 実施内容					
		R419年度 実施内容					
		R420年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R421年度 実施内容					
		R422年度 実施内容					
		R423年度 実施内容					
		R424年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R425年度 実施内容					
		R426年度 実施内容					
		R427年度 実施内容					
		R428年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R429年度 実施内容					
		R430年度 実施内容					
		R431年度 実施内容					
		R432年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R433年度 実施内容					
		R434年度 実施内容					
		R435年度 実施内容					
		R436年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R437年度 実施内容					
		R438年度 実施内容					
		R439年度 実施内容					
		R440年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R441年度 実施内容					
		R442年度 実施内容					
		R443年度 実施内容					
		R444年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R445年度 実施内容					
		R446年度 実施内容					
		R447年度 実施内容					
		R448年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R449年度 実施内容					
		R450年度 実施内容					
		R451年度 実施内容					
		R452年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R453年度 実施内容					
		R454年度 実施内容					
		R455年度 実施内容					
		R456年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R457年度 実施内容					
		R458年度 実施内容					
		R459年度 実施内容					
		R460年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R461年度 実施内容					
		R462年度 実施内容					
		R463年度 実施内容					
		R464年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R465年度 実施内容					
		R466年度 実施内容					
		R467年度 実施内容					
		R468年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R469年度 実施内容					
		R470年度 実施内容					
		R471年度 実施内容					
		R472年度 実施内容					
事業成果	事業課題	R473年度 実施内容					
		R474年度 実施内容					
		R475年度 実施内容					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業										
R6	事業名	多文化共生地域づくり推進事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													
		政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり													
総合計画	事業の目的	施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します													
		外国人が暮らしやすい環境を整備するため、多文化共生地域づくり推進事業により、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」の推進管理と市民と職員への意識向上に取り組み、多文化共生意識の醸成や人材育成を推進することで、質の高い活動と機会の提供を図る。	事業の概要	「第4次多文化共生推進行動指針」の進捗管理を行うとともに、多文化共生地域づくり検討委員会を開催し、職員意識の向上と取組の促進を図る。また、市民の多文化共生意識の醸成や、人材の育成を目的とした講座等を開催する。併せて、菊川市国際交流協会に対する支援を行う。												
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			2	1	9	1100000	多文化共生地域づくり推進費									
			R5年度		R6年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,089,000		625,000		△ 464,000	57.4%		0	210,000	0	8,000	407,000		
		決算〔円〕	項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳								
			予算額		476,000	1,089,000	625,000									
			決算額		425,534	1,002,526	574,041	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
			不用額		50,466	86,474	50,959	02	給料	0	17	備品購入費	0			
			執行率		89.4%	92.1%	91.8%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	123,450			
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
				県支出金	156,000	173,000	207,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
				地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	雑費、雑収及び雑費金	0			
				その他	0	0	7,000	07	報償費	340,000	22	償還金、利子及び割引料	0			
				一般財源	269,534	829,526	360,041	08	旅費	32,280	23	投資及び出資金	0			
		前年比較	82.3%	A	307.8%	D	43.4%	A	09	交際費	0	24	積立金	0		
職員人件費	1,013,000	1,932,000	1,820,000	10	需用費	67,511	25	寄附金	0							
総事業コスト	1,438,534	2,934,526	2,394,041	11	役務費	10,800	26	公課費	0							
前年比較	83.2%	A	204.0%	D	81.6%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0				
主財源	地域日本語教室運営費補助金				176,000	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0						
	人権問題啓発事業費交付金				31,000	14	工事請負費	0								
町市町村振興協会研修助成金【総務課】				7,000	15	原材料費	0	合計	574,041							
コスト分析	国際交流協会事業が2年に一度実施している中高生海外派遣事業について、令和6年度は実施しない年であるため、負担金の減によりコストが減少した。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	多文化共生推進講座の実施件数	件	3.0	4.0	4.0	A	4.0	4.0	4.0	4.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
		成果1	多文化共生推進に関する活動を行う地域活動団体数	団体	4.0	6.0	5.0	B	5.0	5.0	6.0	5.0				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	83.3%	C				
		事業実施内容	①第4次多文化共生推進行動指針に基づく施策の推進及び進捗管理を行った。 ②第4次多文化共生推進行動指針の中間見直しを行った。 ③外国人住民が地域で支援するボランティア「多文化共生サポーター制度」を運用した。 ④日本語教室や多文化共生理解講座を実施した。 ⑤菊川市国際交流協会事業に対して補助金を交付するとともに、協会の定例会に参加し事務局業務の一部支援を行った。													

101